

官衆號外

大正十二年二月十一日 日曜日

印 刷 局

帝國議會衆議院議事速記錄第十一號

大正十二年二月十日(土曜日)午後一時十七分開議

議事日程 第十號 大正十二年二月十日

午後一時開議

陪審法案(政府提出)

右議案ノ審査ヲ付託スヘキ委員ノ選舉

恩給法案(政府提出)

右議案ノ審査ヲ付託スヘキ委員ノ選舉

市町村義務教育費國庫負擔法改正法律

案(政府提出)

第一讀會/續(委員長報告)

所得稅法中改正法律案(政府提出)

第一讀會/續(委員長報告)

營業稅法中改正法律案(政府提出)

第一讀會/續(委員長報告)

石油消費稅法廢止法律案(政府提出)

第一讀會/續(委員長報告)

印紙稅法中改正法律案(政府提出)

第一讀會/續(委員長報告)

賣藥稅法中改正法律案(政府提出)

第一讀會/續(委員長報告)

地租條例廢止法律案(中川幸太郎君外)

十六名提出)第一讀會/續(委員長報告)

地租條例廢止法律案(松下禎二君外)

名提出)第一讀會/續(委員長報告)

地租條例中改正法律案(安達謙藏君外)

四名提出)第一讀會/續(委員長報告)

營業稅法廢止法律案(林田龜太郎君外)

名提出)第一讀會/續(委員長報告)

營業稅法廢止法律案(上田彌兵衛君提

出)第一讀會/續(委員長報告)

醬油稅則廢止法律案(安達謙藏君外)

名提出)第一讀會/續(委員長報告)

家用醬油稅法廢止法律案(安達謙藏

君外四名提出)

第一讀會/續(委員長報告)

第十九

織物消費稅法中改正法律案(安達謙藏
君外四名提出)

第一讀會/續(委員長報告)

第二十

所得稅法中改正法律案(岩本平藏君外
六名提出)

第一讀會/續(委員長報告)

第二十一

決議案(陸軍々備ノ整理縮少ニ關スル
件)(安達謙藏君外四名提出)

第一讀會/續(委員長報告)

○副議長(柏谷義三君)

諸般ノ報告ヲ致セマス

一議員ヨリ提出

セラレタル議案左ノ如シ

國有土地森林原野下戻ニ關スル法律案

提出者 阿部武智雄君 長峰 與一君

匹田 銳吉君

成田 直一郎君 宮古啓三郎君

遠藤 良吉君

佐藤 繁吉君

八田 宗吉君

熊谷 直太君 久慈 貢一君

砂田 重政君

中倉万次郎君 近藤 達兒君

植原悅二郎君

星島 二郎君 水野吉太郎君

坂本素魯哉君

高山 長幸君 矢野 丑乙君

渡邊 修君

河上 哲太君 高山 長幸君

修君

伊豫三津濱町二停車場設置ニ關スル建議案

提出者 成田 繁信君

高山 長幸君 河上 哲太君

深見寅之助君

河上 哲太君 水野吉太郎君

渡邊 修君

河上 哲太君 林田龜太郎君

修君

坂本素魯哉君

大石 大君 国澤新兵衛君

坂本素魯哉君

大石 大君 平野 光雄君

木次三次間鐵道速成ニ關スル建議案

提出者 原 夫次郎君 望月 圭介君

國稅徵收事務ニ對スル交付金増額ニ關スル建議案

提出者 長谷川宗治君 八田 宗吉君

河上 哲太君 岩崎 順治君

中島 守利君 毛里保太郎君

川之江池田間鐵道敷設ニ關スル建議案

提出者 河上 哲太君 原田佐之治君

深見寅之助君 國澤順治君

高山 長幸君 浅石 惠八君

成田 繁信君 海原 清平君

矢野 丑乙君 渡邊 修君

竹内明太郎君

(以上二月八日提出)

宮津河守間鐵道敷設ニ關スル建議案

提出者 大島寶太郎君 長田 桃藏君

愛媛縣三津濱港修築ニ關スル建議案

提出者 成田 繁信君

高草美代藏君 矢野 丑乙君

深見寅之助君 河上 哲太君

水野吉太郎君 大石 大君

坂本素魯哉君 渡邊 修君

竹内明太郎君 矢野 丑乙君

前川 虎造君

(以上二月九日提出)

決議案(内閣不信任ノ件)

提出者 濱田 國松君

林田龜太郎君

坂本素魯哉君

國澤新兵衛君

河上 哲太君

修君

坂本素魯哉君

大石 大君

坂本素魯哉君

大石 大君 平野 光雄君

坂本素魯哉君

大石 大君 濱口吉兵衛君

坂本素魯哉君

大石 大君 佐市君

鹿野山國立公園設置ニ關スル建議案

提出者 鈴木 隆君

本多貞次郎君

第九部選出決算委員穂貝浩君(野村嘉六君補闕)
一昨九日理事補闕選舉ノ結果左ノ如シ
所得稅法中改正法律案外四件委員

理事大口喜六君(理事近藤達兒君補闕)
東京砲兵工廠及大阪砲兵工廠ノ各特別會計合併三
關スル法律案委員

委員長 河相 三郎君 理事 大石 大君
恩給法改正ニ關スル建議案外二件委員

委員長 高橋 光威君 理事 八田 宗吉君
八田 長谷場 敦君 三浦得一郎君

霧島山國立公園設置ニ關スル建議案外二件委員
委員長 日野 辰次君 理事 松岡 俊三君

肝屬川改修速成ニ關スル建議案委員
委員長 有馬 秀雄君 理事 津崎 尚武君

八幡濱中村間鐵道速成ニ關スル建議案委員
委員長 矢野 丑乙君 理事 岡田 順次君

一昨九日明治四十年法律第二十一號中改正法律案
委員野呂駿三君辭任ニ付キ其補闕トシテ山田永俊

君ヲ朝鮮事業公債法中改正法律案外二件委員浅
賀長兵衛君辭任ニ付キ其補闕トシテ中野寅吉君ヲ
執レモ議長ニ於テ選定セリ

第一 陪審法案(政府提出) 第一讀會

陪審法

第一章 總則

第二章 陪審員及陪審ノ構成

第三章 陪審手續

第四節 公判準備

第五節 上訴

第六章 補則

附 則

陪審法

第一章 總則

第一條 裁判所ハ本法ノ定ムル所ニ依リ刑事事件ニ付
陪審ノ評議ニ付シテ事實ノ判断ヲ爲スコトヲ得

第二條 死刑又ハ無期ノ懲役若ハ禁錮ニ該ル事件ハ
之ヲ陪審ノ評議ニ付ス

第三條 長期三年ヲ超ユル有期ノ懲役又ハ禁錮ニ該
ル事件ニシテ地方裁判所ノ管轄三属スルモノニ付被
告人ノ請求アリタルトキハ之ヲ陪審ノ評議ニ付ス

第四條 左ニ掲クル罪ニ該ル事件ハ前二條ノ規定ニ拘
ラス之ヲ陪審ノ評議ニ付セス

一 大審院ノ特別權限ニ屬スル罪
二 刑法第二編第一章乃至第四章及第八章ノ罪
三 軍機保護法陸軍刑法又ハ海軍刑法ノ罪其ノ
他軍機ニ關シ犯シタル罪

四 法令ニ依リテ行フ公選ニ關シ犯シタル罪
第五條 第三條ノ請求ハ第一回公判期日前ニ之ヲ爲
スヘシ但シ其ノ期日前ト雖最初ニ定メタル公判期日
ノ召喚ヲ受ケタル日ヨリ十日ヲ經過シタルトキハ之ヲ
爲スコトヲ得ス

第六條 被告人ハ檢事ノ被告事件陳述前ハ何時ニテ
モ事件ヲ陪審ノ評議ニ付スルコトヲ辭シ又ハ請求ヲ取
下クルコトヲ得

第七條 被告人公判又ハ公判準備ニ於ケル取調ニ於
テ公訴事實ヲ認メタルトキハ事件ヲ陪審ノ評議ニ付ス
ルコトヲ得ス但シ共同被告人中公訴事實ヲ認メサル
者アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第八條 地方ノ情況ニ由リ陪審ノ評議公平ヲ失スル
虞アルトキハ檢事ハ直近上級裁判所ニ管轄移轉ノ請
求ヲ爲スコトヲ得

第九條 前條第一項ノ請求ヲ爲スニハ理由ヲ附シタル
請求書ヲ管轄裁判所ニ差出スヘシ

一 公判ニ繫屬スル事件ニ付前項ノ請求アリタルトキハ訴
訟手續ヲ停止スヘシ

二 在職ノ判事、檢事、陸軍法務官、海軍法務官
在職ノ行政裁判所長官、行政裁判所評定官
在職ノ宮内官吏

三 在職ノ府縣長官、郡長、島司、廳支廳長
在職ノ警察官吏

四 在職ノ監獄官吏
現役ノ陸軍軍人、海軍軍人

五 在職ノ收稅官吏、稅關官吏、專賣官吏
郵便電信電話鐵道及軌道ノ現業ニ從事スル

六 在職ノ裁判所書記長、裁判所書記
者並船員

七 市町村長
八 在職ノ小學教員

被告人事件ヲ陪審ノ評議ニ付スルコトヲ辭シ又ハ請
求ヲ取下クタルニ因リ事件陪審ノ評議ニ付スヘカラサ
ルニ至リタルトキハ檢事ノ管轄移轉ノ請求ハ之ヲ取
下クタルモノト看做ス

共同被告人中事件ヲ陪審ノ評議ニ付スルコトヲ辭シ
又ハ請求ヲ取下クタル者アルトキハ其ノ被告人ニ關ス
ル管轄移轉ノ請求ニ付亦前項ニ同シ

第十一條 上訴裁判所ニ於テハ事件ヲ陪審ノ評議ニ
付スルコトヲ得ス

第十二條 陪審員ハ左ノ各號ニ該當スル者タルコトヲ
要ス

一 帝國臣民タルハ男子ニシテ三十歳以上タルコト
二 引續キ二年以上同一市町村内ニ住居スルコト
三 引續キ二年以上直接國稅三圓以上ヲ納ムルコ
ト

四 讀ミ書キヲ爲シ得ルコト
五 前項第二號及第三號ノ要件ハ其ノ年九月一日ノ現
在ニ依ル

六 禁治產者、準禁治產者
七 破產者ニシテ復權ヲ得サルモノ
八 驚者、啞者、盲者

九 在職ノ判事、檢事、陸軍法務官、海軍法務官
在職ノ行政裁判所長官、行政裁判所評定官
在職ノ宮内官吏

十 在職ノ府縣長官、郡長、島司、廳支廳長
在職ノ警察官吏

十一 在職ノ監獄官吏
現役ノ陸軍軍人、海軍軍人

十二 在職ノ收稅官吏、稅關官吏、專賣官吏
在職ノ警察官吏

十三 辯護士、辦理士
十四 公證人、執達吏、代書人

十五 在職ノ小學教員

十六 神官、神職、僧侶、諸宗教師
十七 醫師、歯科醫師、藥劑師
十八 學生、生徒

第十五條 陪審院ハ左ノ場合ニ於テ職務ノ執行ヨリ除斥セラルヘシ

一 陪審員被害者ナルトキ

二 陪審員私訴當事者ナルトキ

三 陪審員被告人、被害者若ハ私訴當事者ノ親族ナルトキ又ハ親族タリシトキ

四 陪審員被告人、被害者又ハ私訴當事者ノ同居家ノ戸主又ハ家族ナルトキ

五 陪審員被告人、被害者又ハ私訴當事者ノ法定代理人、後見監督人又ハ保佐人ナルトキ

六 陪審員被告人、被害者又ハ私訴當事者ノ同居人又ハ雇人ナルトキ

七 陪審員事件ニ付告發ヲ爲シタルトキ

八 陪審員事件ニ付證人又ハ鑑定人ト爲リタルトキ

九 陪審員事件ニ付被告人ノ代理人辯護人、輔佐人又ハ私訴當事者ノ代理人ト爲リタルトキ

十 陪審員事件ニ付判事、檢事、司法警察官又ハ陪審員トシテ職務ヲ行ヒタルトキ

第十六條 左ニ掲タル者ハ陪審員ノ職務ヲ辭スルコトヲ得

一 六十歳以上ノ者

二 在職ノ官吏、公吏、教員

三 貴族院議員、衆議院議員及法令ヲ以テ組織シタル議會ノ議員但シ會期中ニ限ル

第十七條 市町村長ハ毎年陪審員資格者名簿ヲ調製シ

シ九月一日現在ニ依リ其ノ市町村内ニ於テ資格ヲ有スル者ヲ之ニ登載スヘシ

陪審員資格者名簿ニハ資格者ノ氏名、身分、職業、住居地、生年月日及納稅額ヲ記載スヘシ

市町村長ハ陪審員資格者名簿ノ副本ヲ調製シ之ヲ管轄區裁判所判事ニ送付スヘシ

第十八條 市町村長ハヨリ七日間其ノ廳ニ於テ陪審員資格者名簿ヲ縦覽ニ供スヘシ

第十九條 法律ニ違反シテ陪審員資格者名簿ニ登載セラレタル者ハ縦覽期間内及其ノ後七日内ニ市町村長ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

法律ニ違反シテ陪審員資格者名簿ニ登載セラレタル者ハ前項ノ規定ニ依リ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

異議ノ申立ハ書面ヲ以テシ其ノ理由ヲ疏明スヘシ

第二十條 市町村長異議ノ申立ヲ正當トスルトキハ遲延

滯ナク陪審員資格者名簿ヲ修正シ其ノ旨ヲ管轄區裁判所判事及異議申立人ニ通知スヘシ

市町村長異議ノ申立ヲ不當トスルトキハ遲滞ナク意見ヲ附シ申立書ヲ管轄區裁判所判事ニ送付スヘシ

第二十一條 前條第二項ノ場合ニ於テ區裁判所判事異議ノ申立ヲ理由ナシトスルトキハ其ノ旨ヲ市町村長及異議申立人ニ通知スヘシ異議ノ申立ヲ理由アリトスルトキハ陪審員資格者名簿ヲ修正スヘキコトヲ命シ其ノ旨ヲ異議申立人ニ通知スヘシ

前項ノ通知ハ異議申立書ノ送付ヲ受ケタル日ヨリ二十日内ニ之ヲ爲スヘシ

第二十二條 地方裁判所長ハ毎年九月一日迄ニ翌年所要ノ陪審員ノ員數ヲ定メ管轄區域内ノ市町村ニ割當テ之ヲ市町村長ニ通知スヘシ

第二十三條 市町村長前條ノ通知ヲ受ケタルトキハ第二十條及第二十一條ノ規定ニ依リ整理シタル陪審員資格者名簿ニ基キ抽籤ヲ以テ前條ノ規定ニ依リ割當テラレタル員數ノ陪審員候補者ヲ選定シ陪審員候補者名簿ヲ調製スヘシ

第二十四條 區裁判所判事ハ前項ノ事務ニ付市町村長ニ必要ナル指示ヲ爲スコトヲ得

第二十五條 市町村長ハ十一月三十日迄ニ陪審員候補者名簿ニ之ヲ準用ス

第二十六條 市町村長ハ陪審員候補者名簿ニ登載セラレタル者ニ其ノ旨ヲ通知シ且其ノ氏名ヲ告示スヘシ

第二十七條 市町村長ハ陪審員候補者名簿ニ登載セラレタル者名簿ヲ送付シタル後其ノ候補者中死亡シ若ハ國籍ヲ喪失シタル者アルトキ又ハ第十三條若ハ第十四條ノ各號ノ一二該當スルニ至リタル者アルトキハ市町村長ハ遲滞ナク之ヲ管轄地方裁判所長ニ通知スヘシ

第二十八條 陪審員トシテ呼出ニ應シタル者ハ其ノ市町村ニ於ケル陪審員候補者名簿ニ登載セラレタル者四分ノ三呼出ニ應シタル後ニ非サレハ其ノ年内再ヒ

陪審員ニ選定セラルコトナシ

第二十九條 陪審ハ十二人ノ陪審員ヲ以テ之ヲ構成ス

第三十條 陪審ハ檢事被告事件ヲ陳述スル時ヨリ裁判所書記陪審ノ答申ヲ朗讀スル迄同一ノ陪審員ヲ以テ之ヲ構成スルコトヲ要ス

第三十一條 裁判長ハ事件二日以上引續キ開廷ヲ要スト思料スルトキハ十二人ノ陪審員ノ外一人又ハ數人ノ補充陪審員ヲ公判ニ立會ハシムルコトヲ得

補充陪審員ハ陪審ヲ構成スヘキ陪審員疾病其ノ他ノ事由ニ因リ職務ヲ行ヒコト能ハサル場合ニ於テ之ニ代ルモノトス

補充陪審員數人アル場合ニ於テ前項ノ職務ヲ行フハ第六十五條ノ規定ニ依リ爲シタル抽籤ノ順序ニ依ル

第三十二條 同日ニ數箇ノ事件ノ公判ヲ開ク場合ニ於テハ數箇ノ事件ニ付同一ノ陪審員ヲ以テ陪審ヲ構成スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ最初ノ事件ノ取調前其ノ手續ヲ爲スヘシ

第三十三條 檢事及被告人異議ナキトキハ一ノ事件ノ爲構成セラレタル陪審ヲシテ同日ニ審理スヘキ他ノ事件ノ爲其ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第三十四條 陪審員ニハ勅令ノ定ムル所ニ依リ旅費、日當及止宿料ヲ給與ス

第三章 陪審手續

第一節 公判準備

第三十五條 陪審ノ評議ニ付スヘキ事件ニ付テハ裁判長ハ公判準備期日ヲ定ムヘシ

第三十六條 被告人公判準備期日前辯護士中ヨリ之ヲ選任スヘシ

第三十七條 公判準備期日ハ之ヲ検事ニ通知スヘシ

第三十八條 召喚状ノ送達ノ日ト公判準備期日トノ間ニハ少クトモ五日ノ猶豫期間ヲ存スヘシ

第三十九條 公判期日ヲ定メタル後被告人ノ請求ニ

事件ノ陪審ノ評議ニ付スヘキモノトシタルトキハ
其ノ公判期日ヲ公判準備期日トス

第四十條 公判準備期日ニ於ケル取調ハ定數ノ判事、

検事及裁判所書記列席シテ之ヲ爲ス

調査ヲ爲スコトヲ得ス辯護人數人アルトキハ其ノ一人ノ

出頭ヲ以テ足ル

公判準備期日ニ於ケル取調ハ之ヲ公行セズ

第四十一條 第二條ノ規定ニ依リ事件ヲ陪審ノ評議ニ付スルトキハ裁判長ハ被告人ニ對シ事件ヲ陪審ノ

評議ニ付スルコトヲ辭シ得ヘキ旨ヲ告知スヘシ

第四十二條 公判準備期日ニ於ケル取調ハ之ヲ公行セズ

第四十三條 公判準備期日ニ於ケル取調ハ之ヲ公行セズ

陪審員ハ之ニ立會フコトヲ得ス但シ裁判所必要

陪審員ハ之ニ立會ハシムルコトヲ得ス

陪審員ハ之ニ立會ハシムルコトヲ得ス但シ急速ヲ要スル場合ハ

此ノ限ニ在ラス

第五十一條 公判準備中陪審ノ評議ニ付スヘカラサル

事由生シタルトキハ通常ノ手續ニ從ヒ審判ヲ爲スヘ

ハ被告人ニ之ヲ通知スヘシ但シ急速ヲ要スル場合ハ

此ノ限ニ在ラス

第五十二條 被告人ハ公判準備期日ニ管轄違ノ申立ヲ得ス

前項ノ申立ハ豫審ヲ經タル事件ニ付テハ豫審判事ニ

對シテ其ノ申立ヲ爲シタル場合ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第五十三條 裁判所公判準備期日ニ公訴棄却又ハ管轄違ノ原因アルコトヲ認メタルトキハ決定ヲ爲スヘシ

第五十四條 裁判所公判準備期日ニ免訴ノ原由アルコトヲ認メタルトキハ決定ヲ爲スヘシ

免訴ノ決定確定シタルトキハ同一ノ事件ニ付更ニ公訴ヲ提起スルコトヲ得ス

第五十五條 前二條ノ決定ヲ爲スニハ訴訟關係人ノ意見ヲ聽クヘシ

決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第五十六條 第五十一條又ハ第五十三條ノ場合ニ於テ公判準備中ニ爲シタル手續ハ其ノ效力ヲ失ハス

第五十七條 公判期日ニハ第二十七條ノ規定ニ依リテ選定シタル陪審員ヲ呼出スヘシ

第五十八條 公判準備調書ハ三日内ニ之ヲ整理シ裁判長及裁判所書記署名捺印スヘシ

裁判長ハ署名捺印前ニ公判準備調書ヲ檢閱シ意見トキハ其ノ旨ヲ記載スヘシ

第五十九條 第四十六條公判準備調書ハ三日内ニ之ヲ整理シ裁判長及裁判所書記署名捺印スヘシ

前第四十三條第二項ノ請求ヲ爲スコトヲ得公判期日七日前迄亦同シ

第四十三條第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
ヲ爲シタルトキハ之ヲ檢事、被告人及辯護人ニ通知スヘシ

第四十八條 裁判所公判準備期日外ニ於テ證據決定

第五十九條 陪審員疾病其ノ他已ムコトヲ得サル事由ニ因リ呼山ニ應スルコト能ハサル場合ニ於テハ其ノ職務ヲ辭スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ書面ヲ以テ其ノ事由ヲ疏明スヘシ

第四十九條 公判準備期日外ニ於テ證據人又ハ鑑定人ノ訊問ヲ爲ストキハ被告人モ亦之ニ立會フコトヲ得
裁判所外ニ於テ前項ノ手續ヲ爲ストキハ拘禁セラレ
タル被告人ハ之ニ立會フコトヲ得ス但シ裁判所必要
ト認ムルトキハ之ニ立會ハシムルコトヲ得
第五十條 前條第一項ノ手續ヲ爲スヘキ日時及場所ハ被告人ニ之ヲ通知スヘシ但シ急速ヲ要スル場合ハ
此ノ限ニ在ラス
第五十一條 公判準備中陪審ノ評議ニ付スヘカラサル事由生シタルトキハ通常ノ手續ニ從ヒ審判ヲ爲スヘ
者アルトキハ此ノ限ニ在ラス
第五十二條 被告人ハ公判準備期日ニ管轄違ノ申立ヲ爲スコトヲ得
前項ノ申立ハ豫審ヲ經タル事件ニ付テハ豫審判事ニ
對シテ其ノ申立ヲ爲シタル場合ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス
第五十三條 裁判所公判準備期日ニ公訴棄却又ハ管轄違ノ原因アルコトヲ認メタルトキハ決定ヲ爲スヘシ
第五十四條 裁判所公判準備期日ニ免訴ノ原由アルコトヲ認メタルトキハ決定ヲ爲スヘシ
第五十五條 前二條ノ決定ヲ爲スニハ訴訟關係人ノ意見ヲ聽クヘシ
第五十六條 第五十一條又ハ第五十三條ノ場合ニ於テ公判準備中ニ爲シタル手續ハ其ノ效力ヲ失ハス
第五十七條 公判期日ニハ第二十七條ノ規定ニ依リテ選定シタル陪審員ヲ呼出スヘシ
第五十八條 裁判長ハ陪審員ノ氏名票ヲ抽籤函ニ入レタル後檢事及被告人ノ忌避スルコトヲ得ル員數ノ告知スヘシ
第五十九條 裁判長ハ氏名票ヲ一票宛抽籤函ヨリ抽出シ之ヲ讀上クヘシ
裁判長氏名ヲ讀上クヘタルトキハ檢事及被告人ハ承認又ハ忌避スル旨ヲ陳述スヘシ其ノ順序ハ檢事ヲ先ニシ
被告人ヲ後ニス
第六十條 忌避ノ理由ハ之ヲ陳述スルコトヲ得ス
次ノ氏名票ヲ抽籤函ヨリ抽出ス迄ニ陳述ヲ爲ササルトキハ承認ノ陳述ヲ爲シタルモノト看做ス裁判長抽籤終リタル旨ヲ宣言スル迄陳述ヲ爲ササルトキ亦同シ
陳述ハ次ノ氏名票ヲ抽出シタル後ハ之ヲ取消スコト得ス裁判長抽籤終リタル旨ヲ宣言シタル後亦同シ

記、被告人辯護人及審陪員列席シ公判廷ニ於テ之ヲ行フ

前項ノ手續ハ之ヲ公行セス

第六十一條 前條第一項ノ手續ハ陪審員二十四人以上出頭スルニ非サレハ之ヲ行フコトヲ得ス

出頭シタル陪審員二十四人ニ達セサルトキハ裁判長ハ之ヲ補充スル爲裁判所所在地又ハ其ノ附近ノ市町村ノ陪審員候補者名簿ヨリ抽籤ヲ以テ必要ナル員數ノ陪審員ヲ選定シ便宜ノ方法ニ依リ之ヲ呼出スヘシ

前項ノ抽籤ハ裁判所書記ノ立會ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第六十二條 陪審員二十四人以上出頭シタルトキハ裁判長ハ其ノ氏名、職業及住居地ヲ記載シタル書面ヲ示シ檢事及被告人ニ對シ陪審員中除斥セラルヘキ者アリヤ否ヲ問フヘシ

裁判長ハ陪審員ニ被告人ノ氏名、職業及住居地ヲ告ケ除斥ノ理由アリヤ否ヲ問フヘシ

檢事、被告人及陪審員除斥ノ原由アリトスルトキハ其ノ旨ノ申立ヲ爲スヘシ

第六十三條 出頭シタル陪審員中第十二條乃至第十
四條ノ規定ニ依リ陪審員タル資格ヲ有セサル者アリトスルトキハ裁判所ハ決定ヲ爲スヘシ

第六十四條 檢事及被告人ハ陪審ヲ構成スヘキ陪審員及補充陪審員ノ員數ヲ超過スル員數ニ付各其ノ半數ヲ忌避スルコトヲ得忌避スルコトヲ得ヘキ人員奇數ナルトキハ被告人ハ尙一人ヲ忌避スルコトヲ得

被告人数人アルトキハ忌避ハ共同シテ之ヲ行フ共同ノ方法ニ付協議整ハサルトキハ忌避スルコトヲ得ヘキ人員奇數ナルトキハ被告人ハ尚一人ヲ忌避スルコトヲ得

第六十五條 裁判長ハ陪審員ノ氏名票ヲ抽籤函ニ入レタル後檢事及被告人ノ忌避スルコトヲ得ル員數ノ告知スヘシ

第六十六條 裁判長ハ氏名票ヲ一票宛抽籤函ヨリ抽出シ之ヲ讀上クヘシ

裁判長氏名ヲ讀上クヘタルトキハ檢事及被告人ハ承認又ハ忌避スル旨ヲ陳述スヘシ其ノ順序ハ檢事ヲ先ニシ
被告人ヲ後ニス

第六十七條 忌避ノ理由ハ之ヲ陳述スルコトヲ得ス

次ノ氏名票ヲ抽籤函ヨリ抽出ス迄ニ陳述ヲ爲ササルトキハ承認ノ陳述ヲ爲シタルモノト看做ス裁判長抽籤終リタル旨ヲ宣言スル迄陳述ヲ爲ササルトキ亦同シ

陳述ハ次ノ氏名票ヲ抽出シタル後ハ之ヲ取消スコト得ス裁判長抽籤終リタル旨ヲ宣言シタル後亦同シ

第六十八條 裁判所公判手續及公判ノ裁判

第六十九條 陪審員疾病其ノ他已ムコトヲ得サル事

由ニ因リ呼山ニ應スルコト能ハサル場合ニ於テハ其ノ職務ヲ辭スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ書面ヲ以テ

ルヘキ旨ヲ記載スヘシ

第七十條 忌避ノ理由ハ之ヲ陳述スルコトヲ得ス

次ノ氏名票ヲ抽籤函ヨリ抽出ス迄ニ陳述ヲ爲ササルトキハ承認ノ陳述ヲ爲シタルモノト看做ス裁判長抽籤終リタル旨ヲ宣言スル迄陳述ヲ爲ササルトキ亦同シ

陳述ハ次ノ氏名票ヲ抽出ス迄ニ陳述ヲ爲ササルトキ亦同シ

第七十一條 裁判長抽籤終リタル旨ヲ宣言シタル後亦同シ

第七十二條 裁判所公判手續及公判ノ裁判

第七十三條 裁判所公判手續及公判ノ裁判

第七十四條 裁判所公判手續及公判ノ裁判

第七十五條 裁判所公判手續及公判ノ裁判

第七十六條 裁判所公判手續及公判ノ裁判

第七十七條 裁判所公判手續及公判ノ裁判

第七十八條 裁判所公判手續及公判ノ裁判

第七十九條 裁判所公判手續及公判ノ裁判

第八十条 裁判所公判手續及公判ノ裁判

第八十一条 裁判所公判手續及公判ノ裁判

第八十二条 裁判所公判手續及公判ノ裁判

第八十三条 裁判所公判手續及公判ノ裁判

第八十四条 裁判所公判手續及公判ノ裁判

第八十五条 裁判所公判手續及公判ノ裁判

第八十六条 裁判所公判手續及公判ノ裁判

第八十七条 裁判所公判手續及公判ノ裁判

第八十八条 裁判所公判手續及公判ノ裁判

(四)

第六十六條 前條ノ手續ニ依リ陪審ヲ構成スヘキ陪審員及補充陪審員ノ數ヲ充シタルトキハ裁判長ハ抽籤

終リタル旨ヲ宣言スヘシ

第六十七條 陪審ヲ構成スヘキ陪審員ハ初ニ當籤シタル十二人ヲ以テ之ニ充ツ、

第六十八條 陪審員ハ第六十五條ノ規定ニ依リ爲シタル抽籤ノ順序ニ從ヒ著席スヘシ

第六十九條 裁判長ハ檢事ノ被告事件陳述前陪審員ニ對シ陪審員ノ心得ヲ諭告シ之ヲシテ宣誓ヲ爲シムヘシ

第七十條 裁判長ハ陪審員ハ其ノ他ノ當籤

宣誓ハ宣誓書ニ依リ之ヲ爲スヘシ

宣誓書ニハ良心ニ從ヒ公平誠實ニ其ノ職務ヲ行フヘキコトヲ誓フ旨ヲ記載スヘシ

裁判長ハ起立シテ宣誓書ヲ朗讀シ陪審員ヲシテ之ニ署名捺印セシムヘシ

第七十一條 裁判長ハ陪審員ヲシテ之ニ

第七十二條 裁判長ハ陪審員ヲシテ之ニ

第七十三條 裁判長ハ陪審員ヲシテ之ニ

第七十四條 裁判長ハ陪審員ヲシテ之ニ

第七十五條 裁判長ハ陪審員ヲシテ之ニ

第七十六條 裁判長ハ陪審員ヲシテ之ニ

第七十七條 裁判長ハ陪審員ヲシテ之ニ

第七十八條 裁判長ハ陪審員ヲシテ之ニ

第七十九條 裁判長ハ陪審員ヲシテ之ニ

第八十條 裁判長ハ陪審員ヲシテ之ニ

第八十一條 裁判長ハ陪審員ヲシテ之ニ

第八十二條 裁判長ハ陪審員ヲシテ之ニ

第八十三條 裁判長ハ陪審員ヲシテ之ニ

第八十四條 裁判長ハ陪審員ヲシテ之ニ

三 被告人又ハ證人公判廷ニ於テ供述ヲ爲ササルトキ

第七十四條 前二條ノ場合ノ外裁判外ニ於テ被告人其ノ他ノ者ノ供述ヲ錄取シタル書類又ハ裁判外ニ於

テ作成シタル書類圖畫ハ供述者若ハ作成者死亡シタルトキ又ハ疾病其ノ他ノ事由ニ因リ召喚シ難キトキ

第七十五條 証據ト爲スコトヲ得スコトヲ得スナキ書類圖畫ハ前三條ノ規定ニ拘ラズ之ヲ證據ト爲スニトヲ得

第七十六條 証據調終リタル後検事、被告人及辯護人ハ犯罪ノ構成要素ニ關スル事實上及法律上ノ問題ノミニ付意見ヲ陳述スヘシ

第七十七條 前條ノ辯論終結後裁判長ハ陪審ニ對シ犯
罪ノ構成ニ關シ法律上ノ論點及問題ト爲ルヘキ事
實並證據ノ要領ヲ説示シ犯罪構成事實ノ有無ヲ問
ヒ評議ノ結果ヲ答申スヘキ旨ヲ命スヘシ但シ證據ノ
信否及非責ノ有無ニ關シ意見ヲ表示スルコトヲ得ス

第七十八條 裁判長ノ説示ニ對シテハ異議ヲ申立ツル
コトヲ得ス

第七十九條 裁判長ノ問ハ主問ト補問トニ區別シ陪
審ニ於テ然リ又ハ然ラスト答へ得ヘキ文言ヲ以テ之ヲ
爲スヘシ

第八十條 裁判長ノ問ハ主問ト補問トニ區別シ陪
審ニ於テ然リ又ハ然ラスト答へ得ヘキ文言ヲ以テ之ヲ
爲スヘシ

第八十一條 裁判長ノ問ハ主問ト補問トニ區別シ陪
審ニ於テ然リ又ハ然ラスト答へ得ヘキ文言ヲ以テ之ヲ
爲スヘシ

第八十二條 裁判長ノ問ハ主問ト補問トニ區別シ陪
審ニ於テ然リ又ハ然ラスト答へ得ヘキ文言ヲ以テ之ヲ
爲スヘシ

第八十三條 裁判長ノ問ハ主問ト補問トニ區別シ陪
審ニ於テ然リ又ハ然ラスト答へ得ヘキ文言ヲ以テ之ヲ
爲スヘシ

第八十四條 裁判長ノ問ハ主問ト補問トニ區別シ陪
審ニ於テ然リ又ハ然ラスト答へ得ヘキ文言ヲ以テ之ヲ
爲スヘシ

第八十五條 裁判長ハ公判廷ニ於テアシタル證據物及證據書類
ヲ陪審ニ交付スルコトヲ得ス

第八十六條 裁判長ハ陪審員ハ裁判長ノ許可ヲ受クルニ非サレ
ハ評議ヲ了ル前評議室ヲ出テ又ハ他人ト交通スルコトヲ得ス

第八十七條 裁判長ハ陪審員ハ裁判所ハ其ノ陪審員ニ對シ滯留
ノ場所及他人トノ交通ニ關シ遵守スヘキ事項ヲ指示スヘシ

第八十八條 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ公判廷ニ於テ其ノ申立
ヲ爲スヘシ

第八十九條 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

第九十条 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

第九十一条 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

テ評議室ニ退カシムヘシ

裁判長ハ公判廷ニ於テアシタル證據物及證據書類
ヲ陪審ニ交付スルコトヲ得ス

第八十三條 裁判長ハ陪審員ハ裁判長ノ許可ヲ受クルニ非サレ
ハ評議ヲ了ル前評議室ヲ出テ又ハ他人ト交通スルコトヲ得ス

陪審員ニ非サル者ハ裁判長ノ許可ヲ受クルニ非サレ
ハ評議室ニ入ルコトヲ得ス

第八十四條 裁判長ハ陪審員ハ裁判所ハ其ノ陪審員ニ對シ滯留
ノ場所及他人トノ交通ニ關シ遵守スヘキ事項ヲ指示スヘシ

第八十五条 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

第八十六条 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

第八十七条 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

第八十八条 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

第八十九条 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

第九十条 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

第九十一条 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

第九十二条 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

第九十三条 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

第九十四条 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

第九十五条 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

第九十六条 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

第九十七条 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

第九十八条 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

第九十九条 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

(五)

裁判長ハ公判廷ニ於テアシタル證據物及證據書類
ヲ陪審ニ交付スルコトヲ得ス

第八十三條 裁判長ハ陪審員ハ裁判長ノ許可ヲ受クルニ非サレ
ハ評議ヲ了ル前評議室ヲ出テ又ハ他人ト交通スルコトヲ得ス

陪審員ニ非サル者ハ裁判長ノ許可ヲ受クルニ非サレ
ハ評議室ニ入ルコトヲ得ス

第八十四條 裁判長ハ陪審員ハ裁判所ハ其ノ陪審員ニ對シ滯留
ノ場所及他人トノ交通ニ關シ遵守スヘキ事項ヲ指示スヘシ

第八十五条 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

第八十六条 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

第八十七条 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

第八十八条 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

第八十九条 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

第九十条 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

第九十一条 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

第九十二条 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

第九十三条 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

第九十四条 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

第九十五条 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

第九十六条 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

第九十七条 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

第九十八条 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

第九十九条 裁判長ハ陪審員ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求ス
ルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ申立ヲ得ス

第九十五條 裁判所陪審ノ答申ヲ不當ト認ムルトキハ訴訟ノ如何ナル程度ニ在ルヲ問ハス決定ヲ以テ事件ヲ更ニ他ノ陪審ノ評議ニ付スルコトヲ得

第九十六條 陪審犯罪構成事實ヲ肯定スルノ答申ヲ爲シタル場合ニ於テ裁判所前條ノ決定ヲ爲ササルトキハ検事ハ適用スヘキ法令及刑ニ付意見ヲ陳述スヘシ

被告人及辯護人ハ意見ヲ陳述スルコトヲ得

被告人又ハ辯護人ニ最終ニ陳述スル機會ヲ與フヘシスニハ裁判所ハ陪審ノ評議ニ付シテ事實ノ判断ヲ爲シタル旨ヲ示スヘシ

第九十七條 陪審ノ答申ヲ採擇シテ判決ノ言渡ヲ爲スニハ裁判所ハ陪審ノ評議ニ付シテ事實ノ判断ヲ爲シタル旨ヲ示スヘシ

有罪ノ言渡ヲ爲スニハ罪ト爲ルヘキ事實及法令ノ適用ヲ示スヘシ刑ノ加重減免ノ原由タル事實上ノ主張アリタルトキハ之ニ對スル判斷ヲ示スヘシ

無罪ノ言渡ヲ爲スニハ犯罪構成事實ヲ認メサルコト又ハ被告事件罪ト爲ラサルコトヲ示スヘシ

第九十八條 引續キ七日以上開廷セサリシ場合ニ於テハ公判手續ヲ更新スヘシ

第九十九條 裁判所ハ訴訟ノ如何ナル程度ニ在ルヲ問ハス公訴棄却、管轄違又ハ免訴ノ裁判ヲ爲スヘキ原因アルコトヲ認メタル場合ニ於テハ陪審ノ評議ニ付セシテ陪審員疾病其ノ他ノ事由ニ因リ職務ヲ行フコト能ハサル場合ニ於テ補充陪審員ナキトキ亦前項ニ同シ

前二項ノ場合ニ於テハ新ニ陪審構成ノ手續ヲ爲スヘシ

第一百條 裁判所書記ハ陪審員ノ氏名、陪審ノ構成其ノ他陪審ニ關スル訴訟手續及裁判長、說示ノ要領ヲ公判調書ニ記載スヘシ

第三節 上訴
第一百一條 陪審ノ答申ヲ採擇シテ事實ノ判断ヲ爲シタル事件ノ判決ニ對シテハ控訴ヲ爲スコトヲ得ス

第一百二條 陪審ノ答申ヲ採擇シテ事實ノ判断ヲ爲シタル事件ノ判決ニ對シテハ控訴ヲ爲スコトヲ得ス

第一百三條 陪審ノ答申ヲ採擇シテ事實ノ判断ヲ爲シタル事件ノ判決ニ對シテハ控訴ヲ爲スコトヲ得ス

第一百四條 陪審ノ答申ヲ採擇シテ事實ノ判断ヲ爲シタル事件ノ判決ニ對シテハ控訴ヲ爲スコトヲ得ス

第一百五條 陪審ノ答申ヲ採擇シテ事實ノ判断ヲ爲シタル事件ノ判決ニ對シテハ控訴ヲ爲スコトヲ得ス

トス

一 法律ニ從ヒ陪審ノ構成セサリシトキ

二 第十二條第一項第一號又ハ第十三條ノ規定ニ依リ陪審員タルコトヲ得サル者評議ニ關與シタルトキ但シ評議ヲ了ル前訴訟關係人異議ヲ述ヘシ

三 法律ニ依リ職務ノ執行ヨリ除斥セラルヘキ陪審員評議ニ關與シタルトキ但シ第六十二條第三項ノ申立ヲ爲サリシトキハ此ノ限ニ在ラス

四 忌避セラレタル陪審員評議ニ關與シタルトキ但シ評議ヲ了ル前訴訟關係人異議ヲ述ヘサリシトキハ此ノ限ニ在ラス

五 裁判長ノ說示法律ニ違反シタルトキ

六 裁判長證據トシテ說示シタルモノ法律上證據ト爲スコトヲ得サルモノナルトキ

七 裁判長法律上ノ論點ニ關シ不當ノ說示ヲ爲シタルトキ

第八條 上告裁判所原判決ヲ破毀スル場合ニ於テハ事實ノ審理ヲ爲サシテ自ラ裁判ヲ爲ス場合ヲ除クノ外事件ヲ原裁判所ニ差戻シ又ハ原裁判所ト同一ナル他ノ裁判所ニ移送スヘシ

第九條 破毀ノ理由ト爲リタル事項陪審ノ評議ノ結果ニ影響ナキモノナルトキハ陪審ノ答申ハ其ノ效力ヲ有ス此ノ場合ニ於テハ事件ノ差戻又ハ移送ヲ受ケタル裁判所ハ答申以後ノ手續ノミヲ爲スヘシ

第十條 第四章 陪審費用
第一百條 左ニ掲タルモノヲ以テ陪審費用トシ訴訟費用ノ一部トス

第一百一條 陪審員ニ給與スヘキ旅費日當及止宿料

第一百二條 陪審費用ハ第三條ノ場合ニ於テ刑ノ言渡ヲ爲ストキハ其ノ全部又ハ一部ヲ被告人ノ負擔トス

第一百三條 第五章 詞則
第一百四條 第十二條ノ直接國稅ノ種類ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六章 條款
第一百五條 市制第六條ノ市ニ於テハ本法中市ニ關スル規定ハ區ニ、市長ニ關スル規定ハ區長ニ之ヲ適用ス

第一百六條 町村制ヲ施行セサル地ニ於テハ本法中町村ニ關スル規定ハ町村ニ準スヘキ者ニ之ヲ適用ス

第一百七條 第百四條 第十二條ノ直接國稅ノ種類ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第一百八條 附則
本法施行ノ期日ハ各條ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム本法施行前公判期日ノ定リタル事件ニ付テハ本法ヲ適用セス

〔國務大臣岡野敬次郎君登壇〕

O 國務大臣(岡野敬次郎君) 私ハ茲ニ議題トナリマシタル陪審法案提出ノ理由ヲ説明致シマス、政府ハ陪審ノ制度ヲ立テマシテ、司法制度ノ完備ヲ圖リマスルコトハ、今日ノ時勢ニ於キマシテ最も必要ナリト認メタノデアリマス、即チ茲ニ陪審法案ヲ提出マルコトニ致シタ次第アリマス、政府ガ陪審制度ヲ採用スルコトヲ必要ナリト認メマシタル所

ノ理由ハ、司法事務ニ關シマシテモ、或ル範圍ニ於キマシテシテ、國民ノ國務ニ參與シマスルコトハ、漸次其範圍ヲ擴メマスル傾向アルノ時ニ當リマシテ、單リ司法事務ニ關シテノ

ミハ、依然トシテ國民ヲシテ無關係ナル地位ニ置カシムルコトハ、司法制度ト致シマシテハ十善ナリト申スコトハ出來ナ

シテ、國民ヲシテ之ニ參與セシムルコトガ、立憲政治ノ本旨ニ適フノ多少ノ數ヲ漏泄シタルトキハ千圓以下ノ罰金ニ處

キハ新聞紙ニ在リテハ編輯人及發行人其ノ他出版物

ニ在リテハ著作者及發行者ヲ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第一百條 裁判長ノ許可ヲ受ケシシテ陪審ノ評議室ニ入リ又ハ陪審ノ評議ヲ了ル前裁判所内ニ於テ陪審員ト交通シタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第一百一條 陪審ノ評議ヲ了ル前私ニ意見ヲ述ヘタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第一百二條 過料ノ裁判ハ陪審員ヲ呼出シタル裁判所檢事ノ意見ヲ聽キ決定ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第一百三條 陪審ノ評議ヲ了ル前私ニ意見ヲ述ヘタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第一百四條 陪審ノ評議ヲ了ル前私ニ意見ヲ述ヘタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第一百五條 陪審ノ評議ヲ了ル前私ニ意見ヲ述ヘタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第一百六條 陪審ノ評議ヲ了ル前私ニ意見ヲ述ヘタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第一百七條 陪審ノ評議ヲ了ル前私ニ意見ヲ述ヘタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第一百八條 陪審ノ評議ヲ了ル前私ニ意見ヲ述ヘタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第一百九條 陪審ノ評議ヲ了ル前私ニ意見ヲ述ヘタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第一百十條 陪審ノ評議ヲ了ル前私ニ意見ヲ述ヘタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第一百一十一條 陪審ノ評議ヲ了ル前私ニ意見ヲ述ヘタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第一百一十二條 陪審ノ評議ヲ了ル前私ニ意見ヲ述ヘタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第一百一十三條 陪審ノ評議ヲ了ル前私ニ意見ヲ述ヘタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第一百一十四條 陪審ノ評議ヲ了ル前私ニ意見ヲ述ヘタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

ジマスルケレドモ、國民ヲシテ裁判手續ニ關與セシメテ、裁判ニ關スル十分ノ理解ヲ得ルヤウニ致シ、又裁判ヲ常識トスル所ノ裁判官ガ時ニ陷ラントスル所ノ情弊ヲ救ヒマシテ、以テ國民ヲシテ裁判ニ關スル信賴ヲ厚ク致シマシテ、裁判ニ對シマシテ十分ニ歸服セシムルト云フコトハ事實アルト御答辯ニ心ノ趨向トニ顧ミマシテ極テ緊要ナル事ト信ズルノデアリマス、而シテ此度提出致シマシタル陪審法案ノ内容ニ付キマシテハ、第四十五帝國議會ニ於キマシテ、當衆議院ニ於テ可決セラレマシタルモノハ二三極ク微細十點ニ於テ修正ヲ加ヘマシタル外ハ、全然同一ノモノデアルノデアリマス、其修正ヲ加ヘマシタル點ハ、餘り細カイ點ガアリマスルカラ、却テ茲ニ御説明ヲ申上グルコトヲ省略致ス方ガ便宜デアラウカト存ズルノデアリマス、何卒慎重御審議ニ上ニ、御協賛アランコトヲ切望致シマスル(拍手)○副議長(柏谷義三君) 本案ニ對シテハ質疑ノ通告ガアリマス、順次之ヲ許シマス、横山勝太郎君

〔横山勝太郎君登壇〕

○横山勝太郎君 只今司法大臣カラ陪審法案提出ノ理由ヲ御説明ニ相成リマシタガ、其理由ノ大要ハ前政府ノ時代ニ於テ大本司法大臣ヨリ、又法制局長官ヨリ御説明ニ相成リマシタ所ト殆ド同一デアリマス、其提案ノ趣旨ノアル所ハ、方今人文ノ發達ハ國民ヲシテ總デノ政務ニ參與セシムルノ道ヲ擴張スルコトガ相當デアル、隨テ司法事務ニ關シテモ、國民ノ參與ヲ許スト云フ意味デアル、又現時ノ裁判ニハ別ニ弊害ハ無イト思フカ、常職裁判官ガ或ハ時ニ陷ラントスルノ弊害ヲ救濟スルノ意味ヲ以テ、本案ヲ提出致シタノデアル、大體斯様ニ仰セニナリマシタ、此點ニ付テ私ハ御尋ヲ致シテ置キタイノデアリマスルガ、總テ國民ニ對シテ廣ク國政ノ參與ヲ許スト云フコトノ提案ノ理由ニ付テハ、本員亦之ニ賛成ヲ致ス者デアリマシテ、吾々ハ其國民ノ參與ヲ許スコトノ範圍ガ今日極テ狹小デアル、殊ニ司法事務ニ對シテ國民ノ參與ヲ許スノ意味ヲ以テ陪審制度ノ如キモノヲ提案スルコトガ、固ヨリ當然ノ理由デアリマス故ニ、深ク論議スルノ必要ハゴザイマセヌが、後段ニ御説明ニナリマシタル現時ノ裁判制度ニ別ニ弊害ハ無イ、併ナガラ常職ノ裁判官ガ時ニ或ハ陷ラントスルノ弊害ト云フモノヲ豫メ防衛スルノ意味ヲ以テ之ヲ提案シ、而シテ國民ノ信賴ヲ深カラシメテ、司法權ノ威信ヲ保ツコトヲ圖ル斯様ニ仰セラル、點ニ付テハ、本員多少ノ疑ナキ能ハズデアリマス、前内閣ノ時代ニ本案ヲ提出セラレテ、委員會ニ於テ本員ノ質問ニ對シテ、或ル政府委員カラハ現時ノ裁判ニ對シテ缺陷ハ無イト云フコトヲ御話ニナリマシタケレドモ、時ノ法制局長官横田氏ハ、現時ノ裁判ニ現ニ或

ル程度ノ弊害ガアルト云フコトハ事實アルト御答辯ニナッテ居ルノデアリマス、又政友會總裁高橋子ガ、或ル所ニル所ノ裁判官ガ時ニ陥ラントスル所ノ情弊ヲ救ヒマシテ、以テ國民ヲシテ裁判ニ關スル信賴ヲ厚ク致シマシテ、裁判ニ對シマシテ十分ニ歸服セシムルト云フコトハ、社會ニ變遷ト人可決セラレマシタルモノハ二三極ク微細十點ニ於テ修正ヲ加ヘマシタル外ハ、全然同一ノモノデアルノデアリマス、其修正ヲ加ヘマシタル點ハ、餘り細カイ點ガアリマスルカラ、却テ茲ニ御説明ヲ申上グルコトヲ省略致ス方ガ便宜デアラウカト存ズルノデアリマス、何卒慎重御審議ニ上ニ、御協賛アランコトヲ切望致シマスル(拍手)○副議長(柏谷義三君) 本案ニ對シテハ質疑ノ通告ガアリマス、順次之ヲ許シマス、横山勝太郎君

〔横山勝太郎君登壇〕

○横山勝太郎君 只今司法大臣カラ陪審法案提出ノ理由ヲ御説明ニ相成リマシタガ、其理由ノ大要ハ前政府ノ時代ニ於テ大本司法大臣ヨリ、又法制局長官ヨリ御説明ニ相成リマシタ所ト殆ド同一デアリマス、其提案ノ趣旨ノアル所ハ、方今人文ノ發達ハ國民ヲシテ總デノ政務ニ參與セシムルノ道ヲ擴張スルコトガ相當デアル、隨テ司法事務ニ關シテモ、國民ノ參與ヲ許スト云フ意味デアル、又現時ノ裁判ニハ別ニ弊害ハ無イト思フカ、常職裁判官ガ或ハ時ニ陥ラントスルノ弊害ヲ救濟スルノ意味ヲ以テ、本案ヲ提出致シタノデアル、大體斯様ニ仰セニナリマシタ、此點ニ付テ私ハ御尋ヲ致シテ置キタイノデアリマスルガ、總テ國民ニ對シテ廣ク國政ノ參與ヲ許スト云フコトノ提案ノ理由ニ付テハ、本員亦之ニ賛成ヲ致ス者デアリマシテ、吾々ハ其國民ノ參與ヲ許スコトノ範圍ガ今日極テ狹小デアル、殊ニ司法事務ニ關シテ國民ノ參與ヲ許スノ意味ヲ以テ陪審制度ノ如キモノヲ提案スルコトガ、固ヨリ當然ノ理由デアリマス故ニ、深ク論議スルノ必要ハゴザイマセヌが、後段ニ御説明ニナリマシタル現時ノ裁判制度ニ別ニ弊害ハ無イ、併ナガラ常職ノ裁判官ガ時ニ或ハ陥ラントスルノ弊害ト云フモノヲ豫メ防衛スルノ意味ヲ以テ之ヲ提案シ、而シテ國民ノ信賴ヲ深カラシメテ、司法權ノ威信ヲ保ツコトヲ圖ル斯様ニ仰セラル、點ニ付テハ、本員多少ノ疑ナキ能ハズデアリマス、前内閣ノ時代ニ本案ヲ提出セラレテ、委員會ニ於テ本員ノ質問ニ對シテ、或ル政府委員カラハ現時ノ裁判ニ對シテ缺陷ハ無イト云フコトヲ御話ニナリマシタケレドモ、時ノ法制局長官横田氏ハ、現時ノ裁判ニ現ニ或

ル程度ノ弊害ガアルト云フコトハ事實アルト御答辯ニナッテ居ルノデアリマス、又政友會總裁高橋子ガ、或ル所ニル所ノ裁判官ガ時ニ陥ラントスル所ノ情弊ヲ救ヒマシテ、以テ國民ヲシテ裁判ニ關スル信賴ヲ厚ク致シマシテ、裁判ニ對シマシテ十分ニ歸服セシムルト云フコトハ、社會ニ變遷ト人可決セラレマシタルモノハ二三極ク微細十點ニ於テ修正ヲ加ヘマシタル外ハ、全然同一ノモノデアルノデアリマス、其修正ヲ加ヘマシタル點ハ、餘り細カイ點ガアリマスルカラ、却テ茲ニ御説明ヲ申上グルコトヲ省略致ス方ガ便宜デアラウカト存ズルノデアリマス、何卒慎重御審議ニ上ニ、御協賛アランコトヲ切望致シマスル(拍手)○副議長(柏谷義三君) 本案ニ對シテハ質疑ノ通告ガアリマス、順次之ヲ許シマス、横山勝太郎君

〔横山勝太郎君登壇〕

○横山勝太郎君 只今司法大臣カラ陪審法案提出ノ理由ヲ御説明ニ相成リマシタガ、其理由ノ大要ハ前政府ノ時代ニ於テ大本司法大臣ヨリ、又法制局長官ヨリ御説明ニ相成リマシタ所ト殆ド同一デアリマス、其提案ノ趣旨ノアル所ハ、方今人文ノ發達ハ國民ヲシテ總デノ政務ニ參與セシムルノ道ヲ擴張スルコトガ相當デアル、隨テ司法事務ニ關シテモ、國民ノ參與ヲ許スト云フ意味デアル、又現時ノ裁判ニハ別ニ弊害ハ無イト思フカ、常職裁判官ガ或ハ時ニ陥ラントスルノ弊害ヲ救濟スルノ意味ヲ以テ、本案ヲ提出致シタノデアル、大體斯様ニ仰セニナリマシタ、此點ニ付テ私ハ御尋ヲ致シテ置キタイノデアリマスルガ、總テ國民ニ對シテ廣ク國政ノ參與ヲ許スト云フコトノ提案ノ理由ニ付テハ、本員亦之ニ賛成ヲ致ス者デアリマシテ、吾々ハ其國民ノ參與ヲ許スコトノ範圍ガ今日極テ狹小デアル、殊ニ司法事務ニ關シテ國民ノ參與ヲ許スノ意味ヲ以テ陪審制度ノ如キモノヲ提案スルコトガ、固ヨリ當然ノ理由デアリマス故ニ、深ク論議スルノ必要ハゴザイマセヌが、後段ニ御説明ニナリマシタル現時ノ裁判制度ニ別ニ弊害ハ無イ、併ナガラ常職ノ裁判官ガ時ニ或ハ陥ラントスルノ弊害ト云フモノヲ豫メ防衛スルノ意味ヲ以テ之ヲ提案シ、而シテ國民ノ信賴ヲ深カラシメテ、司法權ノ威信ヲ保ツコトヲ圖ル斯様ニ仰セラル、點ニ付テハ、本員多少ノ疑ナキ能ハズデアリマス、前内閣ノ時代ニ本案ヲ提出セラレテ、委員會ニ於テ本員ノ質問ニ對シテ、或ル政府委員カラハ現時ノ裁判ニ對シテ缺陷ハ無イト云フコトヲ御話ニナリマシタケレドモ、時ノ法制局長官横田氏ハ、現時ノ裁判ニ現ニ或

ヲ豫防スル爲ニ、本案ヲ提出致シタノガ眞ノ理由デアルト致シマスルナラバ、此本案ノ如キ貧弱ナル陪審法案ニ依テ將來起ル所ノ弊害ヲ、如何ナル程度マデ防禦シ得ルト信ジテ居ルカ、是レ既ニ一ノ錯誤デアルト考ヘル、司法大臣ハ多年司法權ノ運用ニ與カラレテ居ル法曹界ノ先覺者アリマスルカラシテ、無論司法官ノ現狀ニ付テハ相當ナル知識ヲ持テ居ラレルト私ハ信ジテ居リマス、尤モ暫ク方角違ヒノ行政裁判所トカ云フ方面ニ閑居シテ、直接人民ノ権利義務ニ影響ノアル方面ハ閑却セラレテ居ツタインデアリマスル岡野司法大臣ニ私ハ申上ダタインデアリマスルガ、足一タマスルカラシテ、多少現代ノ裁判ト云フモノガ、ドノヤウニ運行シツ、アルカト云フコトニ付テノ知識ハ私ヨリモ多少貧弱デアルカト考ヘマス(拍手)試ニ行政裁判所ヲ去ラレタケビ東京區裁判所若クハ地方裁判所ノ門ニ到レバ、如何ナル感想ガ起ルカ、先づ刑事ノ法廷ヲ覗イテ見マスルト云フト、吾々ノ同胞タル國民ガ鐵ニテ造リシ鐵錠ニテ兩手ヲ扼サレ、昔用井テ居リマシタ編笠ナルモノヲ頭ノ上ニ置イテ、其上ニ大キナ繩ヲ以テ腰ノ周リヲ強ク縛セラレ、五人デモ十人デモ珠數聲ギニシテ之ヲ法廷ニ運ンデ居リマス、斯ノ如ク獸類ヲ扱フガ如キ態度ニ依テ運バレテ居ル被告人ガ、ドノヤウナ事ヲ致シテ居ルカト云フコトヲ聞テ見ルト、或ハ二圓ク三圓ノ泥棒ヲ致シタ、五錢カ十錢ノ賭博ヲ致シタ、或ハ宴會ノ席デ興ニ乘ジテ友人ノ頭ヲ殴ダトカ、斯ノ如キ素ヲ現實裁判所ニ引來テ、サウシテ憲法上獨立ノ保障ガアルト稱セラル、裁判官ガ、オ前ハ懲役三箇月、オ前ハ六箇月、オ前ハ一年ト云フ裁判ヲ致シテ居ル、而シテ其裁判ノ方法ヲ見ルト、依然トシテ舊式ノ法廷ノ態度ヲ改メテ居リマセヌ、刑事被告人デハアルケレドモ、矢張吾々ノ同胞デアル、帝國ノ國民ニ對シテ我デアルトカ、汝デアルトカ、オ前デアルトカ、有エル罵倒言語ヲ浴セ掛け、サウシテ碌々辯解モ聽カナイ、辯論モ爲サシメナイ、其狀恰モ牛馬鷄犬ヲ屠ルガ如シト云フノガ現在ノ裁判所ノ現狀デアルノデアリマス、或ハ大政黨ノ人々が過テ斯様ナ法廷ニ御出ニタゞ時分ニハ、十人モ二十人モノ辯護士カ御附ニナダ、三年デモ五年デモ盛ニ辯論ヲ致シテ居ルノデアリマスマイ、斯ノ如キ状態ガ存シテ居テ、今日國民ノ人權ト云フモノガ尊承知ニハナリマスマイ、併ナガラ左様ナ階級ニ非ザル者ノ被告事件ノ審理ト云フモノハ、今私が申シタ通りデアル、此状態ヲ岡野司法大臣ハ全然抹殺スル詳ニハ參リマスマイ、斯ノデモ盛ニ辯論ヲ致シテ居ルノデアリマスマイ、左様ナ事實ハ御重セラレテ居ルト云フコトヲ、茲ニ斷言セラル、勇氣アルカ、斯ノ如キ裁判ノ方法ガ司法權ノ威信人權ヲ尊重スル方法デアルカ、斯ノ如キ方法デアラテモ、現在ノ裁判ニハ何等缺陷ナシト見ハル、カ、私ハ他ノ機會ニ於テ、今日ノ裁判

制度ニ闇スル問題ニ付テ卑見ヲ述ブル考デアリマスカラ、今
日其點ヲ主トシテ申スノデハアリマセバ、司法大臣ガ、白々
シク國民ノ前ニ立テ、此壇上ニ立テ、現在ノ裁判法廷ニ常
何等ノ弊害ガ無イ、國家ノ司法權ノ運用ニ對シテ、何等ノ非
難スペキモノガ無、イト云フ御聲明ヲ爲サルト云フ事柄ハ、洵
ニ大膽至極デアル、而シテ今ハ少シモ弊害ハ無イガ、時ニ常
職裁判官ガ陷ラントスル將來ニ來ルベキ弊害ヲ豫メ防護ス
ルノデアル、ソンナ闇問題ノ爲ニ三千万圓若クハ四千万圓
ト云フヤウナ莫大ナ國費ヲ投ジテ、此法案ヲ制定スル必要
ハ斷ジテナイ、私ハ寧口將來ニ起ル人權問題ニ對シテハ、相
當ナル方法ガアルト思量致シマス、司法大臣其他ノ人々ノ努
力ニ依テ、ドノヤウニモ將來ニ對スル問題ハ解決スルコトガ
出來ル、吾々ハ寧口現時ノ裁判制度ヲドウスルカ、是等ヲ救濟スル爲
ノ同胞タル刑事被告人が微細ナル罪ヲ犯シテ、サウシテ裁
判官、檢事ノ前ニ於テ奴隸ノ如キ扱ヒヲ受ケル、半馬ノ如キ
取扱ヒヲ受ケテ居ル現狀ヲ如何ニスルカ、是等ヲ救濟スル爲
ニ陪審法案ヲ制定スルト云フナラバ、多少陪審法案提出ノ
價値ヲ認ムルノデアルガ、依然トシテ司法大臣ハ只今此壇
上ニ立タレテ聲明セラレタコトヲ維持セラルカドウカト云
フコトヲ冒頭ニ於テ聞キタイノデアリマス、ソレカラ第二ニ
ニ陪審法案ヲ制定スルト云フナラバ、多少陪審法案提出ノ
ノ諒解如何ト云フコトデアル、今司法大臣自ラ此席ニ於テ
御演説ニナリマシタ如ク、第四十五議會ニ提案セラレタモノ
モ、此議會ニ提案セラレタル法案モ殆ド同一デアル、僅カ一
二點字句ノ修正ガアッタニ過ギナイ、斯カル大法案ニ闇スル
第四十五議會ニ於ケル當議場ノ討論ノ模様並ニ委員會
ニ於ケル討論ノ模様ハソレノ諸君ニ御報告致サレテアリ
モ、此陪審法案ノ性質、運用、施行ノ時期等ニ付テ色々ニ議論ガ
アル、所ガ現政府ハ昨年高橋内閣瓦解ノ後ヲ承ケテ出來
モ、革新俱樂部ノ諸君ノ意見モ、憲政會ノ人々ノ意見モ皆
異ナッテ居ル、而モ多年研究シテ居ル人々ノ間ニモ、尚且ツ
此陪審法案ノ性質、運用、施行ノ時期等ニ付テ色々ニ議論ガ
アル、所ガ現政府ハ昨年高橋内閣瓦解ノ後ヲ承ケテ出來
上ダ内閣アリマスカ、僅カ半年程ノ間ニ、此大法典ヲ此
壇上ニ御提出ニナッタノデアリマスデ、一言一句修正スル所
無ク、僅カ字句ノ修正ヲシタニ過ギヌ、其精神ニ於テハ全ク
同一デアル、能クモ前ニ内閣諸公ノ意見ト、現内閣ノ意見
トガ一致シタ云フコトニ付テ、寧口不可解ニ感ズルモノデ
アル、現政府ノ諸公ハ此陪審法等ニ對シテ如何ナル理解ヲ
持テ居ラル、カ、政友會内閣當時ニ於テハ、御承知ノ通り
ニシテ現内閣が僅カ半年程ノ後ニ此法案ヲ提出スルト云フ

ニ當リテ、何等ノ修正ヲ加フルコト能ハズシテ、其儘此處ニ出シテ居ル、私ハ想フ、恐ラク現政府ノ諸公ハ此陪審法案ニ對シテ何等ノ諒解ガ無イノデハナイカ、政友會ノ某名士ニ御發表ニナシテ居る意見ノ中ニモ、加藤内閣ハ政友會ノ事務取扱内閣アルト、私ハ此政友會ノ造りシ成案以外ニ、何故モト徹底のノ案ヲ此壇上ニ運バナイカト云フコトヲ司法大臣ニ聽カムトスルモノデアル、殊ニ私ハ申上ダテ置カネバナリマヌガ、横田法制局長官ハ委員會ノ席上ニ何ト御答辯ニシテ、其様ニ諒解シテ吳レ、最初ノ試ミテアル、之ヲ行フ事が如何ニ國家民リマシタ、長イ經過ハ固ヨリ之ヲ省略シマスガ、或ル議員ニ對シ、陪審法案ハ洵ニ不徹底デアルト云フ意味ノ質問ニ答ヘテ、「此陪審法案ハ最初ノ試ミテアル」カラシテ、其様ニ諒解シテ吳レ、最初ノ試ミテアル、之ヲ行フ事が如何ニ國家民人ノ利益ニ資スル所ガアルカト云フ抱負ニ基イテノ提案デハナイ、善イカ惡イカ先ツ最初ノ試ミテアルカラシテ、諸君諒解シテ吳レトスウ仰シャタ、ソレカラ又或ル議員ノ質問ニ對シテ、陪審員ノ方カラモ裁判官ヲ拘束スルコトガ出來ズ、裁判官ノ方カラモ陪審員ヲ拘束スルコトガ出來ナイ、何方カラモ拘束スルコトガ出來ナイ、不徹底極マル法案デアル、即チ陪審員ガ事實ノ認定ヲ致シマシテモ、裁判官ガ之ニ從ハヌト言ヘバソレ迄デアル、三遍デモ五遍デモ陪審員ハ其認定ヲ繰返サナケレバナラス、即チ陪審員ハ其認定ニ依テ裁判官ヲ拘束スル力ガ無イ、裁判官ハ又自分ノ鑑識ニ基イテ斯ノ如ク事實ヲ認定セヨト云フコトノ權能モ無イノデアル、相互ニ拘束力ヲ持タナイ極テ不完全ナモノデアルカ、其點ハドウデアルカラシテ、是モ其意味ニ諒解シテ吳レトスウ御答ニナシテ居ル、數千万圓ノ費用ヲ投ジテ而シテ裁判ノ革命デアルト迄唱ヘラレル陪審法案ヲ實行セントスルニ當ダテ、最初ニ試ミテアルト云ヒ、或ハ中間ノ性質ヲ帶ビテ居ルモノデシマシタ通り、最初ノ試ミテアルトカ、或ハ中間性ノモノデアルト云フヤウナ聲明ヲセラレテ居ル其ノ法文自體ニ何等ノ修正ヲモ加フルコトノ出來ナシ、加フルコトヲ欲セザル現内閣ノ諸公ハ、前内閣ノ時代ニ於テ法制局長官ガ聲明致シマシタ通り、眞ニ政友會内閣ノ延長内閣ニ非ズ、政介致シマシタ通り、眞ニ政友會内閣ノ延長内閣ニ非ズ、政

友會ノ事務取扱内閣ニ非スト云フノ確信ガアルナラバ、モト
進ンデ斯ク々ノ理由ニ基イテ提案致シタノデアルト云フ、
高橋内閣ノ時代ノ理由ノ外ニ特立シタル現内閣ノ特色ト
スル所ノ理由ヲナケレバナラヌト私ハ考フルノデアル（拍手）
第三ニ御尋ヲ致シテ置キマス、司法大臣ハ只今ノ御演説ノ
通り、目下ノ裁判制度及目下ノ裁判ニ關シテハ、何等
考慮スペキモノハ無イト言ハル、ノデアリマスルカ、併ナカラ
其然ラザルコトハ私前段極テ簡単ニ申述ベタ通リニアリマ
スルガ、或ハ私ノ主張スル通り現時ニ或ル程度ノ裁判ノ缺
陷ガアリ、或ハ司法大臣自ラ御説明ニ相成リマスル通り、將
來起ルベキ、即チ常職ノ裁判官ガ時ニ或ハ陥ラントスル所ノ
弊害ヲ豫防スル、斯ウ云フコトナラバ——ソレダ
ケガ理由デアリマスナラバ、私ハ陪審法案ヲ實行スルノ必要
ハ無イト斯ウ申スノデアリマス、試ニ裁判官ノ任命配置ノ方
法ニ付テ、本案ノ運用ニモ重大ノ關係ノアル事ナリマスル
カラシテ、承テ置キタイノデアリマスガ、岡野司法大臣モ御
承知ノ通り、裁判所構成法實施以來ノ司法省内部ノ習
慣ト致シマシテ、裁判官ガ相當ナル年齢ニ達シ、相當ナル經
験ヲ積ンダ者ハ、皆大審院判事ニ補セラル、ノデアルノデ
アル、十年、二十年ト云フ經験ヲ持テ、此位ナ經驗
ガアルナラバ、事實實裁判官トシテハ極テ適當デアルト
云フ時分ニハ、既ニ大審院ニ行ッテ仕事ヲ致シテ居ルノデ
アル、大審院判事ノ職務ハ何デアルカト申シマスレバ、事實
ノ認定ニ非ズシテ法律ノミノ適用デアル、裁判官ガ事實ノ
認定ニ付テ經験ヲ重ヌルニ比例シテ法律ノ知識ト云フモノ
ハ漸次薄クナリツ、アルノデアル、時ニ例外モアリマセウケ
ドモ、大體ハサウデアル、政友會内閣ノ時代ニ停年法ヲ作ニテ、
老年ノ裁判官ヲ淘汰スルコトニ致シマシタノモ其
意味デアル、而シテ大學ヲ出若クハ試験ニ卒業ナ致シマシ
テ、新三裁判官トナラ者ガ、悉ク東京區裁判所、東京地方
裁判所ノ要部ヲ占メテ居ルノデアル、法律學ニ付テハ一廉
ノ見識ヲ持テ居リマスクレドモ、事實ノ認定ニ關シテハ極
テ無經驗デアル所ノ、年少ナル裁判官ガ、事實ノ認定ヲ爲シ
テ、アル次第デアル、今ノ裁判制度ト云フモノハ足ノ能ク
立ツ者ガ坐テ居テ、足ノ立タナイ者ガ郵便飛脚ヲ致シテ
居ルト云フヤウナ狀態デアル、司法部ノ要所々ニ適材ヲ
配置スルコトノ方法ト云フモノガ、甚ダ拙劣デアル、是ハ
一概ニ司法當局ヲ責メル譯ニ行キマセヌ、司法當局ヲ拘束
スル法制ノ結果テモアリマスルケレドモ、併ナガラ法律ハドノ
ヨウニモ改正ガ出來ル、又或ル程度迄ハ此法律ノ缺陥ト云
フモノヲ補フコトモ出來ルノデアル、即チ事實ノ認定ニ堪能
ナル者ヲ、事實ノ認定ヲ爲サム大審院ニ配置シ、事實ノ
認定ニ付テ最モ知識經驗ニ富ンデ居ル所ノ者ハ、其用ヲ爲

サナイ所ノ大審院判事ニアズ、法律ノ適用ニ付テハ寧口堪
能ナル即チ新知識ヲ持テ居ル所ノ青年判事ト云フ者ガ悉
ク下級裁判所ニ居ル、其處ニ最モ不得手トスル所ノ事實ノ
スル所ノ理由ヲナケレバナラヌト私ハ考フル所ニ依レバ、
其然ラザルコトハ私前段極テ簡單ニ申述ベタ通リニアリマ
スルガ、或ハ私ノ主張スル通り現時ニ或ル程度ノ裁判ノ缺
陷ガアリ、或ハ司法大臣自ラ御説明ニ相成リマスル通り、將
來起ルベキ、即チ常職ノ裁判官ガ時ニ或ハ陥ラントスル所ノ
弊害ヲ豫防スル、斯ウ云フコトナラバ——ソレダ
ケガ理由デアリマスナラバ、私ハ陪審法案ヲ實行スルノ必要
ハ無イト斯ウ申スノデアリマス、試ニ裁判官ノ任命配置ノ方
法ニ付テ、本案ノ運用ニモ重大ノ關係ノアル事ナリマスル
カラシテ、承テ置キタイノデアリマスガ、岡野司法大臣モ御
承知ノ通り、裁判所構成法實施以來ノ司法省内部ノ習
慣ト致シマシテ、裁判官ガ相當ナル年齢ニ達シ、相當ナル經
験ヲ積ンダ者ハ、皆大審院判事ニ補セラル、ノデアルノデ
アル、十年、二十年ト云フ經験ヲ持テ、此位ナ經驗
ガアルナラバ、事實實裁判官トシテハ極テ適當デアルト
云フ時分ニハ、既ニ大審院ニ行ッテ仕事ヲ致シテ居ルノデ
アル、大審院判事ノ職務ハ何デアルカト申シマスレバ、事實
ノ認定ニ非ズシテ法律ノミノ適用デアル、裁判官ガ事實ノ
認定ニ付テ經験ヲ重ヌルニ比例シテ法律ノ知識ト云フモノ
ハ漸次薄クナリツ、アルノデアル、時ニ例外モアリマセウケ
ドモ、大體ハサウデアル、政友會内閣ノ時代ニ停年法ヲ作ニテ、
老年ノ裁判官ヲ淘汰スルコトニ致シマシタノモ其
意味デアル、而シテ大學ヲ出若クハ試験ニ卒業ナ致シマシ
テ、新三裁判官トナラ者ガ、悉ク東京區裁判所、東京地方
裁判所ノ要部ヲ占メテ居ルノデアル、法律學ニ付テハ一廉
ノ見識ヲ持テ居リマスクレドモ、事實ノ認定ニ關シテハ極
テ無經驗デアル所ノ、年少ナル裁判官ガ、事實ノ認定ヲ爲シ
テ、アル次第デアル、今ノ裁判制度ト云フモノハ足ノ能ク
立ツ者ガ坐テ居テ、足ノ立タナイ者ガ郵便飛脚ヲ致シテ
居ルト云フヤウナ狀態デアル、司法部ノ要所々ニ適材ヲ
配置スルコトノ方法ト云フモノガ、甚ダ拙劣デアル、是ハ
一概ニ司法當局ヲ責メル譯ニ行キマセヌ、司法當局ヲ拘束
スル法制ノ結果テモアリマスルケレドモ、併ナガラ法律ハドノ
ヨウニモ改正ガ出來ル、又或ル程度迄ハ此法律ノ缺陥ト云
フモノヲ補フコトモ出來ルノデアル、即チ事實ノ認定ニ堪能
ナル者ヲ、事實ノ認定ヲ爲サム大審院ニ配置シ、事實ノ
認定ニ付テ最モ知識經驗ニ富ンデ居ル所ノ者ハ、其用ヲ爲

サナイ所ノ大審院判事ニアズ、法律ノ適用ニ付テハ寧口堪
能ナル即チ新知識ヲ持テ居ル所ノ青年判事ト云フ者ガ悉
ク下級裁判所ニ居ル、其處ニ最モ不得手トスル所ノ事實ノ
スル所ノ理由ヲナケレバナラヌト私ハ考フル所ニ依レバ、
其然ラザルコトハ私前段極テ簡單ニ申述ベタ通リニアリマ
スルガ、或ハ私ノ主張スル通り現時ニ或ル程度ノ裁判ノ缺
陷ガアリ、或ハ司法大臣自ラ御説明ニ相成リマスル通り、將
來起ルベキ、即チ常職ノ裁判官ガ時ニ或ハ陥ラントスル所ノ
弊害ヲ豫防スル、斯ウ云フコトナラバ——ソレダ
ケガ理由デアリマスナラバ、私ハ陪審法案ヲ實行スルノ必要
ハ無イト斯ウ申スノデアリマス、試ニ裁判官ノ任命配置ノ方
法ニ付テ、本案ノ運用ニモ重大ノ關係ノアル事ナリマスル
カラシテ、承テ置キタイノデアリマスガ、岡野司法大臣モ御
承知ノ通り、裁判所構成法實施以來ノ司法省内部ノ習
慣ト致シマシテ、裁判官ガ相當ナル年齢ニ達シ、相當ナル經
験ヲ積ンダ者ハ、皆大審院判事ニ補セラル、ノデアルノデ
アル、十年、二十年ト云フ經験ヲ持テ、此位ナ經驗
ガアルナラバ、事實實裁判官トシテハ極テ適當デアルト
云フ時分ニハ、既ニ大審院ニ行ッテ仕事ヲ致シテ居ルノデ
アル、大審院判事ノ職務ハ何デアルカト申シマスレバ、事實
ノ認定ニ非ズシテ法律ノミノ適用デアル、裁判官ガ事實ノ
認定ニ付テ經験ヲ重ヌルニ比例シテ法律ノ知識ト云フモノ
ハ漸次薄クナリツ、アルノデアル、時ニ例外モアリマセウケ
ドモ、大體ハサウデアル、政友會内閣ノ時代ニ停年法ヲ作ニテ、
老年ノ裁判官ヲ淘汰スルコトニ致シマシタノモ其
意味デアル、而シテ大學ヲ出若クハ試験ニ卒業ナ致シマシ
テ、新三裁判官トナラ者ガ、悉ク東京區裁判所、東京地方
裁判所ノ要部ヲ占メテ居ルノデアル、法律學ニ付テハ一廉
ノ見識ヲ持テ居リマスクレドモ、事實ノ認定ニ關シテハ極
テ無經驗デアル所ノ、年少ナル裁判官ガ、事實ノ認定ヲ爲シ
テ、アル次第デアル、今ノ裁判制度ト云フモノハ足ノ能ク
立ツ者ガ坐テ居テ、足ノ立タナイ者ガ郵便飛脚ヲ致シテ
居ルト云フヤウナ狀態デアル、司法部ノ要所々ニ適材ヲ
配置スルコトノ方法ト云フモノガ、甚ダ拙劣デアル、是ハ
一概ニ司法當局ヲ責メル譯ニ行キマセヌ、司法當局ヲ拘束
スル法制ノ結果テモアリマスルケレドモ、併ナガラ法律ハドノ
ヨウニモ改正ガ出來ル、又或ル程度迄ハ此法律ノ缺陥ト云
フモノヲ補フコトモ出來ルノデアル、即チ事實ノ認定ニ堪能
ナル者ヲ、事實ノ認定ヲ爲サム大審院ニ配置シ、事實ノ
認定ニ付テ最モ知識經驗ニ富ンデ居ル所ノ者ハ、其用ヲ爲

バ、陪審法案ヨリモ先づ普通選舉ノ問題ヲ解決スルコトガ
第一義デアル、此分り切ダ普通選舉案ヲ拠擲シ高閣ニ束
ネテ、不徹底極マル陪審法案ヲ出シテ、將來數千萬圓ノ國
帑ヲ費消スルニ至ラテハ、司法大臣ノ意思ノ在ル所ヲ忖度
スルニ苦ムノデアリマス、併ナガラ私ハ後ニ來ルベキ本案ノ
第一讀會ノ續キニ於キマシテ、ドウ云フ意見ヲ表白スルカト
云フコトニ付テ豫メ申上ケテ露キマスガ、私ハ不徹底ナリト
雖モ、不完全ナリト雖モ、是レ無キニハ優ルノデアリマスカ
テ、無論本案ニハ或ル程度マデハ贊成ヲスル者デアルガ、本
案ノ提出ニハ満足シナイカラ、要スルニ今少シク徹底シタ案
ヲ出スコトガ出來ナイカ、現内閣ノ諸公ハ政友會内閣ノ諸
公ヨリ一段進ンダル見解ヲ以テ、此提案ヲ爲スノ確信ガ無
イカト云フコトノ根本義ニ向テ、聊カ質問ヲ試ミタノデアリ

ガ甚^{シテ}時機ニ遅レタリト云フ感^カアルト云フ御説^セ承^ダタノデアリマス、申ス迄モナク陪審制度ハ司法制度ノ根本ニ對シテ大ナル變革ヲ加フルモノアリマスカラ、固ヨリ慎重ニ是ガ審議ヲ爲サネバナラナイノデアリマス、數年前即チ原内閣ノ時ニ於キマシテ、此人心ノ嚮^ム所ヲ察シテ特ニ法制審議會ト云フ機關ヲ設ケマシテ、茲ニ民間ノ法曹諸君ヲ煩シマシテ慎重ニ審議ヲ盡シタ上ニ於テ、陪審法案ナルモノガ制定セラレタト云フノデアリマス、而シテ昨年ノ議會ニ於キマシテハ、陪審法案ガ衆議院ヲ其儘ニ通過致シマシタ、固ヨリ衆議院ニ於ケル御審議ノ際ニ於キマシテハ、色々御意見モゴザイマシタ、色々御意見モアツニ相違アリマセヌが結局衆議院ヲ通過致シタ所ノモノノアルノデアリマス、而シテ是モ申述ベル必要モナイコトデアリマスガ、現内閣ニ於テ提案ノ理由由トスル所ノモノハ、前内閣ニ於テ提案ノ理由ト

養ガ十分デナカラウト云フヤウナ御疑カアタノテアリマスカ
是ハ全然改善ノ餘地無シトハ私モ信ジテ居リマセヌノデアリ
マス、此點ニ付キマシテハ今後トモ司法官ノ養成ニ付テハ十
分ノ努力ヲ致ス考デアルノデアリマス、第四ノ御尋ハ起訴陪
審ノ事デアリマス、是ハ横山君ノ御質問中ニゴザイマシタ通
リ、起訴陪審ハ陪審法案ニ採用致シテ居ラヌノデアリマ
ス、之ニ就キマシテモ横山君ノ御演説ノ如ク、前年委員會
ニ於テ審議ノ際ニ相當議論ノアタコトハ承知致シテ居ル
ノデアリマス、是ハ主トシテ意見ノ相違ニ屬スルコトデアリマ
ス、尙ホ委員會ニ於キマシテ、御審議ノ際ニ於テハ司法當
局ノ意見ノアル所ヲ十分ニ述べル積リデアリマス、是ハ寧ロ
委員會ニ譲ル方ダ適當デアラウカト存ジマスルノデ、只今ノ
横山君ノ御質問ニ對スル所ノ答辯ハ之ヲ以テ終リト致シ
マス(拍手)

○國務大臣(岡野敬次郎君)只今横山君ヨリ陪審法案ニ對シテ御質問ガアリマシタ、其御質問ノ御演説中ニハ、大

スルモノト何等異ナル所かナイ。期ニ云フ猶説テ、其點ニ向テノ御説モ伺ヒマシタノアリマスガ、陪審法案提出ノ理由ニ至リマシテハ、先刻述ベマシタ通りノ理由ニ基クノ

○畠詩長(糸谷三君) 作間耕逸君 本員ノ質問ハ委員會ノ際ニ譲リテ此場合ニ於ケル發言ニ通告ハ之ヲ取消シマス

分横山君ノ御意見御議論モ加ハニテ居タヤウデアリマス、其御意見ヤ御議論ノアル所ハ姑ク措キマシテ、私ノ横山君ノ陪審法案ニ對スル御質疑ナリト信ズル點ニ付テ御答辯致シタイト思フノアリマス、其第一ハ陪審法案提出ノ理由トシテ、私が先刻述ベマシタ裁判三對シテ、國民ガ今日敢テ不信ヲ懷イテ居ルモノデナイト云コトヲ私ハ申シタニ付キハ申シマシタ、其一語ニ對シテ横山君ハ大ニ其見解ヲ異ニセラレテ居ルヤウデアリマス、私ノ申シマスル理由ハ裁判其物ニ對シテ國民ハ不信ヲ懷イテ居ルモノデナイト云コトヲ申シタニ止マルノアリマス、裁判事務、司法事務ニ對シマシテ、一モ改善ノ餘地ナシト云フコトヲ私ハ申シタニアリマセヌ、段々御引例ニナリマシタルヤウナ小サイ問題ニ付キマシテハ、尚ホ改良ヲ加フルノ餘地アルモノモゴザイマセウ、私モ改良ヲ加フルノ餘地アルモノト信ズルモノニ對シテハ、是ガ方策ヲ立テルコトヲ無論惜マナイ積リデアリマス、而シテ今日ノ裁判ニ對シテ眾シテ横山君が御述ニナリマシタヤウナ、國民全體が不信ヲ懷イテ居ルカトウカ、是ハ私ハ司法當局ト致シマシテハ見解ヲ異ニスルノアリマス、併ナガラ横山君ノ如キ見解ヲ採ル方ガ、提案ノ理由ガ已レノ言フ所ト異ナラバ、其理由ニ依リマシテモ陪審法案ニ御質疑ヲ得ルコトハ一向差支ナイト私ハ思フノアリマス、唯此點ニ付キマシテハ司法當局ハ見解ヲ異ニスルト云フニ止マルノアリマス、ソレカラ尙ホ同じ第一ノ御質問中ニ陪審法案ノ提出

アリマス、此度提案ヲ致シマシタ所ノモノハ政府ハ最善ノ意思ナキモノニ修正ヲ加フルコトハナイノアリマシテ、修正ノ必要ヲ認メザルガ故ニ、爰ニ提案シタノト同一ノ法案ヲ提出シタ次第アリマスカラ、左様ニ御諒承ヲ願ヒタノアリマス、第ニノ御質問ハ、前年ノ議會ニ於キマシテ審議ノ際にテハ、各人各個陪審法案ノ内容ニ付テモ、其施行ノ時期ニ付テモ、大ニ意見ヲ異ニシタモノナル、現内閣ハ如何ナル理解ヲ以て此度此法案ヲ提出シタノアルカ、果シテ此法案ニ付テ當局ハ十分ノ理解ヲ有スルヤヲ疑ハざルヲ得マス、斯ウ云フ御尋ニアダヤウデアリマス、私ハ陪審法案ノ内容ニ付テハ相當ノ理解ヲ持テ居ル積リアリマス、而シテ此度議會ニ提出スルニ付キマシテハ、尙ホ司法當局ト致シマシテハ十分ノ調査ヲ致シ、十分ノ研究ヲ遂ゲタノアリマシテ、曩ニ提案シタルモノニ對シテ修正ヲ加フルノ必要ナシト認ムテ此法案ヲ提出シタ次第アリマス、第三ノ御質問ノ點ハ司法官ノ配置ニ付テノ御意見ヲ承リマシタ、是ハ現地在ノ地方裁判所或ハ區裁判所ノ若イ者ヲ大審院ニ採用シ、大審院ニ於キマシテ事實ノ審理ニ付テ經驗ノ積ンダ者ヲ地方裁判所、區裁判所ニ用ヰタラ宜カラウト云フ御意見ノヤウデアリマス、是ハ上級裁判所トシテノ威信威嚴ヲ保メダケノ組織ニハ致シテ置カネハナリマセヌ、是ハ申スマデモナインデアリマス、又地方裁判所、區裁判所等ニ採用致シテスル所ノ若イ司法官ノ養成ニ付キマシテハ、司法當局ト致シマシテハ常ニ十分ノ注意ヲ致シテ居ルノアリマス、固ニ司法官ノ採用ニ付キマシテ或ハ年限ガ短カ、ラウ、或ハ

○副議長(柏谷義三君) 次ハ森下龜太郎君登壇
(森下龜太郎君登壇)
○森下龜太郎君 本案ハ帝國ノ法制史上ニ於キマシテハ
眞ニ一新紀元ヲ劃ベキ先程横山君ノ言ハレマシタ通り
ニ、司法制度ノ一ノ革命ヲ意味スル所ノ重大ナル法案デア
リマス、殊ニ事柄ソレ自身ガ吾々ノ日常生活ニ接觸致シマ
シテ、一般國民ノ身體、生命、自由、名譽、並ニ財產ト密接
ノ關係ヲ有スル法案デアリマシテ、殊ニ大權ノ發動ト致シ
マシテ異多クモ 陛下御名ニ依ダテ其神聖ヲ保タルヘキ裁判
ノ尊嚴ニ關スル問題デゴザイマスカラ、吾々議員ト致シマシテ
ハ、特ニ慎重ノ考慮ヲ要スベキモノアリト信ズルノデアリマ
ス、ソコデ私ハ岡野法相並ニ加藤首相ニ對シマシテ、一二ノ
疑ノアル點ヲ質シタイト思ヒマスカ、併シ先程横山君ノ言ハ
レタヤウニ、現内閣ノ諸公ガ政友會ノ事務取扱代人デアリ
マスト云フナラバ、私ガ此質問ヲ致ス理由ハ茲ニ失テシマ
ブノデアリマスガ、私ハ現内閣ノ諸公ニ對シマシテ、敬意ヲ
以テ斯ノ如キ侮辱の言葉ヲ以テ對スル程ノ考ハ持テ居
リマセヌ、先づ第一ニ私ハ岡野法相ニ對シマシテ、此陪審
ナルモノ、構成組織ニ關シマシテ、私ノ疑ノ有スル點ヲ質シ
タイト思フ、陪審ノ構成組織ニ關シマシテハ、本案ノ第十二
條ニ於キマシテ、此陪審員タル者ノ資格ニ四ツノ條件ヲ求
メテ居ルノデアリマス、其一ハ年齢ノ要件デアリマシテ、二十
歳以上、第二ガ住居ノ要件デアリマシテ、二箇年以上其市
町村内ニ居住シテ居ルト云フコトデアリマスガ、此二ツノモ
ノハ茲ニ私ノ疑ヲ質ス所ノ要點トハナラヌノデアリマス、私
ノ御伺ヲ致シタイト思ヒマスルノハ、殘リノ二ツニ屬スル、即

○副議長(柏谷義三君) 次ハ森下龜太郎君登壇
(森下龜太郎君登壇)
○森下龜太郎君 本案ハ帝國ノ法制史上ニ於キマシテハ
眞ニ一新紀元ヲ劃ベキ先程横山君ノ言ハレマシタ通り
ニ、司法制度ノ一ノ革命ヲ意味スル所ノ重大ナル法案デア
リマス、殊ニ事柄ソレ自身ガ吾々ノ日常生活ニ接觸致シマ
シテ、一般國民ノ身體、生命、自由、名譽、並ニ財產ト密接
ノ關係ヲ有スル法案デアリマシテ、殊ニ大權ノ發動ト致シ
マシテ異多クモ 陛下御名ニ依ダテ其神聖ヲ保タルヘキ裁判
ノ尊嚴ニ關スル問題デゴザイマスカラ、吾々議員ト致シマシテ
ハ、特ニ慎重ノ考慮ヲ要スベキモノアリト信ズルノデアリマ
ス、ソコデ私ハ岡野法相並ニ加藤首相ニ對シマシテ、一二ノ
疑ノアル點ヲ質シタイト思ヒマスカ、併シ先程横山君ノ言ハ
レタヤウニ、現内閣ノ諸公ガ政友會ノ事務取扱代人デアリ
マスト云フナラバ、私ガ此質問ヲ致ス理由ハ茲ニ失テシマ
ブノデアリマスガ、私ハ現内閣ノ諸公ニ對シマシテ、敬意ヲ
以テ斯ノ如キ侮辱の言葉ヲ以テ對スル程ノ考ハ持テ居
リマセヌ、先づ第一ニ私ハ岡野法相ニ對シマシテ、此陪審
ナルモノ、構成組織ニ關シマシテ、私ノ疑ノ有スル點ヲ質シ
タイト思フ、陪審ノ構成組織ニ關シマシテハ、本案ノ第十二
條ニ於キマシテ、此陪審員タル者ノ資格ニ四ツノ條件ヲ求
メテ居ルノデアリマス、其一ハ年齢ノ要件デアリマシテ、二十
歳以上、第二ガ住居ノ要件デアリマシテ、二箇年以上其市
町村内ニ居住シテ居ルト云フコトデアリマスガ、此二ツノモ
ノハ茲ニ私ノ疑ヲ質ス所ノ要點トハナラヌノデアリマス、私
ノ御伺ヲ致シタイト思ヒマスルノハ、殘リノ二ツニ屬スル、即

チ第三ニ於ケル陪審員タル資格ニ三園以上ノ税金ヲ納ム
ル者ト云フ、納稅資格ニ制限ヲ有メラレタト云フ理由デア
リマス、ソレカラ第四ニ於テ、私共ガ國民ノ有罪無罪ヲ定ム
ル其前提トシテ、事實ノ判断ヲ爲ス重大ナル責任アル陪審
員ト致シマシテハ、何ト致シマシテモ、或ル程度ノ知識的條
件、即チ智的要件ト云フモノガ或ル程度ニ於テ備ハデ居ラ
ナケレバナラヌト考へルニモ拘リマセス、十二條ノ第四號ト
致シマシテハ、僅ニ讀書キヲ爲シ得ルコト、云フ程度ニ止メ
テ居ルノデアリマス、斯ノ如ク貧弱ナル智的要件ニ御止メニ
ナツタト云フ立法ノ御趣旨ヲ茲ニ御伺致シタイト考ヘル、私
共ガ忌憚ナキ理想ヲ申上グルコトヲ御許下サルト致シマス
ルナラバ、斯ノ如キ重大ナル職務ヲ執ルベキ所ノ陪審員ト
致シマシテハ、其第一條件ト致シマシテ、公平ナル判断ヲ爲
ス人格者ナルコト、第二ハ此糾餘曲折セル世態人情ヲ或ル
程度ニ咀々分ケ得ル所ノ智的要件ト云フモノヲ必要トスル
ト考ヘルノデアリマス、然ルニ此法案ニ於キマシテハ、私共ノ
理想ト致シテ居リマスル公平ナル判断ヲ爲ス人格ノ標準ト云
フモノヲ、三園以上ノ納稅者ト云フコトニ結付ケラレタト
云フコトハ、何ト致シマシテモ不可解デナラヌノデアリマス、
ソレカラ第三ニ於テノ世態人情ヲ、或ル程度マデ咀々分ケ
得ルト云フ所ノ智的要件ヲ、僅ニ讀書キヲ爲シ得ルト云フ
程度ニ於テ、此要件ガ満サルト云フコトニ御考ニナッテ居
ルト云フコトガ、何ト致シマシテモ了解シ兼ネルノデアリマス、
故ニ私ハ此ニツノ點ニ於キマシテ、岡野法相ノ徹底セル御
教示ヲ願ヒタイト思フ、或ハ法相ハ此ニ點ニ對スル説明ノ一
トシテハ、此法案ナルモノハ現行ノ選舉法ナドト其程度ニ於
テ權衡ヲ保ツダガ爲ニ、斯ノ如キ要件ヲ餘儀ナクサシタノデア
ルト云フ御説明ヲ爲サルカモ分ラヌト思フノデアリマス、併ナ
ガラ吾々ノ先輩トシテ居ル、法律ニ精通セラレル岡野法相ハ
御承知デアリマセウ、現行ノ選舉法、即チ衆議院議員選舉
法並ニ市町村制若クハ府縣制ノ選舉規程ニ於キマシテモ、
其選舉法ナルモノハ悉ク選舉ト云フ形式ニ依リマシテ、千
万人中ヨリ一粒撰ラスト云フ意味ニ於テノ規定ヲサレテ
居ルノデアリマス、然ルニ此陪審法ニ於ケル陪審員ノ選
舉法ナルモノハ、盲減法ノ籤引ヲ以テ選舉ダルト云フ方法
デアリマス、盲減法ノ立前ニアルカラ、或ハ熊公ガ出ルカ、八
公ガ出ルカ、其點ニ於テハ如何ナル人が選出セラレルカ、一
切分ラヌト云フ籤引ノ形式ニ此法制ノ基礎ヲ採ラレテ居
ルニモ拘ラズ、其陪審員タル所ノ資格ノ範圍ヲ、僅ニ三園以
上ノ納稅トセラレタト云フコト、僅ニ讀書キヲ爲シ得ル者
ト云フ極テ廣汎ナル範圍ニ置カレタト云フ、此點ノ御處置
ニ於キマシテハ、何ト致シマシテモ私共ハ了解スルコトガ出
來ヌノデアリマス、第二ニハ籤引、所謂抽籤ノ形式ニアリマ

布セラレタ所ノ借地借家調停法案ニ於テハ、鐵引ニ依テ調停委員ヲ選定スルト云フ方法ハ執テ居ラナイノデアリマス、斯ノ如キ生キタル手本ガ現在日本ノ國ニアルニ拘リマセズ、何ヲ苦シニテ鐵引ニ依テ尚且ツ此神聖ナル裁判ヲ左右セントスル陪審法案ナルモノヲ作ラントスル御考ニ執著セラル、カ、其執著セラル、所ノ理由ヲ極テ明快ニ御説明ヲ願ヒタイト思フノデアリマス、陪審制度ヲ謳歌スル所ノ人ノ口ニ言ハセマスレバ、陪審制度ハ全ク司法制度ヲ民衆化スル所ノモノデアッテ、之ニ依テ初テ吾々ノ権利ノ保護ガ完璧ニサレルモノデアルト、極テ嬉シカラセノ言葉ヲ以テ世ノ中ノ人ニ吹聴サレマスケレドモ、私共斯ノ如キ内容ヲ持テ居ル所ノ法案ガ實行セラル、ト云フコトニナリマスレバ、是ハ司法制度ノ民衆化ニアラズシテ、寧ロ司法制度ノ俗惡化ナリト考ヘル、第三ニハ私ハ是ハ加藤總理大臣ニ對シテ御伺致シタイト思フ、現内閣ハ行政並ニ財政ノ整理緊縮ヲ標榜シテ立タレタ内閣ニアリマス、其御標榜ノ下ニ、本年ノ豫算ハ餘程現内閣諸公ノ苦心ノ痕が見エテ居リマシテ、私共ハ少クトモ吾々庚申俱樂部ノ大部分ト云フモノハ、此現内閣ハ理想上カラ言ウタナラバ極テ不合理ナル變態内閣デアルケレドモ、併ナガラ四六時中政爭ノ渦中ニ没頭シテ居ル忌ムベキ政黨内閣ヨリカ(ノウ)或程度ノ眞面目ナ仕事ヲスルダラウト云フコトデ、實ハ或ル程度ノ同情ヲ以テ之ヲ迎ヘテ居ル者ニアリマス、然ルニ私ハ本案ノ御提案ヲ見マシテ、實ハ現内閣ノ諸公ノ態度ニ對シマシテ、或ル程度ノ疑惑ヲ持ツコトニナタ、此法案ハ國民ノ何等負擔ヲ増スコトナシニ實施セラル、コトアレバ免ニ角、先程横山君ガ數千万圓ヲ要スル所ノ是ハ施設デアルト云フコトデアリマシタケレドモ、昨年ノ議會ニ於キマシテ政府委員ノ御説明ニ依リマスレバ、設備費ニ於テ三四百万圓ヲ要スル、ソレカラ年々歲々經常費トシテ三百四五十萬圓ノ金ヲ要スルト云フ御説明デアッタノアリマス、設備費トシテ三四百万圓及經常費ニ於テ三百四五十萬圓はハ決シテ少イ金デナイト思ヒマスガ、現内閣ノ財政計畫ノ上カラ申シマシテ、此三百四十五万圓若クハ三四四百萬圓ト云フモノハ、恐ラクハ之ヲ繰出ス上云フコトニ付テ、血ノ出ルヤウナ思ヲシテ繰出サレル曰論見ヲサレタ事デアラウト思ヒマスガ、斯ノ如キ苦シイ思ヲシテ迄モ此法案ヲ此議會ニ御出シニナラネバナラヌ必要ハ果シテ何處ニ在ルカト云フコトヲ御尋致シタインデアリマス、恐ラク私ハ是ハ法曹界ノ多年ノ懸案デアルカラ、此機會ニ之ヲ實施シテ見タイト云フ御考、又先程岡野法相ノ御説明ノ如ク人文ノ發達上此提案ハ餘儀ナクサレタモノデアルト云フ御説明デアリマスケレドモ、人文ガ如何ナル程度ニ發達シタガ故ニ、斯ノ如キ杜撰ナル、又斯ノ如キ負擔ノ重大ナ

利ヲ有スル者退職後一年内ニ宮内官トシテ就職シタ

ル場合ニ付之ヲ準用ス

第十七條

時效期間滿了前二十日内ニ於テ天災其ノ他事變ノ爲請求ヲ爲スコト能ハサルトキハ

ハ其ノ妨碍ノ止ミタル日ヨリ二十日内ハ時效完成セ

時效期間滿了前六月内ニ於テ前權利者生死若ハ所不明ノ爲又ハ未成年者若ハ禁治產者法定代理人ヲ有セサル爲請求ヲ爲スコト能ハサルトキハ請求ヲ爲スコトヲ得ルニ至リタル日ヨリ六月内ハ時效完成セス

時效期間滿了前二適法ニ請求書ヲ發シタルコトノ通

信官署ノ公證アルトキハ時效期間内ニ權限アル官公署ニ到達セサルモ之ヲ時效期間内ニ到達シタルモノト

看做ス

第八條 公務員若ハ之ニ準スヘキ者又ハ其ノ遺族互ニ通算セラレ得ヘキ在職年又ハ同一ノ傷病ヲ理由トシテ一以上ノ恩給ヲ併給セラルヘキ場合ニ於テハ其ノ者ノ選擇ニ依リ其ノヲ給ス但シ特ニ併給スヘキコトヲ定メタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

公務員若ハ之ニ準スヘキ者又ハ其ノ遺族互ニ通算セラレ得ヘキ在職年又ハ同一ノ傷病ヲ理由トシテ本法ニ依ル恩給ト宮内官ノ恩給規程ニ依ル恩給ヲ給セラルヘキ場合ニ於テ宮内官ノ恩給規程ニ依ル恩給ヲ給セラレタルトキハ本法ニ依ル恩給ハ之ヲ給セス

第九條 年金タル恩給ヲ受クルノ權利ヲ有スル者左ノ各號ノ一二該當スルトキハ其ノ權利消滅ス

一 死亡シタルトキ

二 死刑又ハ無期若ハ六年以上ノ懲役若ハ禁錮ノ刑ニ處セラレタルトキ

三 國籍ヲ失ヒタルトキ

第十條 恩給権者死亡シタルトキハ其ノ生存中ノ恩給ニシテ給與ヲ受ケサリシモノハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ當該公務員又ハ之ニ準スヘキ者ノ遺族ニ給シ遺族ナキトキハ死亡者ノ相續人ニ給ス

第十一條 恩給ヲ受クル権利ハ之ヲ譲渡シ又ハ擔保ニ供スルコトヲ得ス

第十二條 恩給ヲ受クルノ権利ハ之ヲ差押フルコトヲ得ス但シ國稅徵收法又ハ國稅徵收ノ例ニ依ル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十三條 行政上ノ處分ニ因リ恩給ニ關スル権利ヲ侵害ス
害セラレタリトスル者ハ處分後一年内ニ内閣恩給局ノヲ除クノ外内閣恩給局長之ヲ裁定ス

前項ノ裁決ニ不服アル者ハ裁決ヲ受ケタル日ヨリ六年ニ具申シ其ノ裁決ヲ求ムルコトヲ得
前項ノ裁決ニ不服アル者ハ裁決ヲ受ケタル日ヨリ六

月内ニ内閣總理大臣ニ訴願シ又ハ行政裁判所ニ出

訴スルコトヲ得

第一項ノ具申ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 内閣總理大臣及内閣恩給局長ノ裁決ハ關係官廳ヲ羈束ス

第十五條 内閣總理大臣第十三條第二項ノ訴願ノ裁決ヲ爲ス場合ニ於テハ恩給審查會ニ諮詢スヘシ

恩給審查會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十六條 恩給ノ負擔ハ左ノ區分ニ依ル

一 文官及準文官並其ノ遺族ノ恩給ハ國庫之ヲ負担ス但シ文官ニシテ國庫ヨリ俸給ヲ受ケサル者ノ一時恩給ハ最終ニ之ニ俸給ヲ給シタル者之ヲ負擔ス

二 軍人及準軍人並其ノ遺族ノ恩給ハ國庫之ヲ負擔ス

三 朝鮮、臺灣及樺太ニ於ケルモノヲ除クノ外公立小學校實業補習學校、幼稚園及盲啞學校其ノ他ノ小學校ニ類スル各種學校ノ教育職員及

準教育職員並其ノ遺族ノ恩給ハ其ノ學校又ハ幼稚園ノ所在地ヲ管轄スル府縣又ハ之ニ準スヘキ地方經濟之ヲ負擔ス

四 前號ニ規定スル者以外ノ教育職員及準教育職員並其ノ遺族ノ恩給ハ國庫之ヲ負擔ス但シ在外指定學校職員ノ一時恩給ヲ除ク外一時恩給ハ最終ニ之ニ俸給又ハ給料ヲ給シタル者之ヲ負擔ス

五 警察監獄職員及其ノ遺族ノ恩給ハ最終ニ之ニ俸給又ハ給料ヲ給シタル者之ヲ負擔ス

六 待遇職員及其ノ遺族ノ恩給ハ最終ニ之ニ俸給又ハ給料ヲ給シタル者之ヲ負擔ス但シ官國幣社ノ神職及其ノ遺族ノ恩給ハ國庫之ヲ負擔ス

第七條 前條第一號、第二號又ハ第四號ニ掲タル公務員若ハ之ニ準スヘキ者ノ在職年中ニ第三號ニ掲クル公務員若ハ之ニ準スヘキ者ノ在職年又ハ第五號若ハ第六號ニ掲タル公務員ニシテ國庫ヨリ俸給ヲ受ケタルモノノ在職年ヲ通算シテ國庫ヨリ恩給ヲ受クルノ権利ハ之ヲ差押フルコトヲ得ス但シ國稅徵收法又ハ國稅徵收ノ例ニ依ル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十八條 國庫ヨリ恩給ヲ給スルモ俸給ヲ給セサル公務員ニ俸給ヲ給スル者ハ其ノ俸給ノ百分の一ニ相當付之ヲ準用ス

第十九條 國庫ヨリ恩給ヲ給スルモ俸給ヲ給セサル公務員ニ俸給ヲ給スル者ハ其ノ俸給ノ百分の一ニ相當付之ヲ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定スル者ハ國庫ノ外ノ經濟ヨリ恩給ヲ給スル額ヲ國庫ニ納付スヘシ但シ在外指定學校及國庫ノ支辨ニ屬スル地方費ヲ以テ維持スル公立學校ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

(一三)

ス但シ後ノ傷痍又ハ疾病ノミニ因ル增加恩給年額
カ前後ノ傷痍又ハ疾病ヲ合シタルモノニ依ル增加
恩給年額ト同額ナルトキハ此ノ控除ヲ爲サス
二 後ノ傷痍又ハ疾病カ普通公務ニ基因スルトキハ別
表第二號表乙號中前項ノ規定ニ依リ定メタル不具
瘻疾ノ程度ニ相應スル增加恩給年額ニ前ノ增加
恩給年額ト別表第一號表乙號中其ノ不具瘻疾ノ
程度ニ相應スル增加恩給年額トノ差額ヲ加ヘタル
モノヲ以テ增加恩給年額トス

第五十六條 前二條ノ規定ニ依リ恩給ヲ改定スル場
合ニ於テ其ノ年額從前ノ恩給年額ヨリ少キトキハ從
前ノ恩給年額ヲ以テ改定恩給年額トス

第五十七條 前三條ノ規定ハ宮内官ノ恩給規定ニ依
ル恩給ヲ受クル者公務員ト爲リ退職シタル場合ニ付
之ヲ準用ス

第五十八條 普通恩給ハ之ヲ受クル者左ノ各號ノ一
ニ該當スルトキハ其ノ間之ヲ停止ス

一 公務員又ハ第四十二條第一項第一號ニ規定スル
宮内職員トシテ就職スルトキハ就職ノ月ノ翌月ヨリ
退職ノ月迄但シ實在職期間一月未滿ナルトキ、
軍人以外ノ公務員トシテ恩給ヲ受クル者陸軍若ハ
海軍ノ兵卒トシテ就職スルトキ又ハ准士官以下ノ
軍人若ハ準軍人トシテ恩給ヲ受クル者軍人以
外公務員トシテ就職スルトキハ此ノ限ニ在ラス
六年未滿ノ懲役又ハ禁錮ノ刑ニ處セラレタルトキ
ハ其ノ月ノ翌月ヨリ其ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ
受クルコトナキニ至リタル月迄但シ刑ノ執行猶豫
ノ言渡ヲ受ケタルトキハ恩給ハ之ヲ停止セス其ノ
言渡ヲ取消セラタルトキハ取消ノ月ノ翌月ヨリ刑
ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至リタ
ル月迄之ヲ停止ス

前項第二號ノ規定ハ增加恩給ニ付之ヲ準用ス

第五十九條 文官ハ毎月其ノ俸給ノ百分ノ一二相當
スル金額ヲ國庫ニ納付スヘシ
教育職員ハ毎月其ノ俸給ノ百分ノ一二相當スル金額
ヲ國庫ニ納付スヘシ
待遇職員ハ之ニ俸給ヲ給スル國庫、府縣其ノ他ノ經濟
ニ對シ其ノ俸給又ハ給料ノ百分ノ一二相當スル金額
ヲ納付スヘシ

第二節 恩給金額
第六十條 文官在職年十五年以上ニシテ退職シタル
トキハ之ニ普通恩給ヲ給ス

前項ノ普通恩給ノ年額ハ在職年十五年以上十六年
未滿ニ對シ退職當時ノ俸給年額二百四十分ノ六十
二相當スル金額ヲ加ヘタル金額トス
前項ノ場合ニ於テ其ノ在職年中ニ外國實勤續在職年
十五年以上ノモノヲ含ムトキハ其ノ勤續在職年中十
五年ヲ控除シタル殘ノ勤續在職年一年ニ付退職當
時ノ俸給年額二百四十分ノ一ノ割合ヲ以テ之ニ加
給ス
在職年四十年ヲ超ユル者ニ給スヘキ恩給年額ハ之ヲ
在職年四十年トシテ計算ス
第一項ノ在職年ハ國務大臣トシテ退官スル者ニ付テ
ハ國務大臣トシテノ在職年五年以上ルヲ以テ足ル
第四十六條第五十四條第一項第二號若ハ第三號
又ハ前項ノ規定ニ依リ在職年十五年未滿ノ者ニ給
スヘキ普通恩給ノ年額ハ在職年十五年ノ者ニ給スヘ
キ普通恩給ノ額トス
第四十七條ノ規定ニ依リ準文官ニ給スヘキ普通恩給
ノ年額ハ退職當時ノ俸給年額ノ二百四十分ノ六十
ニ相當スル金額トス
第六十一條 軍人在職年十一年以上ニシテ退職シタ
ルトキハ之ニ普通恩給ヲ給ス
前項ノ規定ハ準軍人在職年十一年以上ニシテ退職
シ且其ノ身分ヲ免セラレタル場合ニ付之ヲ準用ス
前二項ノ普通恩給ノ年額ハ退職當時ノ階等及其ノ
在職年數ニ依リ定メタル別表第一號表ノ金額トス
前項ノ場合ニ於テ其ノ在職年中ニ外國實勤續在職
年十五年以上ノモノヲ含ムトキハ其ノ勤續在職年中
十五年ヲ控除シタル殘ノ勤續在職年一年ニ付退職
當時ノ軍人ノ階等ニ應シ別表第一號表ノ一年ノ額
ト十二年ノ額トノ差額ニ相當スル金額ヲ之ニ加給ス
在職年五十年ト超ユル者ニ給スヘキ恩給年額ハ之ヲ
在職年五十年トシテ計算ス
陸海軍准士官ニシテ其ノ官ニ對スル最高ノ俸給ヲ受
ケタル者ニハ高等官八等ノ額ヲ給ス
地ニ於ケル公立ノ小學校、實業補習學校、幼稚園及
盲啞學校其ノ他ノ小學校ニ類スル各種學校ノ教育
職員ハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ハ增加恩給ニ付之ヲ準用ス
第五十九條 文官ハ毎月其ノ俸給ノ百分ノ一二相當スル金額ヲ國庫ニ納付スヘシ
第六十二條 教育職員在職年十五年以上ニシテ退職
待遇職員ハ之ニ俸給ヲ給スル國庫、府縣其ノ他ノ經濟
ニ對シ其ノ俸給又ハ給料ノ百分ノ一二相當スル金額
ヲ納付スヘシ

第二節 恩給金額
第六十條 文官在職年十五年以上ニシテ退職シタル
トキハ之ニ普通恩給ヲ給ス

前項ノ普通恩給ノ年額ハ在職年十五年以上十六年
未滿ニ對シ退職當時ノ俸給年額二百四十分ノ六十
二相當スル金額ヲ加ヘタル金額トス
第三號ノ規定ニ依リ在職年十年未滿ノ者ニ給スヘキ
普通恩給ノ年額ハ在職年十年ノ者ニ給スヘキ普通恩
給ノ額トス
第六十條第三項及第四項ノ規定ハ警察監獄職員
付之ヲ準用ス

第四十六條又ハ第五十四條第一項第二號若ハ加
シタルトキハ之ニ普通恩給ヲ給ス
第三號ノ規定ニ依リ在職年十年未滿ノ者ニ給スヘキ
普通恩給ノ年額ハ在職年十年ノ者ニ給スヘキ普通恩
給ノ額トス
第六十條第三項及第四項ノ規定ハ警察監獄職員
付之ヲ準用ス

第六十四條 待遇職員在職年十五年以上ニシテ退職

シタルトキハ之ニ普通恩給ヲ給ス

前項ノ普通恩給ノ年額ハ在職年十五年以上十六年

未滿ニ對シ退職當時ノ俸給年額ノ二百四十分ノ六

十二相當スル金額トシ十五年以上一年ヲ増ス每ニ其

ノ一年ニ對シ退職當時ノ俸給年額ノ二百四十分ノ

一二相當スル金額ヲ加ヘタル金額トス

第六十條 第三項及第四項並第六十二條第六項ノ

規定ハ待遇職員ニ付之ヲ準用ス

第六十五條 公務員ノ增加恩給ノ年額ハ退職當時ノ

階等、傷病ノ原因及不具癡疾ノ程度ニ依リ定メタル

別表第二號表ノ金額トス

前項ノ規定ハ公務員ニ準スヘキ者ニ給スヘキ增加恩

給ノ年額ニ付之ヲ準用ス

第六十六條 下士以下ノ軍人公務ノ爲傷病ヲ受ケ又

ハ疾病ニ罹リ不具癡疾ノ程度ニ至ラサルモ之力爲退

職シ又ハ退職後一年内ニ之カ爲一種以上ノ兵役ヲ

免セラレタルトキハ之ニ傷病賜金ヲ給ス

傷病賜金ハ之ヲ普通恩給又ハ一時恩給ト併給ベル

ヲ妨クス

傷病賜金ノ額ハ退職當時ノ階等並傷病ノ原因及程

度ニ依リ定メタル別表第三號表ノ金額トス

第六十七條 文官在職年一年以上十五年未滿ニシテ

退職シタルトキハ之ニ一時恩給ヲ給ス

前項ノ一時恩給ノ金額ハ退職當時ノ俸給月額ノ二

分ノ一二相當スル金額ニ在職年ノ年數ヲ乘シタル金

額トス

第六十八條 下士以上ノ軍人在職年十一年未滿ニシ

テ退職シタルトキハ之ニ一時恩給ヲ給ス但シ下士以

上トシテノ在職年一年未滿ナルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ一時恩給ノ金額ハ退職當時ノ階等及在職年

ノ年數ニ依リ定メタル別表第四號表ノ金額トス

第六十九條 教育職員在職年一年以上十五年未滿

ニシテ退職シタルトキハ之ニ一時恩給ヲ給ス

前項ノ一時恩給ノ金額ハ退職當時ノ俸給月額ノ二

分ノ一二相當スル金額ニ在職年ノ年數ヲ乘シタル金

額トス

第七十條 警察監獄職員在職年一年以上十年未滿

ニシテ退職シタルトキハ之ニ一時恩給ヲ給ス

前項ノ一時恩給ノ金額ハ退職當時ノ俸給月額ノ三

分ノ一二相當スル金額ニ在職年ノ年數ヲ乘シタル金

額トス

第七十一條 待遇職員在職年一年以上十五年未滿ニシテ退職シタルトキハ之ニ一時恩給ヲ給ス

前項ノ一時恩給ノ金額ハ退職當時ノ俸給月額ノ二

分ノ一二相當スル金額ニ在職年ノ年數ヲ乘シタル金

額トス

第三章 遺族

第七十二條 本法ニ於テ遺族トハ公務員又ハ之ニ準ス

ヘキ者ノ祖父、祖母、父、母、夫、妻、子及兄弟姉妹ニシテ公務員又ハ之ニ準スヘキ者ノ死亡ノ當時之ト同一戸籍内ニ在ルモノヲ謂フ

公務員又ハ之ニ準スヘキ者ノ死亡ノ當時胎兒タル子出生シタルトキハ前項ノ規定ノ適用ニ付テハ公務員又ハ之ニ準スヘキ者ノ死亡ノ當時其ノ戸籍内ニ在リタルモノト看做ス

第七十三條 公務員又ハ之ニ準スヘキ者左ノ各號ノ一

ニ該當スルトキハ其ノ遺族ニハ妻、未成年ノ子、夫、父、母、成年ノ子、祖父、祖母ノ順位ニ依リ之ニ扶助料ヲ給ス

一 在職中死亡シ其ノ死亡ヲ退職ト看做ストキハ之ニ普通恩給ヲ給スヘキトキ

二 普通恩給ヲ給セラル者死亡シタルトキ

前項ノ規定ニ依リ同順位ノ子數人アルトキハ公務員又ハ之ニ準スヘキ者ヲ被相續人トシタル家督相續ノ順位ニ準シ之ヲ定ム

父母ニ付テハ養父母ヲ先ニシ實父母ヲ後ニス祖父母ニ付テハ養父母ノ父母ヲ先ニシ實父母ノ父母ヲ後ニシ父母ノ養父母ヲ先ニシ實父母ヲ後ニス

先順位者タルヘキ者後順位者タルヨリ後ニ生スルニ至リタルトキハ前三項ノ規定ハ當該後順位者失權シタル後ニ限リ之ヲ適用ス

第七十四條 未成年ノ子ハ未タ婚姻セサルトキニ限り之ニ扶助料ヲ給ス

夫又ハ成年ノ子ハ不具癡疾ニシテ生活資料ヲ得ルノ途ナク且之ヲ扶養スル者ナキトキニ限り之ニ扶助料ヲ給ス

第六十九條 教育職員在職年一年以上十五年未滿ニシテ退職シタルトキハ之ニ一時恩給ヲ給ス

前項ノ一時恩給ノ金額ハ退職當時ノ俸給月額ノ二

分ノ一二相當スル金額ニ在職年ノ年數ヲ乘シタル金

額トス

第七十條 警察監獄職員在職年一年以上十年未滿

ニシテ退職シタルトキハ之ニ一時恩給ヲ給ス

前項ノ一時恩給ノ金額ハ退職當時ノ俸給月額ノ三

分ノ一二相當スル金額ニ在職年ノ年數ヲ乘シタル金

額トス

第七十一條 待遇職員在職年一年以上十六年

未滿ニ對シ退職當時ノ俸給年額ノ二百四十分ノ六

十二相當スル金額トシ十五年以上一年ヲ増ス每ニ其

ノ一年ニ對シ退職當時ノ俸給年額ノ二百四十分ノ

一二相當スル金額ヲ加ヘタル金額トス

第六十二條 第三項及第四項並第六十二條第六項ノ

規定ハ待遇職員ニ付之ヲ準用ス

第六十三條 公務員又ハ之ニ準スヘキ者ノ死亡後遺族

ヘキ者ノ祖父、祖母、父、母、夫、妻、子及兄弟姉妹ニシテ公務員又ハ之ニ準スヘキ者ノ死亡ノ當時之ト同一戸籍内ニ在ルモノヲ謂フ

公務員又ハ之ニ準スヘキ者ノ死亡ノ當時胎兒タル子出生シタルトキハ前項ノ規定ノ適用ニ付テハ公務員又ハ之ニ準スヘキ者ノ死亡ノ當時其ノ戸籍内ニ在リタルモノト看做ス

第七十二條 本法ニ於テ遺族トハ公務員又ハ之ニ準ス

ヘキ者ノ祖父、祖母、父、母、夫、妻、子及兄弟姉妹ニシテ公務員又ハ之ニ準スヘキ者ノ死亡ノ當時之ト同一戸籍内ニ在ルモノヲ謂フ

二 公務員又ハ之ニ準スヘキ者ノ死亡後遺族

ニシテ退職シタルトキハ之ニ一時恩給ヲ給ス

前項ノ一時恩給ノ金額ハ因ル傷病ノ爲死亡シタルトキハ其ノ普通恩給年額ノ十分ノ八ニ相當スル金額

ノ十分ノ八ニ相當スル金額ニ在職年ノ年數ヲ乘シタル金額トス

三 其ノ他ノ場合ニ於テハ公務員又ハ之ニ準スヘキ者ニ給セラル普通恩給年額ノ十分ノ五ニ相當スル金額

者ニ給セラル普通恩給年額ノ十分ノ五ニ相當スル金額

第八十一條 公務員又ハ之ニ準スヘキ者第七十三條
第一項各號ノ一二該當シ兄弟姉妹以外ニ扶助料ヲ受クル者ナキトキハ其ノ兄弟姉妹未成年又ハ不具療疾ニシテ生活資料ヲ得ルノ途ナク且之ヲ扶養スル者ナキ場合ニ限り之ニ一時扶助料ヲ給ス

前項ノ一時扶助料ノ金額ハ兄弟姉妹一人員ニ拘ラス扶助料年額ノ一年分乃至五年分ニ相當スル金額トス
第八十二條 文官教育職員又ハ待遇職員在職年一年以上十五年未滿ニシテ在職中死亡シタル場合ニ其ノ遺族ニ一時扶助料ヲ給ス
前項ノ一時扶助料ノ金額ハ左ノ各號ニ依ル

一小學校實業補習學校幼稚園又ハ盲啞學校其ノ他ノ小學校ニ類スル各種學校ノ教育職員ノ遺族ニ在リテハ公務員死亡當時ノ俸給月額ノ一分ノ一二相當スル金額ニ其ノ公務員ノ在職年ノ數ヲ乘シタル金額

二文官前號ノ教育職員又ハ待遇職員ノ遺族ニ在リテハ公務員死亡當時ノ俸給月額ノ一分ノ一二相當スル金額ニ其ノ公務員ノ在職年ノ數ヲ乘シタル金額

第八十三條 下士以上ノ軍人在職中死亡シタル場合ニハ一時給與金ヲ勅令ノ定ム所ニ依リ遺族ニ遺族ナキトキハ死亡者ノ相續人ニ給ス
前項ノ一時給與金ノ金額ハ死亡當時ノ軍人ノ階等ニ依リ定シタル別表第五號表ノ金額トス

附則
第八十四條 本法施行ノ期日ハ各條ニ付勅令ノ定ム
第八十五條 左ノ法令ハ之ヲ廢止ス

官吏遺族扶助法
軍人恩給法
市町村立小學校教員退隱料及遺族扶助料法
府縣立師範學校長俸給並公立學校職員退隱料及遺族扶助料法
明治二十四年法律第四號
明治二十九年法律第十三號
明治二十九年法律第七十八號
明治三十三年法律第七十五號

明治三十三年法律第七十六號
明治三十三年法律第七十七號
明治四十年法律第四十八號
明治四十年法律第四十九號
明治四十一年法律第三十五號
明治四十三年法律第三十號
明治四十四年法律第六十一號
明治四十五年法律第六十七號
明治四十五年法律第十一號
明治四十五年法律第十二號
明治十年法律第三十五號
明治十年法律第九十四號
明治十一年法律第十八號
明治十一年法律第十九號
明治十二年法律第三十二號
明治十三年法律第九十八號
明治二十一年法律第十八號
明治三十一年法律第七十號
明治三十二年法律第一百一十九號
明治三十八年法律第二百二十九號
明治四十年法律第八十八號
明治四十年法律第一百八十九號
明治四十一年法律第七十一號
明治四十五年法律第七十號
明治七年勅令第六十二號
大正十年勅令第二百六十八號
大正十一年勅令第八十七號
大正十一年勅令第二百八十四號
明治九年第九十九號達陸軍恩給令
明治十五年第四十一號達巡査守給助例
明治十六年第三十八號達海軍恩給令
明治十七年第一號達官吏恩給令
一官吏遺族扶助法
一軍人恩給法
一市町村立小學校教員退隱料及遺族扶助料法
一府縣立師範學校長俸給並公立學校職員退隱料及遺族扶助料法
明治二十四年法律第四號
明治二十九年法律第十三號
明治二十九年法律第七十八號
明治三十三年法律第七十五號

前項ノ場合ニ於テ從前ノ規定ニ依ル恩給、退隱料遺族扶助料其ノ他之ニ準スヘキモノカ本法ニ依リ給與スル恩給ノ何レノ種類ニ屬スヘキカハ公務員及其ノ遺族ノ種類並給與ノ事由ニ依リ之ヲ定ム

從前ノ規定ニ依ル恩給、退隱料、遺族扶助料其ノ他之ニ準スヘキモノニシテ本法ニ依ル恩給ニ該當セサルモノアルトキハ本法ニ依ル恩給中最近キ性質ヲ有スルモノニ依ル

第八十七條 第五條乃至第七條ノ規定ハ從前ノ規定ニ依リ生シタル恩給、退隱料、遺族扶助料、退官賜金、退職給與金、退職一時金、給助金、賑恤金、一時扶助金其ノ他之ニ準スヘキモノヲ受クヘキ權利ニシテ本法施行ノ日迄ニ從前ノ規定ニ依ル請求期間ヲ経過セサルモノニ付之ヲ適用ス

第八十八條 第十條ノ規定ハ本法施行前給與ノ事由ヲ生シタル恩給、退隱料、遺族扶助料、退官賜金、退職給與金、退職一時金、給助金、賑恤金、一時扶助金其ノ他之ニ準スヘキモノニ付本法施行後其ノ給與ヲ爲ス場合ニ付之ヲ適用ス

第八十九條 従前ノ規定ニ依リ内閣總理大臣ノ爲シタル裁定ハ具申、訴願又ハ行政訴訟ニ付テハ之ヲ本法ニ依ル内閣恩給局長ノ裁定ト看做シ從前ノ規定ニ依ル具申ノ裁決ハ之ヲ本法ニ依ル具申ノ裁決ト看做フ

本法施行ノ際現ニ具申中又ハ訴願中ノ事件ニ付テハ從前ノ手續規定ニ依リ之ヲ完結ス

第九十條 府縣ニシテ本法施行ノ際市町村立小學校教員退隱料及遺族扶助料第十四條ノ規定ニ依リ續キ其ノ恩給基金ヲ備フルコトヲ得

前項ノ恩給基金ヲ備フル府縣ニ於テハ第十八條第二項ノ規定ニ依ル納金ハ之ヲ其ノ恩給基金ト爲スヘシ恩給基金ハ其ノ利子ヲ以テ府縣カ給與スヘキ教育職員若ハ準教育職員又ハ其ノ遺族ノ恩給ニ充ツルノ外

之ヲ支消スルコトヲ得ス
府縣ニ於テ給與スヘキ教育職員若ハ準教育職員並其ノ遺族ノ恩給ハ恩給基金ノ利子及第十八條第三項ノ規定ニ依リ國庫ヨリ交付スル給與金其ノ收入ヲ以テ之ヲ支辨シ不足アルトキハ府縣費ヲ以テ之ヲ定ム

恩給基金ノ管理ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
從前ノ規定ニ依ル恩給、退隱料、遺族扶助料其ノ他之ニ準スヘキモノハ之ヲ本法ニ依リ受ク又ハ受クヘキ恩給ト看做ス

第九十一條 本法施行前ノ在職ニ付在職年ヲ計算スル場合ハ從前ノ規定ニ依ル但シ本法施行ノ際現ニ在職スル者ニ付テハ其ノ在職ニ繼續スル在職ニ限り本法施行前ノ在職ト雖加算年二關スル規定ヲ除クノ外本法ニ依リ其ノ在職年ヲ計算ス

前項但書ノ場合ニ於テ從前ノ規定ニ依リ特ニ通算シ得ヘキコトヲ定メラレタル年月數アルトキハ前項但書ノ規定ニ拘ラス之ヲ在職年ニ通算ス

第九十二條 内地人タル公務員其ノ職務ヲ以テ臺灣、朝鮮、關東州關東廳及其ノ所屬官署職員ニ付テハ南滿洲鐵道附屬地ヲ含ム、樺太又ハ南洋群島ニ一定ノ期間引續キ在勤シタルトキハ在勤期間ノ一月ニ付半月ヲ加算ス

第九十三條 公務員其ノ職務ヲ以テ國境警備又ハ理蕃ノ爲危險地域内ニ勤務シタルトキハ當分ノ内在勤期間ノ一月半ヲ加算ス

第四十條ノ規定ハ第一項ノ場合ニ付之ヲ準用ス
第九十三條 公務員其ノ職務ヲ以テ國境警備又ハ理蕃ノ爲危險地域内ニ勤務シタルトキハ當分ノ内在勤期間ノ一月半ヲ加算ス
前項ノ引續キ在勤スヘキ期間ハ軍人ニ在リテハ六月、警察監獄職員ニ在リテハ二年、其ノ他ノ公務員ニ在リテハ三年トス

第四十條ノ規定ハ第一項ノ場合ニ付之ヲ準用ス
第九十四條 海軍警吏補ヨリ海軍巡查ト爲リシ者ニシテ本法施行ノ際迄引續キ現ニ南洋廳巡查ノ職ニ在ルモノニ付テハ其ノ海軍警吏補トシテノ在職年月數ハ本法ノ適用ニ關シテハ之ヲ巡查トシテ在職シタルモノト看做ス

第九十五條 朝鮮總督府巡查補ヨリ朝鮮總督府巡查ト爲リシ者ニシテ本法施行ノ際迄引續キ在職スルモニ付テハ其ノ統監府巡查補及朝鮮總督府巡查補トシテノ在職年月數ハ本法ノ適用ニ關シテハ之ヲ巡查トシテ在職シタルモノト看做ス

第九十六條 臺灣總督府巡查補ヨリ臺灣總督府巡查ト爲リシ者ニシテ本法施行ノ際迄引續キ在職スルモニ付テハ其ノ臺灣總督府巡查補トシテノ在職年月數ハ本法ノ適用ニ關シテハ之ヲ巡查トシテ在職シタルモノト看做ス

第九十七條 大正九年七月三十一日以前ニ休職若ハ待命ト爲リタル者ニシテ本法施行ノ際迄引續キ在職スルモノニ付テハ其ノ遺族同日以前ノ俸給ニ基キ之ニ恩給ヲ給ス

第九十八條 第四十六條第二項第三項及第五十四條第一項第三號第二項ノ規定ハ本法施行前退職シタル公務員ニ付之ヲ適用ス

第九十九條 第四十八條ノ規定ハ本法施行前傷痍ヲ受ケ又ハ疾病ニ罹リ本法施行後退職シ本法施行前ソ分ニ付テハ從前ノ規定ニ依ル

第一百條 第五十八條ノ規定ハ教育職員及教官其ノ他官學習院ノ職員ト爲リタルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ノ施行セラル期間内ニ屬スル教育職員ノ在職年ト教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ノ在職年ト教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ公務員ノ在職年トハ互ニ之ヲ通算セス仍從前ノ例ニ依ル教育職員及教官其ノ他教育事務ニ從事スル文員トシテノ在職年ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第一百一條 第四十九條第一項各號ノ一二該當シ本號三掲タル在職年ト間ニ付亦同シ但シ學習院ノ職員トシテノ在職年ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第一項ノ規定ノ施行セラル期間内ニ文官ヨリ教育職員又ハ教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニ轉任シタル者失格原因ナクシテ退職シ年金タル恩給ヲ受ケサル場合ニ於テハ文官ノ在職年數ニ應シ之ニ一時恩給ヲ給ス

第一百二條 本法施行前退職シ從前ノ規定ニ依リセス其ノ退陰料又ハ恩給ノ停止ハ仍從前ノ例ニ依ル但シ教育職員及教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官學習院ノ職員ト爲リタルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ノ施行セラル期間内ニ屬スル教育職員ノ在職年ト教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ公務員ノ在職年トハ互ニ之ヲ通算セス仍從前ノ例ニ依ル教育職員及教官其ノ他教育事務ニ從事スル文員トシテノ在職年ト間ニ付亦同シ但シ學習院ノ職員トシテノ在職年ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第一百三條 本法施行前退職シ從前ノ規定ニ依リセス其ノ退陰料又ハ恩給ノ停止ハ仍從前ノ例ニ依ル但シ教育職員及教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ公務員ノ在職年ト教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニ轉任シタル者失格原因ナクシテ退職シ年金タル恩給ヲ受ケサル場合ニ於テハ文官ノ在職年數ニ應シ之ニ一時恩給ヲ給ス

第一百四條 本法施行前死亡シタル者教育官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ文官トシテ失格原因ナクシテ退職シタルトキハ教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニシテノ在職最終ノ俸給額ニ基キ之ニ恩給ヲ給ス

第一百五條 本法施行前死亡シタル者教育官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ文官トシテ失格原因ナクシテ退職シタルトキハ教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニシテノ在職最終ノ俸給額ニ基キ之ニ恩給ヲ給ス

第一百六條 本法施行前死亡シタル者教育官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ文官トシテ失格原因ナクシテ退職シタルトキハ教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニシテノ在職最終ノ俸給額ニ基キ之ニ恩給ヲ給ス

第一百七條 本法施行前死亡シタル者教育官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ文官トシテ失格原因ナクシテ退職シタルトキハ教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニシテノ在職最終ノ俸給額ニ基キ之ニ恩給ヲ給ス

第一百八條 本法施行前死亡シタル者教育官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ文官トシテ失格原因ナクシテ退職シタルトキハ教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニシテノ在職最終ノ俸給額ニ基キ之ニ恩給ヲ給ス

第一百九條 本法施行前死亡シタル者教育官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ文官トシテ失格原因ナクシテ退職シタルトキハ教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニシテノ在職最終ノ俸給額ニ基キ之ニ恩給ヲ給ス

第一百一十條 本法施行前死亡シタル者教育官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ文官トシテ失格原因ナクシテ退職シタルトキハ教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニシテノ在職最終ノ俸給額ニ基キ之ニ恩給ヲ給ス

第一百一十一條 本法施行前死亡シタル者教育官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ文官トシテ失格原因ナクシテ退職シタルトキハ教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニシテノ在職最終ノ俸給額ニ基キ之ニ恩給ヲ給ス

第一百一十二條 本法施行前死亡シタル者教育官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ文官トシテ失格原因ナクシテ退職シタルトキハ教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニシテノ在職最終ノ俸給額ニ基キ之ニ恩給ヲ給ス

第一百一十三條 本法施行前死亡シタル者教育官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ文官トシテ失格原因ナクシテ退職シタルトキハ教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニシテノ在職最終ノ俸給額ニ基キ之ニ恩給ヲ給ス

第一百一十四條 本法施行前死亡シタル者教育官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ文官トシテ失格原因ナクシテ退職シタルトキハ教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニシテノ在職最終ノ俸給額ニ基キ之ニ恩給ヲ給ス

第一百一十五條 本法施行前死亡シタル者教育官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ文官トシテ失格原因ナクシテ退職シタルトキハ教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニシテノ在職最終ノ俸給額ニ基キ之ニ恩給ヲ給ス

先ニ扶助料ヲ受ケタル場合ニハ本法ニ依リ扶助料ヲ受ケルノ權利ヲ有スルコトナシ
大正六年法律第六號附則ノ規定ニ依リ恩給ノ増額ヲ受ケサリシ軍人ノ遺族本法施行後扶助料ヲ轉給セラルヘキ場合ニ於テ第一項ノ規定ノ適用ニ付テハ軍人ノ恩給ハ之ヲ請求ヲ俟タスシテ同法附則ノ規定ニ依リ増額セラレタルモノト看做ス

第一百二條 警察監獄職員公務ニ因ル傷痍疾病ノ爲死亡シタル場合ニ其ノ遺族ニ給スヘキ扶助料ノ年額ニ付テハ當分ノ内第七十五條第一號及第二號ノ規定ヲ適用セス仍從前ノ例ニ依ル

第一百三條 本法施行前退職シ從前ノ規定ニ依リセス其ノ退陰料又ハ恩給ノ停止ハ仍從前ノ例ニ依ル但シ教育職員及教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官學習院ノ職員トシテノ在職年ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ノ施行セラル期間内ニ屬スル教育職員ノ在職年ト教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ公務員ノ在職年トハ互ニ之ヲ通算セス仍從前ノ例ニ依ル教育職員及教官其ノ他教育事務ニ從事スル文員トシテノ在職年ト間ニ付亦同シ但シ學習院ノ職員トシテノ在職年ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第一百四條 本法施行前退職シ從前ノ規定ニ依リセス其ノ退陰料又ハ恩給ノ停止ハ仍從前ノ例ニ依ル但シ教育職員及教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ公務員ノ在職年ト教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニ轉任シタル者失格原因ナクシテ退職シ年金タル恩給ヲ受ケサル場合ニ於テハ文官ノ在職年數ニ應シ之ニ一時恩給ヲ給ス

第一百五條 本法施行前退職シ從前ノ規定ニ依リセス其ノ退陰料又ハ恩給ノ停止ハ仍從前ノ例ニ依ル但シ教育職員及教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ公務員ノ在職年ト教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニ轉任シタル者失格原因ナクシテ退職シ年金タル恩給ヲ受ケサル場合ニ於テハ文官ノ在職年數ニ應シ之ニ一時恩給ヲ給ス

第一百六條 本法施行前退職シ從前ノ規定ニ依リセス其ノ退陰料又ハ恩給ノ停止ハ仍從前ノ例ニ依ル但シ教育職員及教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ公務員ノ在職年ト教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニ轉任シタル者失格原因ナクシテ退職シ年金タル恩給ヲ受ケサル場合ニ於テハ文官ノ在職年數ニ應シ之ニ一時恩給ヲ給ス

第一百七條 本法施行前退職シ從前ノ規定ニ依リセス其ノ退陰料又ハ恩給ノ停止ハ仍從前ノ例ニ依ル但シ教育職員及教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ公務員ノ在職年ト教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニ轉任シタル者失格原因ナクシテ退職シ年金タル恩給ヲ受ケサル場合ニ於テハ文官ノ在職年數ニ應シ之ニ一時恩給ヲ給ス

第一百八條 本法施行前退職シ從前ノ規定ニ依リセス其ノ退陰料又ハ恩給ノ停止ハ仍從前ノ例ニ依ル但シ教育職員及教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ公務員ノ在職年ト教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニ轉任シタル者失格原因ナクシテ退職シ年金タル恩給ヲ受ケサル場合ニ於テハ文官ノ在職年數ニ應シ之ニ一時恩給ヲ給ス

第一百九條 本法施行前退職シ從前ノ規定ニ依リセス其ノ退陰料又ハ恩給ノ停止ハ仍從前ノ例ニ依ル但シ教育職員及教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ公務員ノ在職年ト教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニ轉任シタル者失格原因ナクシテ退職シ年金タル恩給ヲ受ケサル場合ニ於テハ文官ノ在職年數ニ應シ之ニ一時恩給ヲ給ス

第一百一十條 本法施行前退職シ從前ノ規定ニ依リセス其ノ退陰料又ハ恩給ノ停止ハ仍從前ノ例ニ依ル但シ教育職員及教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ公務員ノ在職年ト教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニ轉任シタル者失格原因ナクシテ退職シ年金タル恩給ヲ受ケサル場合ニ於テハ文官ノ在職年數ニ應シ之ニ一時恩給ヲ給ス

第一百一十一條 本法施行前退職シ從前ノ規定ニ依リセス其ノ退陰料又ハ恩給ノ停止ハ仍從前ノ例ニ依ル但シ教育職員及教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ公務員ノ在職年ト教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニ轉任シタル者失格原因ナクシテ退職シ年金タル恩給ヲ受ケサル場合ニ於テハ文官ノ在職年數ニ應シ之ニ一時恩給ヲ給ス

第一百一十二條 本法施行前退職シ從前ノ規定ニ依リセス其ノ退陰料又ハ恩給ノ停止ハ仍從前ノ例ニ依ル但シ教育職員及教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ公務員ノ在職年ト教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニ轉任シタル者失格原因ナクシテ退職シ年金タル恩給ヲ受ケサル場合ニ於テハ文官ノ在職年數ニ應シ之ニ一時恩給ヲ給ス

第一百一十三條 本法施行前退職シ從前ノ規定ニ依リセス其ノ退陰料又ハ恩給ノ停止ハ仍從前ノ例ニ依ル但シ教育職員及教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ公務員ノ在職年ト教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニ轉任シタル者失格原因ナクシテ退職シ年金タル恩給ヲ受ケサル場合ニ於テハ文官ノ在職年數ニ應シ之ニ一時恩給ヲ給ス

第一百一十四條 本法施行前退職シ從前ノ規定ニ依リセス其ノ退陰料又ハ恩給ノ停止ハ仍從前ノ例ニ依ル但シ教育職員及教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ公務員ノ在職年ト教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニ轉任シタル者失格原因ナクシテ退職シ年金タル恩給ヲ受ケサル場合ニ於テハ文官ノ在職年數ニ應シ之ニ一時恩給ヲ給ス

第一百一十五條 本法施行前退職シ從前ノ規定ニ依リセス其ノ退陰料又ハ恩給ノ停止ハ仍從前ノ例ニ依ル但シ教育職員及教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ公務員ノ在職年ト教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニ轉任シタル者失格原因ナクシテ退職シ年金タル恩給ヲ受ケサル場合ニ於テハ文官ノ在職年數ニ應シ之ニ一時恩給ヲ給ス

第一百一十六條 本法施行前退職シ從前ノ規定ニ依リセス其ノ退陰料又ハ恩給ノ停止ハ仍從前ノ例ニ依ル但シ教育職員及教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ公務員ノ在職年ト教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニ轉任シタル者失格原因ナクシテ退職シ年金タル恩給ヲ受ケサル場合ニ於テハ文官ノ在職年數ニ應シ之ニ一時恩給ヲ給ス

第一百一十七條 本法施行前退職シ從前ノ規定ニ依リセス其ノ退陰料又ハ恩給ノ停止ハ仍從前ノ例ニ依ル但シ教育職員及教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ公務員ノ在職年ト教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニ轉任シタル者失格原因ナクシテ退職シ年金タル恩給ヲ受ケサル場合ニ於テハ文官ノ在職年數ニ應シ之ニ一時恩給ヲ給ス

第一百一十八條 本法施行前退職シ從前ノ規定ニ依リセス其ノ退陰料又ハ恩給ノ停止ハ仍從前ノ例ニ依ル但シ教育職員及教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ公務員ノ在職年ト教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニ轉任シタル者失格原因ナクシテ退職シ年金タル恩給ヲ受ケサル場合ニ於テハ文官ノ在職年數ニ應シ之ニ一時恩給ヲ給ス

第一百一十九條 本法施行前退職シ從前ノ規定ニ依リセス其ノ退陰料又ハ恩給ノ停止ハ仍從前ノ例ニ依ル但シ教育職員及教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ公務員ノ在職年ト教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニ轉任シタル者失格原因ナクシテ退職シ年金タル恩給ヲ受ケサル場合ニ於テハ文官ノ在職年數ニ應シ之ニ一時恩給ヲ給ス

第一百二十條 本法施行前退職シ從前ノ規定ニ依リセス其ノ退陰料又ハ恩給ノ停止ハ仍從前ノ例ニ依ル但シ教育職員及教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ公務員ノ在職年ト教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニ轉任シタル者失格原因ナクシテ退職シ年金タル恩給ヲ受ケサル場合ニ於テハ文官ノ在職年數ニ應シ之ニ一時恩給ヲ給ス

第一百二十一條 本法施行前退職シ從前ノ規定ニ依リセス其ノ退陰料又ハ恩給ノ停止ハ仍從前ノ例ニ依ル但シ教育職員及教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ公務員ノ在職年ト教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニ轉任シタル者失格原因ナクシテ退職シ年金タル恩給ヲ受ケサル場合ニ於テハ文官ノ在職年數ニ應シ之ニ一時恩給ヲ給ス

第一百二十二條 本法施行前退職シ從前ノ規定ニ依リセス其ノ退陰料又ハ恩給ノ停止ハ仍從前ノ例ニ依ル但シ教育職員及教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官以外ノ公務員ノ在職年ト教官其ノ他教育事務ニ從事スル文官ニ轉任シタル者失格原因ナクシテ退職シ年金タル恩給ヲ受ケサル場合ニ於テハ文官ノ在職年數ニ應シ之ニ一時恩給ヲ給ス

(別表)

第一號表

第三號表

甲							原傷
ヘス準ニ闘戦ハ又闘戦							因病
第一款	第二款	第三款	第四款	第五款	第六款	第七款	症狀等差
九〇〇	八〇〇	七〇〇	六〇〇	五〇〇	四〇〇	三〇〇	下
九〇〇	八〇〇	七〇〇	六〇〇	五〇〇	四〇〇	三〇〇	士兵
九〇〇	八〇〇	七〇〇	六〇〇	五〇〇	四〇〇	三〇〇	卒

乙							原傷
公通普							因病
第一款	第二款	第三款	第四款	第五款	第六款	第七款	症狀等差
八五〇	七八五	七一〇	五六〇	四二〇	三四〇	二七〇	下
八五〇	七八五	七一〇	五六〇	四二〇	三四〇	二七〇	士兵
八五〇	七八五	七一〇	五六〇	四二〇	三四〇	二七〇	卒

第四號表

卷之三

○國務大臣(男爵加藤友三郎君) 恩給法案ニ付キマシテ大體説明ヲ致シマス、御承知ノ如ク現行ノ恩給ニ關シマスル規定ハ、明治二十三年頃ヨリ三十四、五年ニ亘テ出来マシタ所ノ規程ヲ基礎ト致シテ居ルノデ、其前後ニ於キマシテ數回改正ヲサレテ居ルノデアリマス、斯様ナル事情ノ下ニアリマスル所ノ現行規程ハ、複雜且ツ多岐ニ亘テ居ル點ガアルノデアリマス、故ニ政府ニ於キマシテハ、前年來十分ニ研究調査ヲ遂ゲマシテ、茲ニ一ノ案ヲ得マシタノデアリマス、然ルニ一般ノ恩給額ハ、即チ文武官ニ對スル恩給額ハ、現行規程ニ依リマスルモノデハ不備ナル、不十分ニアルト云フコトデ、十分ニ認メテ居ルノデアリマス、隨テ是が増額ニ付テモ種々研究調査ヲ遂ゲマシタガ、財源ノ關係上此點ヲ今回ニ改正案ニ記載シマスルコトノ出來マセナカツコトヲ甚ダ遺憾ト致スノデアリマス、今回ノ改正ノ一二三ノ要點ハ、其額ヲ増額致シマシタモノハ、遺族扶助料、公務ニ依リ不具ニナリマシタモノ、或ハ四十三年頃ト記憶致シマスガ、其以前ニ退隱致シタ所ノ文官ノ恩給、是等ノモノニ若干ノ増額ヲ認メマシタ、其外ハ前申上ダマスル規程上ノ複雜ナル點ヲ矯正シ、不備ノ點ヲ増補スルト云フガ如キモノヲ今回ノ案ノ骨子ト致スノデアリマス、尙ホ詳細ニ至リマシテハ、何レ委員會ニ於テ主務者ヨリ説明致セマス、何卒御審議ノ上御協賛ヲ與ヘラレントナ希望致シマス

○副議長(柏谷義三君) 質議ノ通告ガアリマス——三浦得一郎君

(三浦得一郎君登壇)

於キマシテモ、其通りノ聲明ガアッタノアリマス、然ルニモ拘ラズ此度ノ法案ヲ見マスルト云フト、更ニ恩給法ノ増額ト云フコトハ、只今モ御説明ノアリマシタ通り、僅ニ遺族ノ扶助料ト、増加恩給ノ幾分ニ止マツテ居ルノデアリマス、之ヲ以テ根本的改正ト云フコトガ申サレルデアリマセウカ、如何デアリマセウカ、今日迄恩給者四十万ノ人々ガ政府ニ向シテ請願嘆願ヲ致シテ居リマスルノハ、今日ノ物價騰貴ノ際ニ於テハ、恩給ニ依テ生活スルコトガ出來ナイ、故ニ恩給ヲ増加シテ貰ヒタイト云フノガ一般ノ叫デアルノデアリマス、政府ハ其事ハ十分ニ御承知ニナツテ居ルノデアリマスガ、只今モ御説明ニナツタヤウニ、唯財源ガ乏シイカラ甚ダ遺憾デアルト斯ウ仰セラレルノデアリマス、サリナガラ此四十万人ノ人ニモ怨嗟ノ聲ハ悉ク政府ニ向シテ放シテ居ルノデアリマス、殊ニ在郷軍人ニ於テ然リデアリマス、又廢兵ノ如キニ於テハ、此度僅ニ増額サレマシタノデ、兩眼ヲ盲シ、或ハ四肢ノ用ヲ失フタ者ガ、年額僅ニ四百五十圓、一箇月三十七圓ト云フヤウナ少額デアリマス、又第六公傷ニ於テ最モ一番輕イ所ノ者ガ月ニ十二圓五十錢ト云フヤウナ割ニナツテ居ルノデアリマス、斯ノ如キ零碎ナル増額ハ彼等ノ生活上果シテ安定ヲ得ルカドウカ、ト云フコトヲ御考ヲ願ヒタイト思フノデアリマス、又外國ノ例ニ依リマスルト云フト、廢兵ハ一公傷ニ於キマシテハ、即チ他人ノ介抱ヲ要スルト云フヤウナ重傷デアリマシタナラバ、看護料ヲ支給シテ居リマス、月ニ四十圓ト云フ看護料ヲ支給シテ居リマス、自分一人デ食事ヲスルコトガ出來ナイ、或ハ兩便ヲ辨ズルコトガ出來ナイト云フ人間ハ、矢張日本人デモ看護料ヲ要スルノデアリマス、ソレガ年ニ三百七十圓デ果シテ生活シテ行クコトガ出来ルカドウカ、是ハ常識カラ考ヘテモ直チニ分ル話デアリマス、又彼等ノ慘メナル有様ヲ見テハ、昨日モ此壇カラ申シマシタ通り微兵忌避ノ意ヲ起ス者ハ年一年ト殖エルデアラ

ウト思フノデアリマス、斯ノ如キ不具溼疾ニ陥^ダタ者ハ、戰時ニ於テハ死ヲ鴻毛ヨリ輕シトシテ——自分ノ生命ヲ輕シトシテ如何ナル辛苦艱難ニモ堪ヘ、又命ヲ失フコトヲ潔シトスル所ノモノデアルノデアリマス、斯ノ如キ勇士ガアツ初テ國家ノ安泰を得ラレ、又國ノ資格モ進ンテ來ルト云フヤウナコトニナルノデアリマス、斯様ナル國家ニ功勞アル所ノ人々ガ慘ナル有様ニ在ルト云フコトハ、將來士氣ヲ伸張スル上ニ於テ、非常ナル影響ヲ及ボスコトデアラウト私ハ信ズルモノデアリマス、又軍備縮少ノ結果内容ハ何處マデモ充實シナケレバナラヌ、内容ノ充實ハ軍人精神ノ緊張ガ必要デアリマス、今日ハ在郷軍人ハ悉ク當局ニ向テ怨嗟ノ聲ヲ放テ居ノデアリマス、而シテ廢兵ハ斯ノ如キ有様デアルノデアリマス、是デ果シテ精神動員ガ出來ルヤ否ヤ、銳利ナル所ノ機械、或ハ新シキ所ノ機械ヲ充實シテモ、肝腎ナル所ノ兵卒ガ其士氣ガ全ク頽廢致シテシマクナラバ、何等内容ノ充實ハ思フノデアリマス、是ハ最モ急務ナルコトデアリマヘル故更ニ一文ノ價ハナイ軍隊デアルト私ハ思フノデアリマス、ドウカ此意味ニ於テ何卒一般軍人ノ生活ノ安定ヲ圖リ、又廢兵ヲ救ント云フコトニ付テ、モウ一應ノ御考慮ヲ煩シタイト思フノデアリマス、ト云フコトヲ一年ニ亘^ダテ御聰明ニナツテ居ルニモ拘ラズ、斯ニ本案ノ第一號表カラ第三號表ニ至ルマデノ間ヲ、モウ一應御改正アラヌ以上ハ、吾々ハ此案ニ付テ贊成ヲ表スルコトガ出來ナイノデアリマス、就キマシテハ根本的改正ヲスルト云フコトヲ一年ニ亘^ダテ御聰明ニナツテ居ルニモ拘ラズ、斯ノ如キ不備ナル點モ厭ハズシテ、唯、法案ノミヲ改正セラルルト云フコトハ、少シモ其意味ヲ爲シテ居ラヌノデアリマス、此點ニ付テモウ一應ノ御説明ヲ煩シタイト思ヒマス(拍手)〔國務大臣男爵加藤友三郎君登壇〕

○副議長(柏谷義三君) 質議ノ通告ガアリマス——三浦
得一郎君

三浦得一郎君登壇

十圓ト云フ看護料ヲ支給シテ居リマス、自分一人デ食事ヲスルコトガ出来ナイ、或ハ兩便ヲ辨ズルコトガ出来ナイト云フ人間ハ、矢張日本人モ看護料ヲ要スルノデアリマス、ソレガ年ニ三百七十圓デ果シテ生活シテ行クコトガ出来ルカドウカ、是ハ常識カラ考ヘテモ直チニ分ル話デアリマス、又彼等ノ慘メナル有様ヲ見テハ、一昨日モ此壇カラ申シマシタ通り徴兵忌避ノ禁ヲ起ス者ハ年一年ト殖エルデアラ

ノ如キ不備ナル點モ厭ハズシテ、唯、法案ノミヲ改正セラル
ルト云フコトハ、少シモ其意味ヲ爲シテ居ラヌノアリマス、
此點ニ付テモウ一應ノ御説明ヲ煩シタイト思ヒマス（拍手）

〔國務大臣男爵加藤友三郎君登壇〕

官報號外

大正十二年二月十一日

衆議院議事速記錄第十一號

恩給法案 第一讀會

マシテ尙ホ特ニ一ツノ希望ヲ添ヘタイト云フ御意見ガ出マシタ、其希望ハ本件ノ負擔額ヲ教員俸給ニ達セシムルト云フコトノ一日モ速ニ到来スルヤウニ、政府當局ノ努力ヲ望ムト云フ御意見が出マシテ、是ハ別ニ決ヲ採ダ譯デハアリマセヌケレドモ多數委員ノ御希望否恐ラクハ全委員一同ノ御希望ノヤウニ委員長ニ於テハ見受ケマシタ次第ゴザイマス、此意味ヲ以テ千万圓ト云フモノヲ四千万圓ニスル、又此四千万圓ヲ一日モ速ニ俸給ノ半額ニ達セシムルト云フコトノ心持ヲ以テ、本案ノ大眼目タル第二條ニ付キマシテ、何レモ喜ンデ贊成ヲ表シタ次第ゴザイマス、此負擔額ヲ増加スルト云フコトニ付テ、尙ホ特ニ本議場ニ御報告申上ダルノ必要アリト認メマシタコトガゴザイマス、ソレハ此増額ト云フコトハ市町村ノ財政ヲ緩和スルトカ、救済スルト云フコトガ趣旨デアルカ、將又國民教育ノ改善向上ト云フコトヲ目的トスルノガ趣旨デアルカ、サウ云フコトノ問答ヲ數回政府當局ト委員トノ間ニ交換セラレタノアリマス、政府當局ノ之ニ對スル確然タル御答辯ヲ得タイト希望スル委員ノ趣旨ハ、蓋シ一ツノ理由ガアルヤウニ見受ケラレマシタノトアリマス、一ツハ若モ此増額ガ單ニ市町村ノ財政ヲ緩和スルト云フ意味デアルナラバ、例へバ今後地租營業税等ノ委譲ノコトガアリテ、幸ニ市町村ノ財政ニ餘裕ヲ生ジタソレニ限ラコトモアリマセヌケレドモ、若モ市町村ノ財政ニ餘裕ヲ生ジタスレバ之ヲ廢止スルト云フヤウナコトガ無キニシモ非ズト云フ結論ガ生ズル譯デアル又今一ツニハ單ニ是ハ市町村ノ財政ヲ緩和スルコトノミテアルナラバ、市町村ニ於テハ國庫カラシテ受ケタ所ノ分擔額ダクヲ自己ノ懷中カラ支出セザルコトニスル、言葉ヲ換ヘテ言へバ市町村ノ教育ニ對スル教育費ハ分擔額ヲ貰ハヌデモ、總テ同額ニ止メテ、教育ノ改善向上其物ハ現状ノ如クニシテ、別ニ改善向上ノ效果ヲ現ハサヌヤウナコトノ虞ガアリハシナイカ、斯ウ云フヤウナ意味合ヲ以テ特ニ只今申上げマシタヤウナ此増額ノ趣旨ハ何處ニアルカト云フコトヲ御尋ニナリ、又政府ノ答辯ヲ要求シタヤウナ風ニ私ハ見受ケマシタノアリマス、之ニ對シテ政府當局ハ國庫負擔額ノ増額ト云フコトハ、市町村ノ教育費ノ重キ負擔ヲ緩和スルコトニ在ルソレニハ相違ナイガ、其結果ハ大ニ教育ノ改善向上ニ資スルコトアルコトハ明瞭デアル、唯、全國各市町村ハ各、其事情ヲ異ニスルモノガアリマスガ故ニ、必シモ此負擔額ヲ補給スルコトヲ條件トシテ、其交換的ニ強制的ニ改善ノ施設ヲ命ズルト云フ譯ニハ行カヌ、サウ云フ考ハ當局ニ於テハ持テ居ラ

又、サリナガラ我國ノ父兄ハ世界ニ稀ナリト言ハレル程子弟ノ教育ノコトニ付テ熱心アル、大ニ努メテ居ルト云フ狀況ニアリマスカラ、此場合ニ於テ教育ノ振興、改善、向、上ト云フヤウナ氣風ガ、必で見ルベキモノアルダラウト當局ニ於テハ信ズルノデアル、又偶々只今問フ者ノ如ク國庫ノ補給ヲ受ケテモソレヲ市町村ノ現在ノ經費ニ充當スルノミニシテ、他ニ教育費ノ増加ヲ見ナイト云フコトガアタシテモ、今後國民教育ノ為ニ施設シナケレバナラヌコトハ多々アル、殊ニ義務教育年限延長問題ノ如キハ、時ニ問題デアル、其他色々と施設ヲ要スベキ事ガアルカラシテ、今後ソレ等ノ施設ニ向テ今日此場合町村ノ實カラ涵養シテ置クト云フコトノ必要ガアルトモ言ヘント云フヤウナ、稍々消極的ト申シテハ、或ハ當ラスカモ知レマセヌケレドモ、何トナク問フ人ノ意ニハ十分當籍ラヌヤウナ、生温イト申シテハ失禮デアリマスケレドモ、餘活力ナイ御答辯ガアタノアリマス、是ニ對シテ委員中ヨリハドウシテモ政府當局ハ此一千万圓ノ負擔額ヲ四千万圓ニモスルト云フ此好機ヲ逸セズシテ、其監督權ノ作用ニ依テ何等カノ方法ヲ執ブテ、積極的に進ンデ、國民教育ノ振興、改善向上ニ向テ、相當ノ施設ヲスルコトノ必要アリト認ムルト云フヤウナ御意見ガ續々出マシタノアリマス、是モ別ニ決ヲ採テ多數少數ヲ定メタ譯デアリマスケレドモ、ハキリ申上げ余ネルヤウナ次第ゴザイマス、ケレドモ、蓋シ文部當局ノ考ヘテ居ルヨリモ強キ意味ニ於テ、教育ノ改善向上ヲ切望スルト云フ意嚮ハ、委員全體ノ御希望デハナカッタラウカト私ハ見受ケマシタノアリマス、又此地租委譲等ノ問題ノ爲ニ、今後市町村ノ財政ニ餘裕云々ト云フヤウナ點ニ付テノ質問ニ對シテハ、政府當局ニ於テハ是ハ何等ノ關係ノ無いコトデアル、國庫ノ財政ノ許ス範圍ニ於テ、今後ニ於テモ成ベク速ニ教員俸給ノ半額ニ達スルダクノ交付金ヲ爲サシムルコトニ、當局ニ於テハ努力メルト云フ意味ヲ以テ、本案ヲ提出シタモノデアルト云フコトヲ文部大臣モ御言明ニナリ、尙ホ更ニ大藏大臣ノ御出ヲ願ヒマシテ、大藏大臣ヨリモ重ネテ同様ナル御辯明ガアリマシタ次第ゴザイマス、第一ニ申上げナケレバナラヌコトハ、先程モ申上げマシタ通り、此負擔額ヲ各市町村ニ割當マス方法デゴザイマス、是ハ只トカ云フ名前ニ依テ、一律三之ヲ定メルト云フコトハ、實際ニ適應セシムル施設トシテハ面白クナイ、ソレ故ニ此度ノ法案ニバ皆様ノ始終御覽ニナル大崎ノ町ノ如キハ、町村ト云ウテモ相当割當額ヲ増加スルト云フノガ、此改正案ノ分配方法ノ要點デゴザイマス、此資力薄弱ナル市ト云フコトニ付テハ、ニ二分ノ以上ニハ上セナイトコトデ千圓貫フモノハ千五百圓以上ニハドウシテモ上セルコトガ出來ナイ、又十五分ノ一ト云フコトヲ、之ヲ金高ニ積ミテ見マスルト云フト一一十二万圓許リニナルサウデゴザイマス、詰リ二十万圓前後ヲ程度ト又各市ニ付テ申シマスレバ、市が受ケベキ金額ノ五割以上、ニ二分ノ以上ニハ上セナイトコトデ千圓貫フモノハ千五百圓以上ニハドウシテモ上セルコトガ出來ナイ、又十五分ノ一ト云フコトヲ、之ヲ金高ニ積ミテ見マスルト云フト一一十二万圓許リニナルサウデゴザイマス、詰リ二十万圓前後ヲ程度トシテ、尙ホ各市ニハ其市ノ受クベキ金高ノ半額ヲ程度トシテ、ソレ以內ノ範圍ニ於テ資力薄弱ナル特別ノ市ニ對シテ、沖繩縣ノ首里ノ市ノ如キハ、其富ノ力ニ於テ、其他ノ點ニ於テ隨分弱イ力ノモノデアル之ニ反シテ町村ト云ウテモ、例へバ皆様ノ始終御覽ニナル大崎ノ町ノ如キハ、町村ト云ウテモ中ニ大ナル力ヲ備ハテ居ル所ノ町村ニアリテ、單ニ町トカ市トカ云フ名前ニ依テ、一律三之ヲ定メルト云フコトハ、實際ニ但シ同ジク資力薄弱ナ市ニ致シマシテモソレト等級モアリコトデアリマスカラ、何レ何段カノ階級ヲ設ケテ、實際ニ適應スルヤウニ、當局ニ於テハ努力メタイスウ云フ説明デゴザイマシタ、デスノ如ク分配方法ヲ三分ノ二ハ市町村ニ分ツ、三分ノ一ハ町村ノミニ分ツ、斯ウ云フ風ニ致シマシタ事ニ付テルコトデアリマスカラ、何レ何段カノ階級ヲ設ケテ、實際ニ適應スルヤウニ、當局ニ於テハ努力メタイスウ云フ説明デゴザイマシタ、デスノ如ク分配方法ヲ三分ノ二ハ市町村ニ付テ、例へバ直接國稅、直接國稅ト云フモノハ假ニ富ニカラ現

シタモノニアリト、斯ウ見ルト云フト、市ノ直接國稅ヲ定ムル
力ガ一・五トスレバ、町村ノ直接國稅ヲ納メル力ハ一デアル、
一戸當リテアリマス、尤モ是ハ普通町村ニ付テ標準ヲ取テ
ノ方ガ一・六ニナリマシテサウンテ市ノ方ハ二ナル——一。
六ト云フノハ間違デゴザイマシタ、一・五デゴザイマシタ——イ
ヤ是ハ私ノ書損ヒカモ存ジマセヌ、一・五カ一・六カ其中アゴ
ザイマシタ、免モ角モ一ト一半前後ノ數字ガ現レルノデ、詰
リ負擔ノ實況カラ見テモ、ソレカラ富ノ力カラ見テモ、市ト町
村トノ割合ガ一ト三ト云フヤウナ數字ニ現レテ來ルト云フ
コトハ大勢デアル、又平面ニ市ノ稅、町村ノ稅ノ總額カラ之
ヲ見マシテモ、矢張二ト三ト云フヤウナ數字ガ現レテ來ル、
旁、此度ノ改正案ニ依ル所ノ三分ノ一ヲ市町村全體ニ分
チ、三分ノ一ヲ町村ノミニ特別ニ又分テヤルト云フコトハ、
大勢カラ觀察シテ適當ナル分配方法ト認メルト云フノガ、
政府當局ノ辯明デゴザイマシタ、但シ此事ニ付キマシテ委員
中ヨリ修正ノ意見ガ出マシテ、松下君ノ修正案が現レタノ
デアリマスソレハ此三分ノ一ヲ市町村、三分ノ一ヲ町村ト
云フノヲ半分々々ニ分テ、半分ヲ市町村、半分ヲ町村ト、斯
ウ云フコトニ改メタイ、ソレニ改メマスル結果、松下君ノ御計
算ニ依レバ、八十五万幾圓ト云フモノガ市ノ方が減テソレ
ダケ町村ノ方が積エテ參リマス、併ナグラモト之
ヲ詳シク申上ゲマスレバ、市ノ方ノ割當額ヲ第三條ノ規定
ヲ改メテ、半分々々トシテ之ヲ減ズルモノトスレバ、第四條ノ
方ニ書イテアリマスル所謂特別交付、特別交付ノ方ノ金額
ガ又市ノ方が減テ參リマスコトニナリマスカラシテ、松下君
ノ御計算ヨリモ少ト割合ノ移動スル高カ多クナル譯ニナリ
マス、是ハ正確ニ取タ算盤デハゴザイマセヌケレドモ、蓋シ九
十万圓前後ノモノガ政府ノ案ヨリハ市ノ方カラ差引イテ、
之ヲ町村ノ方ニ分ツト云フコトニナラウト思ハレマス、此點
ハ松下君ノ御提案デゴザイマシタケレドモ、一人ノ賛成者ガ
ゴザイマシタノミ、可決セラレマセヌゴザイマシタ、勿論松
下君モ非常ニ強キ意味ニ於テ此御主張ヲ爲サルト云フ風ニ
モ見エナカタノデアリマス、先程伺ヒマスルト云フト、本議場
ニ於テモ別ニ修正ノ意見等ハ述べナイ積リダト、斯ウ云フ御
話ガアタ位ノコトデアリマスルカラ、格別強イ意味デモナカタ
ラウト思ヒマス、ソレカラ第三ニハ分配方法ノ基礎トナルベ
キ數字ニ、現行法デハ正教員ト准教員ノミラ計算ニ入レル
コトニナカタ居リマスガ、此度ノ改正案ニハ、代用教員ヲモ之
ニ加ヘルト云フコトニナカタノデアリマス、此代用教員ヲモ交
付金額ノ標準基礎トスルト云フコトニ付テハ、大分激烈ナ

ル議論的質問應答ガアタノアリマス、ソレハ申上ゲル迄迄ナク、代用教員ト云フモノハ、成ベク速ニ之ヲ正教員ニ換ヘシムルコトガ希望スル所ニアリテ、固ヨリ文部當局モ各委員モ、同様ナ考ヲ持テ居ルガ、之ヲ只今カラ代用教員ヲ持テ居ル所ニハソレニ對スル補助金ノ計算ヲ少クスルゾ、ソレダケハ計算ニ入レナインゾト云フコトハ、却テ町村ヲ激勵セシムル事、一日モ速ニ正教員ニ換ヘシムル途ヲ開カシムル事ニナルノカ、或ハサウデナシニ、假ニ斯ノ如キ已ムヲ得ズシテ代用教員ヲ使テ居ルヤウナ所ニハ、益々補助ノ必要ガアルカラシムテ、サウニ云フ所ニハ補助金額ヲ矢張割當テシムルヤウニ制度ヲ定メタ方ガ、早ク此法ノ目的ヲ達スルコトニナルカト云フコトノ意見ノ相違ニナルノアリマス、只今申上げマス通り、此點ニ付キマシテハ、隨分激シキ議論ガゴザイマシタケレドモ、結局此點モ別ニ修正意見ヲ提出スルト云フニ至リマヌデ、要スルニ雙方望ム所ハ同ジデ、一日モ速ク正教員ヲ充實シテ、國民教育ノ改善向上ヲ圖リタイト云フコトニ歸著スル次第デゴザイマスカラシテ、此點ニ付テ特ニ一ツノ希望ヲ添ヘテ、サウシテ原案ヲ贊成スルト云フコトニナシタノアリマス、其希望ハ申上ゲル迄モナク當局ニ於キマシテハ、師範學校ノ師範教育ノ改善擴張ヲ圖テ、優良教員ヲ充實スルコトニ一層努力セラレンコトヲ望ム、斯ウニ云フ意味デアリマス、其ノ素質待遇ノ問題デアリマストカ、ソレカラ視學制度、殊ニシテ小學校ヲ使用セシムル事トカニフヤウナ、各般ノ事ニ夏リマシテ、種々ナル熱心ナル應答ガ澤山ゴザイマシタカ、餘り長クナリマスカラ、是ハ速記録テ御覽ヲ願ヒマス、免モ角モノノ上ノ徑路ヲ經テ本案ハ委員會ニ於キマシテモ、滿場一致の可決デス——一致トハ申シマセヌ、松下君ノ少々ノ御修正ガゴザイマシタカ、稍、一致トモ認ムベキ形勢ニ於テ可決ニナシテ、次第ゴザイマスカラシテ、本議場ニ於カレマシテモ、頗クハ滿場一致ヲ以テ、皆様ノ御賛成アランコトヲ切望致シマス

多年ノ主張ニ添ハナイ體ガアリマスルガ故ニ之ヲ希望條件トシテ委員會ニ於テ申述ベマシタ所ガ、政友會ノ原田君モ、何等政友會ニ於テモ此希望條件ニハ異論ナシトアツテ決定ヲシタノアリマス、別ニ希望條件ヲ決議シタト云フコトハ、委員長カラ報告ハアリマセヌケレドモ、サリナガラ其場合此希望條件ハ如何ニナサルカト云フコトヲ質問ラシマシタ、所ガ、委員長ハ是ハ私カラ委細報告ヲスルトニ云フノハ、委員會多數ノ意見ノ決シタル希望條件デアルト吾々ハ思フテ居リマシタガ、只今委員長ノ報告ハ左様ハツキリノ御報告ハナカタガ、併シ今更其點ヲ争フノハナイガ委員會ノ事實ハ斯様デルト云フコトヲ茲ニ申上ゲテ置クノデアリマス、此法案審査ニ當ブテ、吾々共ノ稍意ヲ強ウスルニ足ル二個ノ言明ヲ得タノデアリマス、此言明ハ國民教育ノ爲ニ本議會ヲ通ジテ國民ニ知ラシメテ置キタイモノデアルト考ヘテ居リマス、其一ノ言明ハ國民教育費ニ對スル國庫負擔ノ定義デアリマス、何ガ爲ニ國庫ハ此四千万圓ヲ支出スルノデアルクト云フ問題デアリマス、吾々ハ申上ゲル迄モナク、固ヨリ國民教育ニ對シテハ國家が盡スベキ義務デアル、國民教育ハ國家ノ事業デアルト共ニ町村ノ事業デアル、國家ノ事業トシテ爲スベキ事柄デアルト云フコトハ、初ヨリ吾々ハ主張シ來タノデアルノデアリマス、申ス迄モナク國家ハ國民ヲ要素トシテ立ブテ居ルモノニアズ、國民ノ文化が國運ノ伸張ニ關スルモノト云フコトハ昔カラ是ハ唱ヘテ居ル、歐米諸國ノ教育學者ノ講論デアリマス、然ルニ我國ニ於テハ此事ハ頗ル曖昧ニ付シテ居タ、何ガ爲ニ國庫ガ支出スルカト云フ定義ハ一ツモ定マラナイデ居テ、今回現内閣ガ三千万圓ヲ増額支出スルニ當ブテ、當局タル文部大臣ノ説明ニ依レバ、委員長ハ三個ニ其趣意ヲ分ケテ報告致サレマシタケレドモ、私ノ聞イテ居ル所ニ依レバ、第一ノ趣旨ハ、町村ノ教育費ニ支出シマシタナラバ、其結果ハ町村ノ經濟ヲ緩和スルコトニナルニハ相違ナシ、又緩和モ致シタイ、併ナガラハ是ガ第一ノ趣旨デ本案ハ提出セラレタト、斯様ニ承知シテ居リマス、是ガ甚ダ吾々了解セナイ所デ、成程此金額ヲ町村教育費ニ支出シマシタナラバ、其結果ハ町村ノ經濟ヲ緩和スルコトニナルニハ相違ナシ、又緩和モ致シタイ、併ナガラノハ、國民教育費ノ必要カラ起ラナケレバナラヌ、町村經濟ヲ緩和スルノ必要カラ起リナガラ、敢テ教育費ノ國庫負擔ト云フ名義ヲ付ス必要ハナイノダ、此點ニ於テ文部大臣ニ質問ヲ致シ、殊ニ町村財政ヲ緩和スル爲ノ支出デアルナルノハ、若シ町村經濟ガ緩和シテ、假ニ地租ヤ營業稅ノ如キモノヲ委譲シテ、町村ノ財源、府縣町村ノ財源ガ豈カニナツテ經濟ハ緩和サレル狀態ニナンダナラバ、其支出ハ如何ニスレ

カト云フコトヲ御質問申シタノデアリマス、然ルニ委員長ノ報告も必ズ私ハ皆聽違テ居ルトハ私ハ申シマセヌケレドモ、私ノ耳ニ達シタノハ、地租委譲、營業稅委譲トハ全ク無闇係デアブ、此支出ハ將來共ニソレ等ノ關係ナク、小學校經費トシテ支出スルモノデアル、斯様ナル辯明ヲ得タノデアリマス、堵テ此辯明、斯ク御辯明ニアツ以上ハ、取リモ直サズ是ガ小學校、即チ國民教育ニ對シテハ國家ノ負擔トスペキモノデアルト言ハレタト何等ノ言葉ナ達ハフ、テモ變ラナイノデアル、即チ町村教育費ハ國家が負擔シテ、國家が事業ノ一部ヲ負擔スルモノデアルト解釋シテ何等ノ違ヒハナイト思フ、固ヨリ斯様ニ解釋シテ宜イノガ本案ノ精神デアブ、第一條ニハ市町村尋常小學校教員ノ俸祿ニ要スル經費ノ一部ハ國庫之ヲ負擔ス、寃ニ一部ト云フコトハ甚ダ違ハセテニ充スマセヌケレドモ、併ナガラ一部タリトモ國庫之ヲ負擔スト云フカラニハ、國民教育ハ國家ノ仕事デアルト云フコトヲ認メテ居ルト解サナケレバナラヌ、然ルニ大體ノ――大體デモナイケレドモ、現内閣ノ如キハ其解釋ヲ甚ダ違ハセテ居ダノデアリマス第四十二議會ニ於テハ前内閣ノ當局者、今日モ御列席デゴザイマスケレドモ、中橋君ハ市町村ノ小學校ハ市町村ノ經費、府縣ノ中學校ハ府縣ノ經費デ経營スベキモノデアルト云フ説明マデモシテアル、是ハ甚ダ吾々ノ考ヘテ居ル事ハマルデ相違ラシテ居ルノデ、市町村ニアノテモ、國民教育ハ全部市町村ノ負擔ニアラズシテ、國庫が相當ニ負擔ラシテ、國家ノ事業トシ、並ニ町村ノ事業トシテ共ニ爲スベキモノデアル、各國ノ事例ニ徴シテモ皆斯ノ如クナニテ居ルト云フコトハ吾々共多年ノ主張デアタノデモリマス、然ルニ此度ハ不完全ナガラモ現當局ハ、之ヲ永久ニ支出スルモノデアルト、町村ノ財政ヲ緩和スルデハアルケレドモ、ソシレガ緩和サレタト否トニ拘ラズ、財政ガ豊カニナクデモ此支出ハ引續イテ支出ラシテ行クモノデアルト云フ説明ヲ得クノハ、稍、此第一條ノ意義ヲ徹底スルヤウニナシタト云フコトハ、是ガ此支出金ノ定義ガ定マタモノトシテ、國民全體ノ者ガ記憶シテ貧ヒタイト私ハ思ノデアリマス、今一ツハ此支出金ノ金額デアリマス、支出金ノ金額ト云フモノガ是マデ決マタテ居ランカタ、國庫ノ餘裕ガアル時ニハ段々支出スルノデアルケレドモ、ト云フノデ、何時モ町村救濟ナドト云フコトノ名ヲ付ケテ居ラレタケレドモ、其救濟サヘ十分ニ出奈ナカタノガ、今日マテノ状態デアリマス、吾々多年ノ希望デアリマシタ、然ルニ政府ハ更ニ何程マテハ國家が負擔スルト云フ金額ノ決定ハ是マテナカタノデアル、然ルニ現當局ハ

説明シテ曰ク、小學校ニ支出スル國庫ノ負擔金ハ、小學校教員ノ半額迄ニ達セシムルノ見込ヲ持テ居ルガ、今財政上如何トモスベカラザルが故ニ三千万圓ヲ支出スルノデアル、斯様ニ明言サレタノハ初テアリマス、半額マデハ支出スルノデアルケレドモ、左様ニハ財政上許サナイカラ三千万圓ニ止メタト云フコトハ最早半額マデ支出スルト云フ方針ヲ言明セラレタノデアル、サリナガラ此文部大臣ノ説明ニ疑惑ヲ置クノデハナイガ、國庫ノ支出ハ主トシテ大藏大臣ガ關係ヲ有シテ居ルノデアルガ故ニ、更ニ大藏大臣ノ御出席ヲ求メテ質問致シタ所ガ、大藏大臣カラ又小學校教員俸給ヲ半額マデ支出ヲスル見込ヲ持テ居ルケレドモ、今財政如何トモスベカラズ、漸ク三千万圓ダケヲ支出スルニ至ラト、斯様ニ説明ヲシテ居リマス、然ラバ大藏大臣モ亦半額マデ支出スルト云フコトハ定義アル、即チ政府ノ方針アルト云フコトヲ是認シタノデアリマス、是ガ即チ今回審査三方ヲテ此定義ノ定ツタルコトハ、本議會ヲ通ジテ國民ニ知フシメテ置キタイモノノデアルト私ハ存ジマシテ、此二ツノ定義ハ吾々共ノ在來ノ意見ニ符合シテ寔ニ心強ク思フノデアリマス、サリナガラ其支出金ニ對シテマダ一満足スルコトガ出來ナイ、如何トナレバ左様半額マデ支出スルノガ目的デアル、方針デアルトシタナラバ、何故ニ今一千四百万圓ノ金ヲ増シテ、教員ノ俸給ノ半額マデヲ支出シナイノデアルカ、一體此問題ノ起リナルモノハ、御列席ノ諸君ニハ澤山御承知ノ方モアリマセウガ、吾々ガ十年來國庫負擔金ヲ主張シテ居ツタガ、具體的トシテ現レタ所ノモノハ大正六年ノ三十九議會ニ現レタノデアリマス、當時政友會國民黨ヨリハ小學校ニ國庫ノ支出ヲシテ、町村ノ負擔輕減ヲ圖レト云フ建議案デアリマシタケレドモ、吾々共ハソレニハ満足ヲシナイ、之ヲ以テ法律案トシテ議院ノ權能議會ノ權能ニ依シテ本案ヲ決定シテ置カネバナラスト云フ法律案ヲ提出シタ、其法律案ガ當時小學校ノ經費ハ六千萬圓デ其三分ノ一即チ四千万圓ガ教員俸給デアルガ故ニ、其半額ノ一千萬圓ヲ支出スベシト云フ法律案ヲ提出シタノデアリマス、其精神ハ即チ大正六年ヨリ小學校教員ノ俸給ノ半額ト云フコトハ、吾々ガ常ニ主張シテ來タノデアリマス、サリナガラ此法律案ハ委員會ニ附セラレテ、床次代議士ガ委員長トナア審査致シマシタ、當時内閣總理大臣タル寺内伯及大藏大臣、文部大臣ノ出席ヲ求メテ質問ト申サウカ、協議ト申シマセウカ、應答ヲ重ねタル結果、次ノ議會ニ於テ、即チ政府ガ法律案ヲ提出スルガ故ニ、ドウカ左様ニ御承知下サレタイト云フコトが結局ノ應答ノ結果デアリマシタ、茲ニ於テ政友會ノ諸君ヨリハ、既ニ政府ガ斯ク明言シタル以上ハ、憲政會ノ提出シタル法律案ハ撤回ヲシテ呉レテ、吾々ノ建議案デ一

緒二行カウダヤナイカ、斯ウ云フ御交渉ガアリマシタガ、吾々共ハ内閣ハ前途ドウナルヤラ決シテ測ルベカラザルモノニアルガ故ニソレハ御免狀ル、吾々ハ權能ニ依ツテヤツテ行クカラ、御交渉ニハ應ジ難シト丁寧ニ御返事ヲ申上ダタ所ガ、政友會ノ諸君ハサリナガラ諸君ノ議案ガ否決サレタ後ハ、政友會案ニ同意シテ吳レ、成ベク滿場一致ヲ以テ行キタイ、之ニ對シテ吾々ハ反対ハシタクナイガ、アナタ方ノ御提出ノ建議案ハ教育改善ト云フ文字ハ一ツモ無イデハナイカ、町村ノ負擔輕減ト云フ事許リテアルガ、吾々ノ建議案ハ教育改善ト町村許リニ此教育費ヲ預ケテ置クベキモノナイカラ、國家が負擔シヤウト云フノ精神ヲ以テ提出シテ居ルノデアル、此趣意デアルカラ、若シアナタノ方ノ建議案ニ於テ教育改善ヲ目的トスル一項ヲ加ヘタナラバ、考慮スル餘地ガアルト申シマシタ所ガ、ソレナラバ加ヘヤウト云フノデ加ヘテ來タ爲ニ、吾々ハ否決セラレタ後ニ賛成ヲシタノアリマス、斯ウ云フ結果ニ後ノ議會ニ於テ此負擔法ナル法律案ガ制定セラレテ、千万圓ヲ下ラザル支出金ヲ見タノアリマスガ、斯ノ如ク既ニ此法案ヲ提出シテカラモ七箇年、毎年之ヲ提出シマシタケレドモ、遂ニ行ハレナイデアルガ故ニ、如何ニモシテ此三分ノ一大ヶ、即チ教員俸給ノ半額ダケヲ定義トシテ研究ヲシテ、後ハ町村ガ負擔スルモノダト云フコトヲ確定トシテ、向フ十年間チヤント此方法ニ依テ教育ヲ進行ク、基礎ヲ固タシテ教育ノ改善ヲ圖リタイト云フノガ、吾々ノ精神デアルガ故ニ、附帶條件トシテ即チ希望ヲ述べザルヲ得ナインデアリマス、斯ノ如キノ趣意ヲ以テ希望條件ヲ附シタノアリマスガ、サリナガラ本案ノ三千万圓ノ支出ト云フコトハ、不十分ナガラモ吾々ハ稍、満足ヲスル、之ヲ以テ前議會ノ當時ニ見マシタナラバ、吾々ノ負擔増加ノ建議案等ハ一蹴シ去ラレテ、更ニ支出ノ考ガ無キノミナラズ、却テ反對ニ教育ノ效果ヲ危クスルト吾々ガ信ズル、臨時教育行政調査會ナルモノ設ケテ、一部教授ニスルノ、二學級二教員ニスルノ、若クハ一學級ヲ八十人ニシテ經費ヲ減ラヌト云フガ如キ調査ヲ爲サレテ、却テ教育ノ效果ハ減却セラレヤウトシタル前内閣ノ當時ニ比セバ、マシモ三千万圓ノ支出ハ吾々ニ於テハ多トスルノアリマス、併ナガラ文部大臣ハ三千万圓ヲ出スノニシテ非常ナ苦心ラシタ、骨折ヲシタ云フコトヲ仰セラレテ居リマスガ、是ハ文部大臣ノ御骨折ハアルカモ知レマセバ、併ナガラ文部大臣ガ此支出ヲサセタモノト思タラバ御考達デハナイカ、道理アル國民多數ノ輿論ガ即チ三千万圓ヲ支出スルニ至ラノアリテ時恰モ文部大臣カ其當局ニ在ダカラ、其名譽ヲ損フト云フコトハ幸運デ、仕合者ト私ハ申シテ宜カラウト思フノデアル（拍手）サリナガラ斯ノ如キ道理ノアルモノヲ、何故ニ今一步

ノ株式金額又ハ出資金額ノ合計カ其ノ法人ノ株式
金額又ハ出資金額ノ二分ノ一以上ニ相當スル法人ニ
付テハ其ノ留保シタル所得中左ノ各號ノ一二該當ス
ルモノニ限リ之ヲ株主又ハ社員ニ配當シタルモノト看
做スコトヲ得

一 事業年度末ニ於ケル積立金及其ノ事業年度ノ
所得中留保シタル金額ノ合計金額カ其ノ事業

年度末ニ於ケル拂込株式金額又ハ出資金額ノ
二分ノ一二相當スル金額ヲ超過スルトキハ其ノ
超過金額ニ屬スル其ノ事業年度ノ所得中留保

シタル金額ヨリ其ノ事業年度ニ於ケル所得ノ二
十分ノ一二相當スル金額ヲ控除シタル金額

二 各事業年度所得中留保シタル金額カ其ノ事業
年度ニ於ケル所得ノ十分ノ三ニ相當スル金額ヲ
超過スルトキハ其ノ超過金額

各事業年度所得中留保シタル金額カ其ノ事業年度末ニ於ケ
ル拂込株式金額又ハ出資金額ニ對シ年三十ノ割合ヲ
以テ算出シタル金額ヲ超過セサルモノニ付テハ前項第二號
ノ規定ヲ適用セス

第七十 四條 第一項中「通脱シ」ノ下ニ「又ハ通脱セムト」
シヲ加ヘ同條第二項中「第一項ヲ」「第二項ニ改ム

第六十 五條 第一項中「通脱シ」ノ下ニ「又ハ通脱セムト」
シヲ加ヘ同條第二項中「第一項ヲ」「第二項ニ改ム

第六十 六條 第一項中「通脱シ」ノ下ニ「又ハ通脱セムト」
シヲ加ヘ同條第二項中「第一項ヲ」「第二項ニ改ム

第六十 七條 第一項中「通脱シ」ノ下ニ「又ハ通脱セムト」
シヲ加ヘ同條第二項中「第一項ヲ」「第二項ニ改ム

第六十 八條 第一項中「通脱シ」ノ下ニ「又ハ通脱セムト」
シヲ加ヘ同條第二項中「第一項ヲ」「第二項ニ改ム

第六十 九條 第一項中「通脱シ」ノ下ニ「又ハ通脱セムト」
シヲ加ヘ同條第二項中「第一項ヲ」「第二項ニ改ム

第六十一 條 第一項中「通脱シ」ノ下ニ「又ハ通脱セムト」
シヲ加ヘ同條第二項中「第一項ヲ」「第二項ニ改ム

第六十二 條 第一項中「通脱シ」ノ下ニ「又ハ通脱セムト」
シヲ加ヘ同條第二項中「第一項ヲ」「第二項ニ改ム

第六十三 條 第一項中「通脱シ」ノ下ニ「又ハ通脱セムト」
シヲ加ヘ同條第二項中「第一項ヲ」「第二項ニ改ム

第六十四 條 第一項中「通脱シ」ノ下ニ「又ハ通脱セムト」
シヲ加ヘ同條第二項中「第一項ヲ」「第二項ニ改ム

第六十五 條 第一項中「通脱シ」ノ下ニ「又ハ通脱セムト」
シヲ加ヘ同條第二項中「第一項ヲ」「第二項ニ改ム

第六十六 條 第一項中「通脱シ」ノ下ニ「又ハ通脱セムト」
シヲ加ヘ同條第二項中「第一項ヲ」「第二項ニ改ム

第六十七 條 第一項中「通脱シ」ノ下ニ「又ハ通脱セムト」
シヲ加ヘ同條第二項中「第一項ヲ」「第二項ニ改ム

第六十八 條 第一項中「通脱シ」ノ下ニ「又ハ通脱セムト」
シヲ加ヘ同條第二項中「第一項ヲ」「第二項ニ改ム

第六十九 條 第一項中「通脱シ」ノ下ニ「又ハ通脱セムト」
シヲ加ヘ同條第二項中「第一項ヲ」「第二項ニ改ム

第七十 條 第一項中「通脱シ」ノ下ニ「又ハ通脱セムト」
シヲ加ヘ同條第二項中「第一項ヲ」「第二項ニ改ム

第七十一 條 第一項中「通脱シ」ノ下ニ「又ハ通脱セムト」
シヲ加ヘ同條第二項中「第一項ヲ」「第二項ニ改ム

第七十二 條 第一項中「通脱シ」ノ下ニ「又ハ通脱セムト」
シヲ加ヘ同條第二項中「第一項ヲ」「第二項ニ改ム

第二十六條 第一項中「選舉區域内ニ於テ營業シ其ノ年第」
十三條ノ申告ヲ爲シ課稅標準ノ決定ヲ受ケタル者ニシ
テ選舉人名簿ニ登録セラレタルモノハ調査委員及補
關員ヲ選舉シ又ハ調査委員若ハ補關員ニ選舉セラル
ルコトヲ得但シ左ノ各號ノ一二該當スル者ハ此ノ限ニ
在ラス

二 破產若ハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復權セサル者
又ハ身代限ノ處分ヲ受ケ債務ノ辨濟ヲ了ヘサル
者

三 國稅滯納處分ヲ受ケタル後一年ヲ經サル者
六年以上ノ懲役若ハ禁錮ノ刑ニ處セラレ又ハ舊
刑法ノ重罪ノ刑ニ處セラレタル者

五 六年未滿ノ懲役又ハ禁錮ノ刑ニ處セラレタル者
ニシテ其ノ刑ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受ケルコ
トナキニ至ル迄ノ者

六 第三十四條乃至第三十四條ノ三ノ規定ニ依リ
前年營業稅ヲ納メ其年第十一年第十三條ノ申告ヲ爲シタル
者ヲ以テ課稅標準ノ決定ヲ受ケタル者ト看做ス

營業繼續ノ場合ニ於テハ前ノ營業者ノ爲シタル申告
若ハ納稅又ハ其ノ受ケタル課稅標準ノ決定ハ後ノ營
業者ノ爲シタル申告若ハ納稅又ハ其ノ受ケタル課稅

標準ノ決定ト看做ス

營業者カ法人ナル場合ニ於テハ選舉ニ關スル代表者
ヲ定メ政府ニ申告スヘシ

調査委員ニ當選シタル者又ハ第一項但書ニ該當スル
者ハ法人ノ代表者タルコトヲ得ス

選舉人名簿ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十四條 第十三條ノ申告ヲ爲サス若ハ處候ノ申告
ヲ爲シタル者故ニ第三十二條ノ帳簿ノ記載ヲ怠リ

タル者五百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第三十五條 第一項中「印紙稅法中改正法律案(政府提出)」
右ハ本院ニ於テ可決スヘキモノト議決致候此段及報告
候也

大正十二年二月九日

第十 印紙稅法中改正法律案(政府提出)

第一讀會ノ續(委員長)

衆議院議長奥繁三郎殿 山本悌二郎

第十一 印紙稅法中改正法律案(政府提出)

第一讀會ノ續(委員長)

衆議院議長奥繁三郎殿 山本悌二郎

第十二 印紙稅法中改正法律案(政府提出)

第一讀會ノ續(委員長)

衆議院議長奥繁三郎殿 山本悌二郎

第十三 印紙稅法中改正法律案(政府提出)

第一讀會ノ續(委員長)

衆議院議長奥繁三郎殿 山本悌二郎

第十四 印紙稅法中改正法律案(政府提出)

第一讀會ノ續(委員長)

衆議院議長奥繁三郎殿 山本悌二郎

大正十二年二月九日

第十五 石油消費稅法廢止法律案(政府提出)

第一讀會ノ續(委員長)

衆議院議長奥繁三郎殿 山本悌二郎

第十六 石油消費稅法廢止法律案(政府提出)

第一讀會ノ續(委員長)

衆議院議長奥繁三郎殿 山本悌二郎

第十七 石油消費稅法廢止法律案(政府提出)

第一讀會ノ續(委員長)

衆議院議長奥繁三郎殿 山本悌二郎

第十八 石油消費稅法廢止法律案(政府提出)

第一讀會ノ續(委員長)

衆議院議長奥繁三郎殿 山本悌二郎

第十九 石油消費稅法廢止法律案(政府提出)

第一讀會ノ續(委員長)

衆議院議長奥繁三郎殿 山本悌二郎

第二十 石油消費稅法廢止法律案(政府提出)

第一讀會ノ續(委員長)

衆議院議長奥繁三郎殿 山本悌二郎

第二十一 石油消費稅法廢止法律案(政府提出)

第一讀會ノ續(委員長)

衆議院議長奥繁三郎殿 山本悌二郎

第二十二 石油消費稅法廢止法律案(政府提出)

第一讀會ノ續(委員長)

衆議院議長奥繁三郎殿 山本悌二郎

大正十二年二月九日

地租條例廢止法律案(松下禎一)
山本悌二郎

衆議院議長奥繁三郎殿

報告書
大正十二年二月九日第十二 地租條例廢止法律案(松下禎一)
君外一名提出)第一讀會ノ續(委員長)
報告書一地租條例廢止法律案(松下禎一)
右ハ本院ニ於テ否決スヘキモノト議決致候此段及報告

右ハ本院ニ於テ否決スヘキモノト議決致候此段及報告

大正十二年二月九日

地租條例廢止法律案委員長
山本悌二郎

衆議院議長奥繁三郎殿

報告書
一營業稅法廢止法律案(安達謙藏君外四名提出)
右ハ本院ニ於テ否決スヘキモノト議決致候此段及報告

大正十二年二月九日

營業稅法廢止法律案(上田彌兵衛君提出)
衆議院議長奥繁三郎殿第一讀會ノ續(委員長)
報告書報告書
一營業稅法廢止法律案(上田彌兵衛君提出)
衆議院議長奥繁三郎殿第二十 所得稅法中改正法律案(岩本平
衆議院議長奥繁三郎殿第一讀會ノ續(委員長)
報告書第二十 所得稅法中改正法律案(岩本平
衆議院議長奥繁三郎殿第一讀會ノ續(委員長)
報告書右ハ本院ニ於テ否決スヘキモノト議決致候此段及報告
候也

大正十二年二月九日

自家用醬油稅法廢止法律案委員長
山本悌二郎一營業稅法廢止法律案(安達謙藏君外四名提出)
右ハ本院ニ於テ否決スヘキモノト議決致候此段及報告報告書
大正十二年二月九日

衆議院議長奥繁三郎殿

第一讀會ノ續(委員長)
報告書報告書
一織物消費稅法中改正法律案(安達謙藏君外四名
提出)
右ハ本院ニ於テ否決スヘキモノト議決致候此段及報告報告書
一織物消費稅法中改正法律案(安達謙藏君外四名
提出)
右ハ本院ニ於テ別紙ノ通修正スヘキモノト議決致候此
段及報告候也報告書
一織物消費稅法中改正法律案(安達謙藏君外六名提出)
右ハ本院ニ於テ別紙ノ通修正スヘキモノト議決致候此
段及報告候也報告書
一所得稅法中改正法律案(岩本平
衆議院議長奥繁三郎殿第一讀會ノ續(委員長)
報告書報告書
一所得稅法中改正法律案(岩本平
衆議院議長奥繁三郎殿第一讀會ノ續(委員長)
報告書第一讀會ノ續(委員長)
報告書

大正十二年二月九日

衆議院議長奥繁三郎殿

報告書
大正十二年二月九日

衆議院議長奥繁三郎殿

第一讀會ノ續(委員長)
報告書報告書
一所得稅法中左ノ通改正ス
第十四條第一項第三號ヲ左ノ如ク改ム報告書
一所得稅法中左ノ通改正ス
三 山林ノ所得ハ竹木伐採ニ因ル前年ノ總收入金
額ヨリ其ノ植栽養成ニ必要ナル經費ヲ控除シタ
第二十三條但書ヲ左ノ如ク改ム
但シ山林ノ所得ハ山林以外ノ所得ト之ヲ區分シ其ノ
所得ノ原因タル竹木ノ年齡ニテ除シタル平均額ニ對
スル税率ヲ適用ス

〔山本悌二郎君登壇〕

○山本悌二郎君 所得稅法外十四件ノ委員會ノ結果並ニ經過ヲ御報告致シマス、此委員會ニ付託セラレタル諸案箇ノ法案デアリマシタカ、其中十五件議了ニナリマシテ、アト一件ハ延期ト云フコトニ相成リマシタ、此法案ハ政府提出案タルト議員提出案タルトヲ問ハズ、凡テ地租、營業稅、其他國民ノ負擔ニ至大ノ影響ヲ及ボス所ノ諸案デアリマシタカ爲メ、委員ノ諸君モ連日熱心ニ其審査ニ從事ナサレタノデアリマスル、此連日ノ御勵精ニ對シテハ、爰ニ特ニ御報告ヲ致シテ感謝ノ意ヲ表スル次第ニアリマスル、此審議中ニ行レタル質疑應答ノ經過ニ付テハ、爰ニ之ヲ詳シク御報告申上ゲルノ餘裕ヲ有シマセヌ、隨テ其最モ重要ナルモノ、更ニ又重要なナルモノ、ミニ付テ、一二先以テ御報告申上ダマスル、所得稅ニ付キマシテハ今回ノ政府提出ノ法律案ハ、所謂合法的の租稅ヲ取締ランガ爲ノ法案デアリマスル、之ニ對シテ委員ノ諸君ヨリ、元來斯ノ如キ法律ヲ作ツテ、斯ノ如キ通脱ヲ防ガントスル其必要ノ起ル所以ハ、所得稅三於テ株式ノ配當ニ第三種ノ所得ヲ課フルト云フ、斯様ノ事ニナシテ居ルノナドハ、即チ其主ナル原因因デハナイカ、隨テ此株式配當ト云フモノノ源泉課稅ニ引直スカ、然ラズンバ此株式配當ヲ得ルガ爲ニ借入レタル所ノ借入金ハ、利子ヲ差引クカ斯様ナ途ヲ講ジタナラバ、特ニ保全會社ノ如キモノヲ造ツテ通脱ヲ圖ル者ガ少イデアラウ、之ニ對シテ當局ノ意見ハ如何デアルカト云フヤウナ質問ガアリマシタ、之ニ對シテ當局ハ、株式配當ヲ源泉課稅ニ引戻スト云フコトハ、是ハ到底行ヒ得ナイコトデアル、從來株式配當ハ一定ノ比較的率ニ依テ課セラレテ、特殊ノ取扱ヲ受ケテ居ダト云フコトハ、他ノ所得稅ニ比シテ甚ダ權衡ヲ失シテ居タノデアル、之ヲ先ニ改正ヲシテ第三種所得ニシテ、其均衡ヲ保ツヤウニシタノデアル、之ヲ更ニ又從前ノ不均衡、不衡平ナル制度ニ引戻スト云フコトハ、到底同意ガ致シ兼ネル、又株式ヲ取得スルガ爲ニ、若クハ、株式ノ配當ヲ得ルガ爲ニ、費シク所ノ借入金ノ利子ヲ差引クト云フコトハ、是ハ到底實行上不可能デアル、現在ノ所得稅法ハ、其所得ヲ得ンガ爲ニ費シタル經費ハ差引クト云フ原則ニハナツテ居ル、併ナカラ此株式ヲ特ニ取得スルガ爲ニ此借入金ヲシタノデアルカ、如何デアルカト云フコトハ、容易ニ其確證ヲ得ルコトガ難イノデアル、ソレ故ニ理論トシテ得稅法ハ、其所得ヲ得ンガ爲ニ費シタル經費ハ差引クト云ハ、ソレガ或ハ當然デアルカモ知レナイガ、事實上行ヒ得ナイコトデアル、稅制ノ根本義カラ改正スル場合ニ於テハ、左様ナ事を出來得ラル、デアリマセウガ、今日ノ所得稅ノ原則、主義ニ於テハ之ヲ行フコトガ甚ダ困難デアル、斯様ナ政

府當局ノ説明デアリマシタ、元來此法案ハ特ニ世間ニ謂フ所ノ保全會社ナルモノヲ造テ、第三種累進所得ヲ免レントスルモノヲ防ガウトスル法案デアリマスルガ、一體保全會社ト云フモノガ如何ナル性質ノモノニアテ、此法律ハ如何ナルモノニ向テ之ヲ適用スルノアルカト云フ確トシタ定義ガ茲ニ定マッテ居ラスト云フト、此法律ヲ適用スル結果トシテ、非常ナル負擔ノ不權衡ト不衝平ヲ來シテ國民ニ迷惑ヲ掛ケルト云フヤウナ結果モ生ジナイトモ限ラナイノアル、故ニ此法律ヲ適用セントスル所ノ保全會社ナルモノハ、如何ナルモノノアルカト云フ其定義ヲ當局ハ説明シテ貴ヒタイ、斯様ナ委員會ノ質問モアリマシタ、之ニ對シテ政府ハ此定義ヲ下スト云フコトハ甚ダ困難アル、此法律ノ精神ハ大體ニ於テ政府ニ相當廣汎ナル自由裁量ノ餘地ヲ與ヘテアルノデアッテ、此自由裁量アブテ初テ此法ヲ活用スルコトガ出來ルノデアルソレ故ニ法文ノ上ニ於テ判然タル定義ヲ下スト云フコトハ甚ダ困難アル、ケレドモ之ヲ出來ルダケ明カニスルガ爲ニ、更ニ出來ルダケ明確ニ之ヲ言ヒ現ハサントスレバ先ゾ斯様ナモノノアルカト、即ナ家族近親等ヲ以テ組織シタル會社ニアリテ、其經濟上ノ實質ニ付テハ大體一個人ノ會社ト認メルモノ、而シテ其目的ハ財產ノ管理運用ヲ主トスルモノ、斯様ナモノヲ政府ハ考ヘテ居ルノアル、然ラバ財產ノ管理運用デナクシテ、事實事業ヲ營ンデ居ル所ノ此種類ノ會社ニ對シテハ、此法律ヲ適用スルノアルカト云フ質問ニ對シテハ、政府ハ之ニ答ヘテ曰ク、家族近親等ヲ以テ組織シタル會社ト雖モ、其留保積立シタ所ノモノガ、此法律ノ規定ニ該當シテモ、其會社ノ事業ノ性質ガ此多額ノ積立金ヲ必要ナリト認メナイ場合ニハ、此法ニ依テ其留保ヲ配當ト看做シテ個人所得、綜合所得ヲ課ケルノアル、例ヲ舉ゲテ申スト保険業ノ如キ船舶業ノ如キモノハ、是事業ヲ經營シテ居テモ、其積立金ガ必シモ其事業ニ左様ニハ多額ノ積立金ヲ必要スルモノト認ムル、隨テ其積立ガ多額デアッテモ、必シモ此法ヲ適用シナイノアル、斯様ニ例證ヲ舉ゲテ丙サレタノアリマス、併シドウ云フ性質ノ會社ニ付テ此法ヲ適用スルカト云フ判然タル區分ハ非常ニムゾカシイノアルテ、ソレハ要スルニ實行上ニ當リ、其社會ノ性質ニ付テ政府ハ之ヲ判断スルヨリ外ハナイ、故ニ之ヲ實行スル上ニ付テハ、最モ細心ナル注意ヲ拂ヒテ、其間ニ不權衡、不衡平ノ生ゼザルヤウニ十分注意スル積リアル、斯様ナ説明デアリマシタ、尙ホ此所得稅ノ質問ノ場合ニ於テ、信託預金ノ件ニ關シテ、元來此信託預金ヲ銀行預金ト區分シテ、第三種所得稅トシテ置クト云フコトハ甚ダ不條理デハナイカト

云フ質問モアリマシタ、之ニ對シテ政府ハ銀行預金ト信託預金トハ性質ヲ異ニスルモノニアテ、殊ニ之ヲ第二種所得トシテ銀行預金ト同ジャウニ取扱ウコトニナレバ、理論ノ點ハ別問題トシテ、實行上脫稅行爲ノ起ル虞ガアル、故ニ信託預金ハ矢張第三種トシテ取扱フベキモノナリト政府ハ信託預金ガソレダケ輕減サルレバ、之ニ對シテ從來賦課シズル、斯様ナ説明デアリマシタ、次ニ營業稅ニ移リマシテ最モ問題トナリマシタノハ、即チ附加稅ノ問題アブテ、今回營業稅ノ改正ニ依テ偶ニ輕減サル所ノ金額ガ千九百万圓許方ニ依テハ、其結果容易ナラヌコトニ相成ルノアル、之ヲ全然リ、此本稅ガソレダケ輕減サルレバ、之ニ對シテ從來賦課シタ來タ附加稅ハ約千五百万圓許リデアブテ、是ノ出所ガナクナルノアル、此千五百万ノ附加稅ト云フモノ、處分ノ仕方ニ依テハ、其結果容易ナラヌコトニ相成ルノアル、之ヲ全然リ、此本稅ガソレダケ輕減サル所ノ本稅ノ廢止ト同時ニ之ヲ徵收セザルコトニシテシマヘバ、地方ノ財政ニソレダケノ缺陷ヲ生ジテ、地方ノ行政ハ非常ニ困難ヲスルト云フコトニ相成ルノアル、然ラバ從來ノ通りニ、此營業稅ノ本稅ニ對シテ一千五百万圓ノ附加稅ト云フモノヲ本稅ノ廢止ト同時ニ之ヲナイトコトニナル、從來七千万圓近イ營業稅ニ對シテ課稅シタ來タセノヲ、今回ハ五千万圓近クノ本稅ニ附加稅ヲ課スルト云フコトニナルノテアルカラ、即チ營業稅ニ對スル附加稅取立テルト云フコトニ相成レバ、附加稅ノ率ヲ高メザルヲ得ナイコトニナル、從來七千万圓近イ營業稅ニ對シテ課稅シタ來タセノヲ、今回ハ五千万圓近クノ本稅ニ轉嫁スル結果トシテ、非常ナル負擔ノ不權衡ヲ來スト云フコトニナル、今回ノ改正ハ主トシテ最モ苦痛ノ種ニナラテ居タ所ノ貨物料ト云フモノヲ大體ニ於テ撤廢シタト云フコトガ、是ガ改正案ノ骨子ナル、所ガ業體ニ依テハ從來貨物料トシテ、貨貸料ノ課稅標準ニ依テ支拂ヒ來タ稅額ハ、自己ノ全體ノ營業稅トシテ納メル所ノ金額ノホンノ一小部分ニ過ぎナイト云フヤウナ業體ガ多キアル、此場合ニ於テハ貨物料ニ於テ少シ許リ減稅シナシテ、附加稅ノ方テ非常ナ增稅ヲ蒙ラナレバナラヌト云フヤウナ結果ヲ來ス事實モアルノアル、斯様ナ兩方ノ處分ノ仕方ニ依テハ結果ヲ生スルノアルカラシテ、是ハドソスル積リアルカト云フノガ、是ガ委員會ノ政府ニ對スル質問テアグノアリマス、政府ハ之ニ對シテハ同ジ明サレクノアリマス、ソレニ依リマスレバ、則チ此千五百万ク矢張頗ル苦心ヲ致シテ、大藏、内務兩省ノ間ニ今交渉ヲ國許リノ附加稅ノ中カラシテ、千二百三十五万圓ダケヲ殘重ネシ、アルト云フコトヲ申シテ居リマシタガ、最終ノ委員會ニ於テ政府ハ之ニ對シテノ方法ガ愈々決定セリトシテ聲ク矢張頗ル苦心ヲ致シテ、大藏、内務兩省ノ間ニ今交渉ヲ

幹テ魚類ノ養成、即チ養魚ノ業ニ向テ營業税ヲ課シテ居ル、是等ハ隨分不穢當ノモノデハナイカ、又證券賣買業ノ如ケレバナラナイノデアツテ、今はタケヲ例ヘ營業、例ヘバ債券販賣業、是ガケノモノフ引抜イテ特ニ之ヲ輕減スルト云フヤウナコトハ、因下ノ所トシテハ困難ナル、將來稅制整理ノ場合ニ於テ、各種ノ稅目ニ涉テ整理ヲ行フ場合ニ、之ヲ一ツノ其中ニ如タルモノトシテ、他ノ權衡ヲ取テ之ヲ整理スルト云フコトハアルニシテモ、因下ノ所はダケヲ斷片的ニ取扱フト云フコトハ出來ナイト、斯様ニ申サレテ居リマシタ、此所得稅營業稅ニ付テ此兩稅案ニ付テ支々非難的質問ノ聲が起フタノハ、即チ苛飲誅求ト云フ點ニアタノアリマス、殊ニ委員ノ中カラ一例ヲ舉ゲテ、例ヘバ所得稅ニ於テハ財產價格ヲ無理ニ高ク評價サシテ、其評價益ニ對シテ課稅ヲスルト云フカ如キコトガ實際アル、是ナドハ隨分亂暴デハナカ、斯様ナ質問モ起フテ居リマシタ、又十一年度ノ營業稅ノ總收入、豫算ハ六千六百万圓カラ取テ居ル、是等ハ確ニ苛飲誅求ノ結果デナハイカ、是ハ營業稅デス、デ之ニ對シテ政府ハ無理ニ評價益ヲ計上サシテ之ニ課稅サセルガ如キコトハ斷ジテナカタ、又若シ將來左様ナ事がアリト云フ聲ガアルナラバ、政府ハ十分其邊ノ取締ヲシテ、左様ナ不都合ノ事ノ起ラナイヤウニ致シマセウ、要スルニ苛飲誅求ト云フコトハ固ヨリ政府ノ意恩デナインデアルニ依テ、將來トモ稅務官吏ヲ戒飭シテ、左様ナ事ガ起、起ラナイヤウニ籍々注意ヲ致スト云フコトニアリマシタ、斯様ナ議員ヨリノ非難又斯様ナ政府ヨリノ聲明トシテ甚ダ不安心ニ思ヒマス、但シ政府ハ左様ニ聲明ヲ致ハ、實ヘ余迄諸君御案内ノ通りニ度々アリマシカガソニモ拘ラズ矢張苛飲誅求ノ跡ヲ絶タナイノアリマスルニ依テ、今回ノ聲明モ果シテ又其通りノ效果ヲ現スヤ否ヤ、私初メシタト云フコトヲ御報告致シテ置キマス、議員提出ノ請案ニ付テノ質問ノ中テ、憲政會ヨリ提案サレタル所ノ廢減稅案ニ對シテ、其財源ヲ何レニ求ムルヤト云フコトデアリマヌタ、尤モ大體ノ財源ノ筋ハ本會ニ於テ其理由ヲ説明サル、ノ案ハ持テ居ル、サリナガラソレハ豫算査定ノ場合ニ於テデナケンケレバ之ヲ言明スル譯ニ參ラナイ、尙ホ委員ヨリハ此憲政會ノ提案ニ贊否ヲ表スルカ爲ニハ、財源ノ不足ヲ如何ナル具體的ノ方法ニ依テ補填スルカト云フコトガ確カト

分^フテ居ラヌケレバ、甚ダ贅否ノ意見ヲ定ムルニ因ルデハナイカ、故ニ此際之ヲ言明シテ貴ヒタイト云フ^{註文セアリマシタ}ケレドモ、遂ニ其御言明ハアリマセヌデシタ、又織物稅、織物稅ノ廢止案、之ニ對シテハ委員ノ一人ヨリ憲政会提案^シ織物稅廢止案ハ、綿織物ノ稅ヲ廢止スルト云フコトデアルガ、今日純粹ナル綿織物ト云フモノハ極テ少イノデアフテ、下級社會會ノ用ユル所ノ織物デモ、何分カ毛絲又ハ絹絲ヲ含ンデ居ル、是ガ大多数ヲ占メテ居ルノデアル、故ニ廣ニ下層階級ノ日用品ヲ免稅セントスルナラバ、純粹ノ本綿織物タケニ免稅スルノデハ其目的ヲ達スルコトガ出來ナイノデアル、此綿織物ト綿紗若クハ毛絲入ノ織物トノ此區別ヲドノ點ニ於テ立テラレルノデアルカト云フ質問ガアリマシタ、之ニ對シテ憲政會ノ早速君ヨリハ、ソレハ政府が從來取扱^シテ來タ慣例ガアリ、取扱ノ區別ノ仕方ガアルカラシテ、ソレニ從フノデアルト云フコトデアリマシタが、尙ホ質問サレタ委員ヨリ今曰純粹ノ木綿ノ織物モ亦毛絲絹絲ノ交^シタ交織ノ織物モ同一ノ課稅ヲシテ居ルノデアルカラシテ、此間ニ政府ハ何等ノ區分ヲシテ居ラナイノデアルガ、是ハドウスル積リアアルト云フ意味ノ質問ガアリマシタが、之ニ對シテハ別段御明答ガナカッタヤウデアリマス、又其純粹ノ綿織物タケニ對シテ免稅ヲスルト云フコトナラバ、下層階級ノ負擔ヲ輕ウスルト云フコトノ目的ヲ達スルコトガ出來ナイガ、是ハ如何デアルト云フ此質問ニ對シテモ別段御明確ナ御答ガ無カッタヤウニ記憶致シマス(「ノウ~」)ソレカラモウ一ツ織物ニ對シテ矢張今迄ニ直ニ綿織物ニ免稅ヲスルト云フコトデアッタラバ、綿織物ノ多額ノ貯蔵品ヲ持テ居ル一手持品ヲ持シテ居ル所ノ商家問屋ハ悉ク被産シナケレバナラヌト云フコトニナルダ、其方法ニ付テハ何カ考ヲ持テ居ラルヽノカ、斯様ナ質問モ出マシタガソレハ其時ニ於テ相當ノ方法ヲ講スル積リアルナラ、併シ既ニ免稅案ヲ出ス以上ハ、之ニ伴ウテ起ル結果ニ對スル方法モ同ジク提案ヲスルノガ、筋道デナイカ、隨テ免稅案ヲ出ス以上ハ、此免稅ノ結果商賣人が被産ヲスル處カアルアル、併シモ提出スベキガ筋道ナイカト云フ質問ガアリマシタが、其修正ノ詳細ナルモノハ御手許ニ廻テ居ル印刷物ニ於テ明カニアリマスカラ、其要點ダケヨ申シマスルガ、即チ此所得稅ノ決定シタ後ニ於テ三年間、尙ホ後カラシテ調査ヲシテ之ヲ過誤スルコトガ出來ルト云フ新ナル箇條ガ致シマシタ、其修正ノ詳細ナルモノハ御手許ニ廻テ居ル印刷物ニ於テ明カニアリマス(「ノウ~」)是ヨリ討議ニ移リマシテ、政府案及議員提出ノ一案ニ對シテ修正ガアリマシタ、即チ政府提出ノ所得稅法案ニ於テ三個ノ修正ヲ致シマシタ、其修正ノ詳細ナルモノハ御手許ニ廻テ居ル印ヘル法案テアフテ、三年間尙ホ何時々々追徴ヲサレルカ分ラ

スト云フヤウナコトデハ、是ハ大變ナ事デアル、斯様ナ意味ヲ以テ委員ヨリ修正ガ出マシタノハ、即チ是ハ一年ニ短縮スル、即チ一年間遅及スルコトヲ得ルト云フコトニ修正ヲシタノデアラウ、此意味ニ於ケル修正ヲ施サウトシタノデ、更ニ第七十三條ノ二項ニ、所得ノ十分ノ三以上ヲ積立シテ適用シタ罰則ヲ、更ニ通脱セントシタ者マニニ及ボスコトニナツテ居リマスカ、是ガ現行法通りニスルノカ相當アラウ、此意味ニ於ケル修正ヲ施サウトシタノデ、更ニ第七十三條ノ二項ニ、所得ノ十分ノ三以上ヲ積立シテ適用シタ場合ニ於テ、ソレヲ配當シタモノト看做シテ、個人累進綜合率ヲ課ケルコトニナツテ居リマシタガ、是ハ少シ資本金トノ釣合ヲ取テナカダノアリマス、故ニ大ナル資本ニ對シテ油シ輕微ナ利益シカナカタ、而シテ其利益ヲ積立テ立テタモノヲ個人配當ヲシモノト看做シテ、之ニ累進綜合率ヲ課ケルト云フコトニナツテ居ル、斯様ナコトハ如何ナモノデアリマス、一千万圓ノ資本ニ對シテ僅カ五万カ六万ノ利益シカ無クテモ、其中カラ十分ノ三以上ヲ積立テレバ、其積立テタモノノヲ個人配當ヲシモノト看做シテ、之ニ累進綜合率ヲ課ケルト云フコトニナツテ居ル、斯様ナコトハ如何ナモノデアラウカト云フノデ、之ヲ資本ノ三十分ノ一ニ其所得ガ遠セザル場合ニ於テハ、此條項ヲ適用シナイコトニシタイ、斯様ナ修正案デアッタノデアリマス、此三個ノ修正トモ成立致シマシテ、修正可決致シタノデアリマス、營業稅ニ於キマシテハ矢張此所得稅ト同ジコトニ、三箇年ノ後ニ至テ脫漏ヲ追徴スルコトノ出來ルト云フ、此規定ヲ一箇年ニ短縮致スコトニナツタノデアリマス、又罰則ニ於テ從來唯ニ科料バカリデアリマスガ、是ハ人權ニ對シテ由々シキ問題デアル、故ニ現行法通りニスルノガ適當ダラウト云フノデ、此條項ヲ削除スル修正ヲ施シタ次第テアリマス、是レ同ジク修正通り決定可決致シマシタ、又山林所得稅ニ付キマシテハ、一部分ヲ議員提出ノ地租營業稅及營業稅、賦稅等ニ關スル所ノ創ジテ之ヲ同ジク修正可決致シマシタ、次ニハ此議員提出ノ諸案ニ對シマシテ、政府ノ意旨ヲ問ウテ見マシタ所ガ、此議員提出ノ所得稅法中改正法律案、岩本平藏君外六名提出ノ所得稅法中改正法律案、此三案ハ何レモ原案通り可決致正法律案、此三案が修正可決致シマシタ、又政府提出ノ石油消費稅法廢止法律案、賣藥稅法中改正法律案、及印紙稅法中改正法律案、此三案ハ何レモ原案通り可決致正法律案、此三案が修正可決致シマシタ、又政府提出ノ地租條例廢止法律案、林田龜太郎君外十七名提出ノ營業稅法廢止法律案、安達謙藏君外四名提出地租條例中改正法律

案、安達謙藏君外四名提出營業稅法廢止法律案、安達謙藏君外四名提出家用醬油稅法廢止法律案、同ジク安達謙藏君外四名提出織物消費稅法中改正法律案、松下禎二君外一名提出地租條例廢止法律案、上田彌兵衛君提出營業稅法廢止法律案、此九案ハ多數ヲ以テ否決ニ相成リマシタ、是ニ政府提出並ニ議員提出ノ各案ノ中ニ十五案ハ決定ヲ致シマシタ、残ル一案ハ林田龜太郎君外一名提出人、明治四十一年法律第三十七號中改正法律案是ハ地方附加稅ノ制限ニ關スル法律案ニアリマス、此案ハ延期スルコトニ相成マヌアリマス、以上本委員會ノ經過並ニ結果ヲ御報告致ス次第ニアリマス(拍手)○副議長(柏谷義三君)是ヨリ討論ニ移リマス、通告ニ依テ發言ヲ許シマス――早速整爾君

マデ猶豫ヲシテ宜カラウト云フ御議論ニ基クモノト見受
マスルノデアリマス、是ハ吾々トシテハ一向其眞意ヲ了解
ルコトが出来ナイ、税制ノ整理ト云ヘルコトハ今日ニ起
問題デハゴザイマセヌ、我國多年ノ懸案デアル、然ルニ今
此税制整理ト云フコトヲロニシテ、當面ノ問題タル各種
廢減税案ニ反対ヲスルト云フノハ、畢竟是ハ最近ニ於テ
友會が税制ノ根本整理ニ關スル建議案ヲ提出セラレタ
レニ基イテ此廢減税案ノ反対論ノ起キタル一説ニアラウ
想像セラル、ノデアリマス、私共此税制ノ根本整理ヲ唱
ラル、ガ爲ニ、國民ノ負擔輕減ト云ヘル當面ノ問題ニ反
セラル、眞意ハ、之ヲ認ムルコトガ出来ナイノデアリマス、
制ノ根本整理、固ヨリ結構ナル問題デアル、私共之ニ反
ヲスル者デハナイ、併ナガラ此税制ノ根本整理ト云ヘルコ
トハ、果シテ何レノ時ニ於テ實行ガ出来ルノデアリマスカ、
會内開多年間此ニシテ、ノデアリマス。

成程根本ノ整理ハ全部ハ直ニ行フコトガ出来ナイニシテモ、急速ヲ要スル部分ノミニ對シテモ、何故ニ政友會ハ實行の法案ヲ提出致サレヌノデアルカ、此點ニ付テ吾々頗ル疑ヲ懷カザルヲ得ナイ、吾々ハ實行スルト諸君ハ明言セラレルケレドモ、實行的ノ態度ハ採ラレテ居ラヌノデハナイカ、唯、徒ラニ現内閣ヲ責メル、現内閣ニ鞭ツ、是ダクノ事デ以テ果シテ我が國民ガ要求シテ居ル負擔ノ輕減ト言ヘル大問題ヲ解決スルコトガ出來ナイト云フコトハ明カデハナイカ（拍手）政友會ノ建議案ハ全ク一時凌ギニ出サレタノデハナイカ、建議ト云フモノノ蔭ニ隠レテ、國民負擔ノ輕減ト云ヘル要求ヲ拒ム態度ニ出デラレタノデハナイカ（「ノーノ」）實行ハ前途頗ル遼遠デアル、此實行頗ル前途遼遠ナル 稅制ノ根本整理ヲ唱ヘテ、其建議ノ蔭ニ隠レテ、幾多ノ廢減税案ニ反対セラルト云フコトニナレバ、建議案ハ唯ニ政友會諸

(拍手起立) ○早速整爾君 只今委員長報告ガアリマシタ、委員會ニ於テハ政府提出ノ案ノミヲ可決セラレテ、吾々並ニ他ノ議員諸君カラ御提出ニナリマシタル案全部ハ之ヲ否決セラレタノデアリマス、私ハ吾々同志ノ提出致シマシタル各種ノ廢減稅案ヲ維持スル爲ニ、只今ノ委員長ノ報告ニハ反對ヲ表スルモノデアリマス、尤モ政府提出ノ所得稅法中改正法律案印紙法中改正法律案 石油消費稅廢止法律案並ニ賣藥營業稅法中改正法律案、此等ハ全ク例外ニアリマス、吾々モ此案ニ向テハ同意ヲ表スルニ躊躇シナイ、私共ノ提出致シマシタル案ノ第一ハ營業稅法廢止法律案此營業稅法ヲ廢止スベシト要求スルノ案デアリマス、別ニ其内容ハ説明スル迄モナイ、私共ハ此營業稅法ヲ廢止シテ、財源ノ關係ニ於テハ更ニ此營業所得ニ課稅スベキ新ナル法律案ヲ作レト云フ要求デアルノデス、第二ハ地租條例中改正法律案、是ハ所謂地租二歩ヲ減ズルト云フ減稅案ニ屬スルノデス、第三ハ織物消費稅法中改正法律案、織物消費稅ノ中ニ綿織物ニ對スル誤稅ヲ免除スベシト云フ要求ノ案デアリマス、其次ハ醬油稅則廢止法律案、是ハ醬油稅ノ廢止ト云フコトニ關スル法律案デアリマス、之ニ伴フテ更ニ自家用醬油稅法廢止法律案モ併セテ提出致シテ居ルノデアリマス、吾々ハ國民ノ負擔ヲ輕減スル必要スアルガ由ハ判明ハ致シテ居ラヌノデアリマス、是ハ尙ホ此後ニ於テ種々ノ討論ヲ交換セラル、コト、存ズルノデアリマスガ、委員會ニ於テ否決セラレタル理由ハ全ク分ナインオアルガ、第一ニ吾々ノ廢減稅案ニ反對スル所ノ理由トシテ、稅制ノ根本整理ト云ヘルコトヲ口ニセラレテ居ル者ガアル、即チ稅制整理ハ必要デアルカラ、各種ノ廢減稅案ハ皆ク之ヲ其時

マデ猶豫ヲシテ宜カラウト云フ御議論ニ基クモノト見受
マスルノデアリマス、是ハ吾々トシテハ一向其眞意ヲ了解
ルコトが出来ナイ、稅制ノ整理ト云ヘルコトハ今日ニ起
問題デハゴザイマセヌ、我國多年ノ懸案デアル、然ルニ今
此稅制整理ト云フコトヲロニシテ、當面ノ問題タル各種
廢減稅案ニ反對ヲスルト云フノハ、畢竟是ハ最近ニ於
友會ガ稅制ノ根本整理ニ關スル建議案ヲ提出セラレタ
レニ基イテ此廢減稅案ノ反對論ノ起キタル一說ニアラウ
想像セラル、ノデアリマス、私共此稅制ノ根本整理ヲ唱
ラル、ガ爲ニ、國民ノ負擔輕減ト云ヘル當面ノ問題ニ反
セラル、眞意ハ、之ヲ認ムルコトが出來ナインデアリマス、
制ノ根本整理、固ヨリ結構ナル問題デアル、私共之ニ反
ヲスル者デハナイ、併ナガラ此稅制ノ根本整理ヲ唱
ハ、果シテ何レノ時ニ於テ實行ガ出來ルノデアリマスカ、
友會内閣多年ノ間色々御研究ニナダト云フコトハ事實
於テ承テ居ルガ、此必要ナル問題ガ政友會内閣ノ時代
於テスラ全くなヘナカツノデハナイカ、臨時財政經濟調
會ニ於テ長イ間此事ヲ調査セラレタト云フダケニ止マテ、
張其結果ヲ示スコトモ出來ナカタト云フコトハ、稅制ノ
本整理ト云ヘル事が如何ニ困難ナ問題デアルカト云ア
ヲ證スルニ苦ム希望トシテハ尤デアリマセウ、建議ヲセラレタ
ノ事ナナデアル、ソレガ最近ニ至テ此根本整理ガ急速ニ
ハル、カノ如キ說ヲ立テラレルニ至ツタハ、私共甚ダ其眞意
解スルニ苦ム希望トシテハ尤デアリマセウ、建議ヲセラレタ
其希望ヲ表白セラル、點ニ於テハ、私共敢テ非議スルノ
ナク、是ガ直ニ行ハル、ト云フコトハドノ點ニ於テ之ヲ
言シ得ラル、ノデアルカ、現ニ政府ハ——現内閣ノ諸公、
理大臣モ大藏大臣モ本會議並ニ豫算委員會ニ於テ議
ノ質問ニ對シ稅制ノ根本整理ト云フコトハ、一朝一夕ニ
行ハレナイト云フ意味ノ御言明ニナッテ居リマス、政府ガ
吾ノ手ニ渡シタルアノ稅制整理要項ト云フモノ、中ニモ
イテアル、稅制整理ニ關シテハ到底急速ノ實行ハ不可能
リ、即チ今日ノ政府ノ意見到底不可能ナリトマデ明言ヲ
テ居ル、此政府ニ迫テ稅制ノ根本整理ヲ行フトシタ所
テ要求ハ尤デアズモ、私ハ此稅制ノ根本整理ガ急速ニ
ハルベシトハ想像スルコトガ出來ナインデアル、是ガ急速
行ハル、位ナラバ、多數黨ノ權威ニ依ブテ政友會内閣ノ
代ニ於テ是ガ行ハレナレバナラヌ咎デアタ自分ノ内閣ノ
理ヲ行フト云フ御意見ガアル以上、建議ヲシテ見タリ、希
ヲ表白シ見テタリスルニ止メズ、唯、其一部分ノミデモ
數黨ノ權威ヲ示スガ爲ニ、實行的ノ道程ニ進マレナイン
如何ニモ政友會諸公ノ不見識デハアリマセヌカ(拍手)尙
先日ノ本議場ニ於テモ其議論ハ有タノデアリマス、根本
何故デアルカ、唯、徒ラニ政府ヲ責メテ之ヲ實行セシム

成程根本ノ整理ハ全部ハ直ニ行フコトガ出来ナイニシテモ、急速ヲ要スル部分ノニニ對シテモ、何故ニ政友會ハ實行的ノ法案ヲ提出致サレヌマデアルカ、此點ニ付テ吾々頗ル疑ヲ懷カザルヲ得ナイ、吾々ハ實行スルト諸君ハ明言セラレルケレドモ、實行的ノ態度ハ採ラレテ居ラヌノデハナイカ、唯、徒ラニ現内閣ヲ責メル、現内閣ニ鞭ツ、是ダケノ事デ以テ果シテ我が國民ガ要求シテ居ル負擔ノ輕減ト言ヘル大問題ヲ解決スルコトガ出来ナイト云フコトハ明カデハナイカ（拍手）政友會ノ建議案ハ全ク一時凌ギニ出サレタノデハナル要求ヲ拒ム熊度ニ出テラレタノデハナイカ（「ノーノ」）實行ハ前途頗ル遼遠デアル、此實行頗ル前途遼遠ナル税制ノ根本整理ヲ唱ヘテ、其建議ノ蔭ニ隠レテ、幾多ノ廢減税案ニ反對セラルト云フコトニナレバ、建議案ハ唯、政友會諸君ノ一ソノ方略ニ止マルハナイカ、國民ノ要求ニ對シテ、唯、タニナレバ、其點コソ黨略ノ爲ニ國民ノ利益ヲ犠牲ニスルモノノデハナイカト私ハ思フノデアル（拍手）吾々同志ハ當面ノ急要問題ヲ解決スル必要アリトシ、茲ニ國民負擔ノ輕減ヲ要求スルノデアリマス、建議案ニ隠シテ國民ノ要求ヲ拒ムト云フコトニ急要ナル廢減税ノ問題ヲ犠牲ニスルコトハ出來ナイ、ザルヲ得ナイノデアリマス、先日三木君が此壇ニ於テ、租稅政策ガ黨略ノ犠牲ニセラレテ云々ト云フ御葉ヲ述ベラレタノデアリマス、本整理ノ考案ガアレバトテ、此目前ノ急要ナル廢減税ノ問題ヲ犠牲ニスルコトハ出來ナイ、殊ニ根本整理ヲ御要求ニナル目的ハ誠ニ正々堂々タルモノデアル、私ハ此點ニ於テ無論同意ヲ表スルノデアリマス、根本的テアレバ負擔ノ輕減ト云フコトハ、寧ロ之ヲ第二位ニ置カレテ居ルノデアリマセカラ、是ハ三土君ノ御説明ニ依テ上云フコト、體系ノ整理ヲ圓ラナケレバナラヌト云フコト、國民負擔ノ均衡ヲ行ハナレバ、ナラヌト云フコト、是ガ主タル目的テアレバ負擔ノ輕減ト云フコトハ、寧ロ之ヲ第一一位ニ置問題ヲ解決センガ爲ニ、茲ニ廢減税ノ問題ガ頗ル研究ニ屬スルト云フコトヲ絶叫スル者デアリマス、即チ税制ノ根本整理ヲ口ニシテ、此各種ノ廢減税ニ反對セラレル理由ハ、私共トシテドウシテモ首肯スルケレドモ、ソレト同時ニ當面ノ諸君ハ國民ノ負擔ノ輕減ト云フコトニ付テハ反対ノ意見ヲ持テ居ラレルヤウデアリマス（ノウ）政友會ノ總裁タル高橋氏が今日ハ廢減税ヲ行フノ時機ニアラズト明言セラレタコトハ一再ニ止マラナイ、恐ラクハ政友會ノ諸君ハ同様ナ考ヲ持テ居ラル、デアリマセウ、此政友會ノ廢減税ニ反対セラレル議論ノ骨子ハ二ツニ分レテ居ルヤウニ私ハ見受ケル、一ハ即チ國民ハ現ニ負擔ノ重キニ苦シデハ居ナイト云フコト、三土君ノ如キハ廢之ヲ高唱シテ居フレ

財政ヲ膨脹セシメタル、其積惡ヲ辯護シ、尙ホ其餘弊ニ驅ラレツ、アル主張デアラウト思フ（拍手）私ハ此説ニ對シテ諸君ニ十二分ノ御了解ヲ求メナケレバナラズ、無論諸君ノ此二様ニ分タレタル御議論ニ對シテハ、絶對ニ反對スル者デアリマス、過日我ガ同志ノ濱口君カラモ本議場ニ於テ述ベラマシタル如ク、我ガ國民ノ負擔ハ今日ニ於テハ非常ニ増加シ來テ居ル、租稅負擔ノ増加ニ於テ日清戰役後三億九千七百万圓（約四億万圓ノ増稅ニ及ンデ居ルト云フコトヲ述ベラレタノアリマスガ、而モ國民ノ負擔ハ漸次増加シタト云フコトハ、唯、此租稅ニミニハ止マリマセヌ、幾多ノ方面ヨリ我ガ國民ハ種々ノ壓迫ヲ受ケテ居ルノアリマスガ、唯、比較スルト、是ハ私ガ申スマデモナイ、大正三年度ノ租稅收入ノ決算ハ三億四千九百万圓、是ハ今日ニ於テハ七億四千万圓、租稅收入ハ此世界ノ大戰後ニ於テ二倍以上ニナカルデハナイカ（拍手）ソレデアリマスカラ最近世界ノ大戰前三比較スルト、是ハ私ガ申スマデモナイ、大正三年度ノ租稅收入ノアリマスガ、私ハ國中ニ於テモ最甚シキモノヲ擧ゲテ、法律上ノ租稅ト云フヨリモ、ソレ以上ノ增稅ヲ受ケテ居ルデハナイカ（拍手）ソレデアリマスカラ最近世界ノ大戰前三テ居ルノアリマス、其他ノ收入モ何レも増加フ致シテ居ルノアリマスガ、私ハ國中ニ於テモ最甚シキモノヲ擧ゲテ、營業稅ノ如キハ、大正三年度ニ於テハ二千八百万圓、是が今日ニ於テハ現在六千六百万圓ト云フ増額ヨリ市ニ至ニテ居ルノアリ、問題ニナシテ居ル織物消費稅モ其通り、大正三年度ニ於テハ一千六百万圓ノモノガ、今日ニ於テハ四千三百万圓ニ増加スルト云フ結果ニナシテ居ルノアリマス、政友會ノ諸君ハ國民ノ懷ヲ裕ニレバ、租稅ノ實收ガ增加スルカラト云フコトヲ既ニ唱ヘテ本ラレタノアル、此間ニ即ニ背歎誅求ト云フコトヲ諸君ガ默認セラレタ事實ガアル、其結果斯様ニナシテ居ル、國民ノ負擔輕シト云フコトハ、断ジテ言ヘナイノアリマス、而シテ現在ノ經濟事情ハ果シテ如何デアルカ、是ハ政友會諸君ニモ責任ガアルト謂ハナケレバナラヌノアリ、多年行ハレタル放漫政策ノ結果、我が國家經濟事情ハ著シク攪亂セラレ、物價ハ騰貴シ、生産費ハ増加シ、產業ハ振ハズ、貿易ハ減退シ、國民ノ生活ハ甚シク不安定ノ状況ニ陥ニテ居ルハナイカ、是ハ政友會諸君モ御認ニナラナケレバナヌカ（拍手）國民ノ富ハ力ガ増加シタカラ負擔が増加シテモ宜シイ、國民ノ所得著シク増加シタカラ、負擔ノ苦痛ハ感じナイト云フノガ諸君ノ土臺デアルケレドモ、今日ノ如キ状態カラ言ヘバ、國民ノ富ハ各方面ノ壓迫ニ依テ奪ハレツ、アルデハナイカ（拍手）國民ノ所得ハ漸次減少シツ、アルデハナイカ、我ガ國民ノ困難、我ガ國民ノ苦痛、決シテ輕シト云フコトハ出來ヌノアリマス、是ハ断ジテ笑事デハナイ、重大ナル我ガ國民ノ負擔ニ關スル問題デアマス、ソレデアルノニ國民ハ困難ヲ感ジナイ、國民ハ苦痛ヲ

感ジナイト言フテ、此負擔輕減ノ問題ヲ度外ニ措カントセラル、ノハ、如何ニモ殘酷ナル政黨デアルト斷言シナケレバナラヌノデアリマス（拍手）又減税ヨリモ新事業ト唱へラル、所ノ説ハ、ハ一應尤ニ間エル、國運ノ進展ニ資センガ、爲ニ已ムヲ得ザル新事業ヲ計畫ベルト云フコトハ、固ヨリ必要ニ相違ナインノデアリマスダグ、併シ是ヨン全ク程度問題アアル、政友會ノ諸君は積極政策ヲ標榜シテ、徒ニ新事業計畫論ヲ唱へラル、ノデアルガ、今日ノ場合ハ左様デハイカナイ、財政ヲ緊縮シナケレバナラナイト云フ立場ニ居ル我國ノ今日、遮二無ニ新事業ヲ計畫スルコトガ出來ナイト云フコトハ無論ノ話、但シ眞ニ已ムヲ得ザル新事業ノ計畫ト云フコトニ付テハ、吾々モ決シテ反対ハ致シマセヌ、現ニ政府ガ企テ、居ル新事業ノ或モノニ付テハ之ヲ認メナケレバナラヌ、相當ノ計畫ハ之ヲ立テナケレバナラヌト云フコトハ勿論デアルガ、此計畫ノ新事業ヲ爲スト同時ニ、國民負擔ノ輕減ヲ行フト云フコトハ、矢張併セテ之ヲ兩立セシムルコトガ出來ルデハアリマセヌカ、已ムヲ得ザル新事業ハ計畫スルト同時ニ、國民ノ負擔ヲ輕減スル、是ハ決シテ爲シ能ハザル事デハナインデアリマス、唯、是ガ即チ諸君ト意見ノ岐ル、所、行政ノ整理ヲ断行シナケレバナラヌト云フノハ、即チ之ニ基ク所ノ説デアル、思切テ行政ヲ整理スレバ、國民ノ負擔ノ輕減ト云フコトハ、必ズ出來ナケレバナラヌト云フコトヲ吾々ハ繰返シテ言フノデアリマス、此點カラ考へマスレバ、減税ヨリ新事業ノ計畫ヲト御唱ニナル諸君ノ説ハ如何ニモ其當ヲ得ス、諸君ハ廢減稅ニ反対ヲシテ、其レダケノ金ガアレバ之ヲ新事業ニ用井ヤウト思ハル、ノデアルガ、是ハ即チ積極政策ニ祟ラレタル諸君ノ議論デアルト謂ハナケレバナラヌノデアル（拍手）此間ノ安排ヲ能クスルニ非ザレバ、今日ノ財政ヲ整理スル目的ヲ達スルコトガ出來ナイト思フ、財政ノ現狀ニ照シテ已ムヲ得ザル新事業ヲ計畫スルト雖モ、ソレト同時ニ矢張クル諸君ノ議論デアルト謂ハナケレバナラヌノデアル（拍手）世界ノ大勢ニ照シテモ、我國四圍ノ狀況ニ照シテモ、今日スト云フ議論ニハ、諸君トシテハ一體反対ハ出來ナイ苦デアルト思テ居ルノデアル（拍手）又今日ハ實際ニ於テ軍備縮小ヲ断行シナケレバナラヌ時機ニ際會シテ居ル、此事ニ關シテハ政友會ノ諸君モ正面ヨリ反対セラル、譯ハアリマスマイ、世界ノ大勢ニ照シテモ、我國四圍ノ狀況ニ照シテモ、今日ハ正シク軍備ヲ縮小スベキ時機ニ際會シテ居ルノデアル、此時期逸スヘカラズ、飽迄モ軍備縮小ヲ断行シナケレバナラマト云フ時機ニ際シテ之ヲ唯、自然ニ放任シテ置クト云フコトハ、全ク國民ノ要求ニ應ズル所以ノ道アハナイ、殊ニ昨年開カレタル華盛頓會議、此華盛頓會議ハ全ク世界ノ國民ノ負擔ヲ輕減スル目的ノ爲ニ開カレタルモノト謂ハナケレバナラヌ、軍備縮小ヲ行フノガ今日ノ時機デアル、而モ華盛頓會議ニ於テノ軍備縮小ノ問題ハ、國民ノ負擔ヲ輕減スルト云フ目的ノ爲ニ開カレタスベキ時機ニ際會シテ居ルノデアル、此時期逸スヘカラズ、飽迄モ軍備縮小ヲ断行シナケレバナラマト云フ時機ニ際シテ之ヲ唯、自然ニ放任シテ置クト云フコトハ、全ク國民ノ要求ニ應ズル所以ノ道アハナイ、殊ニ昨年開カレタル華盛頓會議、此華盛頓會議ハ全ク世界ノ國民ノ負擔ヲ輕減スル目的ノ爲ニ開カレタルモノト謂ハナケレバナラヌ、軍備縮小ヲ行フノガ今日ノ時機ニ於テコソ國民負擔ノ輕減ヲスルト云フコトハ、沟ニ適當ナル處置デアル、私ハ此大切

ナル時機ヲ逸スルニ於テハ、吾々ハ國民負擔ノ輕減ヲ斷行スルノ場合ヲ、全然失テシマヒシナカト云フコトヲ虞レモノアリマス(拍手)政友會ノ諸君ハ、今日ハ減税ノ時機デナイト言ハレルガ、此位ノ適當ナ時機ハ無イ、此時機ヲ逸スルコトガ出來ナイト云フ場合ニ、尙ホ減税ハ時機ニ非ズトス様ニ御唱ニナルト云フコトハ、如何ナル理由ニ基クモノアルカ私共之ヲ解スルコトハ出來ナインデアル(拍手)テ私ハ更ニ言フ、吾々ハ此負擔輕減ヲ主張致スノハ、決シテ消極一方ニ偏シタルノ説デハアリマセヌ、前途ノ經濟上ノ發展ニ資センガ爲ニハ、民力休養ハ必要デアル將來ノ經濟上ノ競争ニ備ヘンガ爲ニハ、實力競争ノ必要ガアルカラ、茲ニ負擔ノ輕減ヲ主張スルノデアル、即チ負擔ノ輕減ノ主張ハ、國民ヲシテ大ニ前途ニ發展セシメンガ爲ニ外ナラナイノアリマスカラ、斷ジテ萎縮退嬰ノ態度ニ出ルモノデハナイ、大ニ進マンガ爲ニ、大ニ伸ビングガ爲ニ、大ニ活動センガ爲ニ、此場合ニ於ケル國民ノ苦痛ヲ取除キタイト云フノガ吾々ノ主張ニ外ナラヌ(拍手)全ク此要求ハ國運ノ發展ニ資スル所以ノ要求デアルト申サナケレバ、ナラヌノデアル、政友會ノ諸君ガ徒ニ他ヲ嘲フテ、萎縮退嬰ヲ是レ事トスルナド、御述ニナルノハ、全ク其的ヲ外レテ居ルト云フコトヲ、私ハ茲ニ斷言ヲスルノデアリマス(拍手)斯様ニ申セバ諸君ハ、吾々ノ廢減税法案ニ反対セラル、理由ト云フモノハ全ク分ナライデハナイカ、其理由ハ何レニ在ルカ、私ハ實ニ今日ノ場合ニ於テ、此國民ノ負担輕減ニ反対セラル、諸君ノ無責任ヲ嗤ハザルヲ得ナイノデアリマス(拍手)續ア現内閣ノ態度ヲ見ル、内閣ハ御自身デハ國民負擔ノ輕減ノ必要ヲ認メテ居ラル、ヤウデアル、是ハ各大臣ガ時々世間ニ向テ公表セラレタル意見ニ徴シテモ、國民負担ノ輕減ハ必要ナリト云フコトヲ御認ニシテ居ル、然ルニ之ヲ實際二行フコトヲ爲サムルト云フノハ、業稅法ノ改正デアル其他ハ別ニ論ズルマデノ必要モナイノデシテ何故デアルカト云フコトヲ先日モ御尋ヲ致シタ、背後ニ於ケル勢力ノ牽制ノ爲ニ、自分ノ意見ガ行ハレナイト云フ事ニナシタト致セバ、私ハ内閣ノ不見識ヲ憚マケレバナラナイ、此度御提案ニナシタモノハ先ツ主ナルモノトシテハ、營業稅法ノ改正デアル其他ハ別ニ論ズルマデノ必要モナイノデモ惡デアリマス、此營業稅法ノ改正ハ頗ル姑息ヲ極メテ居ルト稅法デアルノアリマス、殊ニ徵稅ノ方法ニ關シ、頗ル弊害ノ多キヲ免レナイモノアリマスカラ、根本カラ之ヲ改革スルニニ於テ沟ニ課稅原則ニ反シテ居ル、其課稅ハ必シモ公平ナラズ、各人ノ所得ニ副ハナイト云フ大缺點ヲ有シテ居ルト稅法デアルノアリマス、政府ノ性質ヲ一變シタリト云フ位ノ事デ、此營業稅ノ方法ニ關シ、頗ル弊害ノ云フコトハ出來ナイノデアリマス(拍手)惡稅ハ何所マデモ惡稅デアル、此故ニ現行ノ營業稅法ハ之ヲ廢止スルヨリ外ニテハナイ、之ヲ廢止スルト云フコトガ、即チ稅制ノ整理ヲ行フ所ノ第一歩デアルト謂ハナケレバナラヌノデアリマス、政府

ト致シテモ、此改正ハ全ク姑息ヲ極メタモノアルト斷言ヲシナケレバナラヌ（拍手）又吾々同志ガ屢々此席ニ於テモ申述ベタル如ク、營業税ノミニ改正ヲ政府ハ今回之ニ著手シタ併シ一方地租ノ問題ヲ閑却シタノハ果シテ何故デアルカ、是ハ偏頗ハナイカ、不權衡極マルデハナイカ、鳥ノ兩翼ニ比セラレテ居ル營業税ニ付テハ、免ニ角ニモ手ヲ著ケテ之ヲ改正スルト云フコトヲ求メテ置キナガラ、此農村ノ問題ノヤカマシイ今日ニ方々テ、農民ノ苦痛ハ全ク之ヲ度外ニ措ク、農民ノ經濟ハ全ク之ヲ顧ミナイト云フコトハ、政府トシテハ如何ニモ無責任デアルト斷言ヲシナケレバナラヌノアリマス（拍手）此事ハ吾々ノ同志ガ屢々論及シタ事デアリマス、諸君ハ全ク辯解スルノ辭ヲ有シナイデハナイカ、之ヲ辯解スルコトガ出來ナイガ爲ニ、窮策トシテ稅制ノ根本整理ヲ建議スルト云フニ至テハ、如何ニモ諸君ノ不見識ヲ暴露シタルニ止マルト謂ハナケレバナラヌ（拍手）又消費稅ノ問題ニ關シテハ私モ此モニ對スルニ屢々申述ヘタコトガアル、社會政策的見地ヨリシテモ國民ノ苦痛ヲ救ヒ、國民ノ生活ノ前途ナモ、此消費稅ニ對スル輕減改正ト云フコトニ御注意ニ相成ラヌト云税ノ苦痛ヲ減ジナケレバナラヌト云フコトハ、固ヨリ重大ナル問題デアリマス、然ルニ政府ハ唯、石油消費稅ノ廢止ト云フコトヲ實行セラル、ニ止マッテ、今一步ヲ進メテ各般ノ消費稅ニ對スル輕減改正ト云フコトニ御注意ニ相成ラヌト云税ノ苦痛ヲ減ジナケレバナラヌト云フコトハ、私ハ今日ノ政府トシテハ、今日ノ國民ニ對シ、今日ノ經濟社會ニ對スル、全ク其政策ヲ忘レラタルモノト斷言シナケレバナラズ、國民ノ生活ノ苦痛ト云フコトハ、前内閣ハ之ヲ眼中ニ措カナイト稱シテ、前内閣ノ如キハ國民ハ私ハ現内閣ハ如何ニモ國民ニ對シテ不忠實デアルト斷言シテ云フコトハ洵ニ明白ハナイカ、唯、茲ニ廢減稅ノ問題ナケレバナラヌノアリマス（拍手）斯様ナル次第アルカラ如ク、國民ノ苦痛ハ之ヲ認メテ居ルト稱シナガラ、消費稅ノヲ得ナイ之ヲ否決シタ云フコトニ付テ一向御考カ及バナカタト云フコトハ、全然理由ガ無イト云フコトハ洵ニ明白ハナイカ、唯、茲ニ廢減稅ノ問題ニ關シテ、政友會諸君が述ベラル、說、之ヲ廢シ之ヲ減ズル、私ハ、私共ガ提出シタル此各種ノ廢減稅法案ヲ維持ゼガル改正如ト云フコトニ付テ一向御考カ及バナカタト云フコトハ、私ハ現内閣ハ如何ニモ國民ニ對シテ不忠實デアルカラ答ニナニテ居ダノナルカラ、是ハ論外デアル現内閣諸公ノ如ク、國民ノ苦痛ハ之ヲ認メテ居ルト稱シナガラ、消費稅ノヲ得ナイ之ヲ否決シタ云フコトノ問題デアリマス、改正如ト云フコトニ付テ一向御考カ及バナカタト云フコトハ、全然理由ガ無イト云フコトハ洵ニ明白ハナイカ、唯、茲ニ廢減稅ノ問題ニ關シテ、政友會諸君が述ベラル、說、之ヲ廢シ之ヲ減ズル、私ハ、私共ガ提出シタル此各種ノ廢減稅法案ヲ維持ゼガル併シ此事ニ關シテハ、委員會ニ於テモ吾々同志カラ明瞭ニ御答ガシテアル、廢減稅ヲ行ウテ、其財源ヲ如何ニスルカ、尤ラシク先刻委員長ハ御述ニナニテ居ル、吾々ノ廢減稅案ニ依テ歲入ノ缺陷ヲ生ズルコト約四千九百万圓、此四千九百万圓位ノ財源ハ、之ヲ求ムルコトハ決シテ困難ニ非ズト思フノデアル、此事ハ屢々吾々同志ニ依テモ説明セラレテ居ルノデアリマス、行政整理、軍備縮小、此斷行ニ依テ四千万大體ニ於テ此事ハ諸君ノ御記憶ヲ顧ミテ置カナケレバナラヌ、行政整理ニ付テ申シマシテモ、政府ガ行政整理ヲ行フタル所ノ實績ニ徵スルト、政府ハ各省ノ此整理ニ關シテ、經常

部ニ於テハ平均一割二分ノ整理ヲ行シタる計算シテ居ラ
アル、私共ハ經常部ニ於テ一割二分ノ整理ヲ、更ニ之ヲ進
メテニ一割平均ノ整理ヲ行フコトハ、必シモ困難ニ非ズト信
ジテ居ル。此點ノミニ付テモ生ズル所ノ金額ハ約二千万圓デ
アル、更ニ臨時部ニ於テハ一割三分ト云フ平均ニ於テ、行政
整理ヲ行シテ居ラル、ノデアリマス。假ニ之ヲ三割トスル、平
均三割ノ整理ヲ行フト云フコトニナレバ、茲ニ八百七十萬圓ノ
剩餘ヲ生ズルコトニナル、一寸行政整理ノ金額ヲ合セテモ二
千九百万圓許リノ餘裕ヲ茲ニ生ズルコトガ出来ルノデアリ
マス、思切テヤレバ是ダケノ事が出來ナイ筈ハナイ、徒ニ姑
息ノ考ヲ持テ居ル所ノ諸君ハ是ハ論外デアル、又軍備縮
小ニ關シテモ、陸海軍ヲ合セテ茲ニ三千萬圓ヤ二千万圓ノ財
源ヲ生出スコトノ減少ガ出來ナイ筈ハナイ、唯、陸軍ノミニ
付テモ昨年ノ要求ニ對シテモ一一手取四千万圓ト云フ要
求ニ對シテ、政府ハ僅ニ二千三百萬圓ノ節減ニ止シタ…
○副議長(柏谷義三君) 既ニ定刻ニ近シキマシタカラ、時
間ヲ延長致シマス

○早速整爾君(續) 之ヲ本員ノ意見ノ如クスレバ——各
派ノ一致シテ決議セラレタル意見ノ通りニシテモ、陸軍ニ於
テ千六百万圓以上餘裕ヲ生ジテ來ナケレバナラヌト云フコ
トハ明デハナイカ、概略是ダケノ意見ヲ以テ致シマシテモ一
此他ニモ尙ホアルアルケレドモ大體是ダケヲ以テ致シマシ
テモ、四千万圓ヤ五千万圓ノ財源ヲ茲ニ捻出スルコトハ、決
シテ難キニ非ズト私ハ確信致シテ居ルノデアリマス、是ガ出
來ナケレバ、諸君ハ行政整理ヲ叫ブト云フコトハマルデ無責
任デアル、是ガ出來ナイト云フモノハ、行政整理ト云フ論ニ
反対ノ諸君ノ御意見デアルト謂ハナケレバナラズ、故ニ財源
ノ攻究が足ラナイト御唱ニナルノハ、即チ諸君ノ勝手ノ議
論デアル、行政ヲ整理スル、軍備ヲ縮小スルト云フコトニナレ
バ、決シテ此財源ノ乏キハ憂ヘナイ、又吾々トシテハ之ヲ斷行
シナケレバナラズ、政府モ亦此吾々ノ要求ニ應ジナケレバナ
ラヌト云フコトハ、洵ニ條理ノ正シキ議論デアルト謂ハナケ
レバナラヌデハナイカ、斯ノ如クシテ吾々ハ大正十二年度ヨ
リシテ、此廢減稅ノ實行ヲ要求スルノデアリマス、唯、徒ニ
二年先キデモ宜シイ、三年先キデモ宜シイ、四年先キデモ宜
シトイコトハ、洵ニ條理ノ正シキ議論デアルト謂ハナケ
レバナラヌデハナイカ、斯ノ如クシテ吾々ノ主張デアルノデアリマス、又
一方ニハ地租及營業稅ノ委譲ト云ヘル說ガ起テ居ルノデ
アリマス、此說ハ矢張稅制ノ根本整理ニ伴フベキモノデアリ
マスカラ、直ニ之ヲ實行スルト云フコトハ私共ノ考デハ頗
ル困難デアルト思ハレル、私共ハ主義ニ於テ絶對ニ此委譲
ニ反対ヲスル者デハゴザイマセヌ、併ナカラ此委譲ヲ行フニ
於テハ、更ニ研究ヲ要スル問題が幾多アル、先づニ之就テノ
財源ヲ如何ニスルカト云フコトモ重大ナル問題デアリマセウ、
題デアルト思フ、故ニ此委譲ヲ可ナリト致シマスルモ、是ハ即

チ根本整理ノ問題ト共ニ之ヲ解決スルノ外ハナ、根本整理ノ問題ト共ニ之ヲ解決スルト云フコトニ致シマスレバ、當面ノ問題タル國民負擔ノ輕減トハ、是ハ切離シテモ少シモ差支ハナインデアリマス、當面ノ問題デアル國民負擔ノ輕減ト、地租、營業稅ノ地方委譲ト云ヘル問題トハ、是ハ切離スコトハ蓋シ已ム得ザル事デアルト私ハ思テ居ル、即チ吾々ハ茲ニ當面ノ問題ヲ解決スルガ爲ニ、國民ノ負擔ノ輕減ヲ實行スルガ爲ニ、各種ノ廢減稅案ノ通過ヲ切望致スノデアル、吾々ノ唱フル所ノ廢減稅案ハ、他日委譲ガ行ハル、場合アルコトヲ豫想シテモ、實行上何等ノ矛盾ナナイ、實行上何等ノ衝突ナニイトラコトヲ私ハ茲ニ明言ヲ致シテ置クノアリマス(拍手)大要右ノ如クデゴザイマスカラ、吾々ノ廢減稅案、即チ國民ノ負擔ヲ輕減スルト云フコトハ、今日ニ於テハ是非トモ之ヲ斷行シナケレバナラヌ、之ニ反對ヲセラル、所ノ諸君ハ、即チ政友會ノ諸君ノ如キハ、全ク國民ヲ度外ニ措ク所ノ御方々デアルト断言シテ此壇ヲ降ラウトスルノデアリマス(拍手)

○副議長(柏谷義三君) 島田俊雄君

〔島田俊雄君登壇〕

○島田俊雄君 只今早速君ヨリ、問題トナフテ居リマス廢減稅ノ案ニ付テ縷々御議論ヲ拜聽致シマシタ、其論ゼラレタ所ハ甚ダ長時間ニ亘ツタヤウデアリマスケレドモ、御論旨ニ至ラテハ極テ簡單ニアタ考ヘルノデアリマス、又早速君外ノ同志ノ諸君ヨリ御提出ニナツテ居リマスル廢減稅ノ案ニ付テハ、今日早速君ヨリ御述ニナル以上ニ、詳シキ議論が既ニ其提出ノ當時ニ於テ述ベラテ居ルノデアリマス、吾々ハ茲ニ是等ノ廢減稅案ト政府提案ヲ對照致シマシテ、此政府ノ提案ヲ此場合ニ認メテ、各派ノ提案ニ係ル廢稅、廢稅ノ提案ニ對シテ否決ヲスルト云フコトノ、委員長報告ノ意見ヲ支持スル理由ヲ簡単ニ述べテ置キタイト思フノデアリマス、政府ノ提案即チ所得稅及營業稅ニ付テノ改正ノ案ヲ、大體於テニ認メタト云フコトノ理由ハ、極テ簡單デアル、即チ其提案自體ニ於テ多ク論議スベキ點ガアルコトヲ認メテ居ルノデアリマス、唯、吾々同志ハ大正十一年度ニ對スル政府ノ財政計畫ヲ大體ニ於テ認ムルガ故ニ、其意味ニ於テ之ガ財源ニ關係シテ居ル所ノ法律案ト致シマシテ、暫ク此モノヲ明ニ其意思ヲ表明シテ居ルノデアリマス(拍手)吾々が稅制ノ全體ニ付テ如何ナル方法ヲ以テ之ヲ整理シ、如何ナル手段ニ依テ之ヲ整頓シテ行クカト云フコトハ、即チ過日當議場ニ於テ、稅制整理ニ關スル建議案ニ於テ明ニ其意思ヲ表明シテ居ルノデアリマス(拍手)最恐近キ將來ニ於テ、又最モ出來得ル近キ將來ニ於テ、此稅制整理ノ案ヲ舉ぐルコトガ吾々ノ趣意デアルノデアリマス(拍手)即チ吾々ハ少シモ大正十三年度ニ於

而モ其財源ヲ示スコトが出来ナイト云フニ至テハ此案ニ
對シテ吾々ハ賛成スルコトヲ躊躇セザルヲ得ナイノアリマ
ス、我國ノ現時ノ状況ハ、總テノ方面ニ於テ徹底的ナル整
理ヲ要スル時期ニ達シテ居ルノアリマス、或ハ原内閣ノ時
代ノコトヲ云々致シテ居ラレマスケレドモ、原内閣ノ時代ニ
於テモ、此稅制ノ事ニ付テハ相當ニ事業ヲシテ居ルノアリ
マス、即チ現在ノ所得稅ノ如キハ、原内閣ノ時代ニ於テ計
畫セラレテ居ルモノアリマス、現行所得稅ノ如キハサウニア
ルノアリマス、併ナガラ戰後ノ我國ヲ經營スルト云フ場合
ニ於テ、其國ノ財源トシテ最モ必要ナル稅種ニ付テハ、最モ
根柢的、徹底的ナル立案ヲ要スル時機ニ到達シテ居ルノアリ
マッテ、此點ニ於テハ國民一人トシテ之ニ注意セザル者ハ無
イト考ヘルノアリマス、斯ノ如キ根柢ニ涉、テ整理スベキ時
機ニ際シテ、唯、一時ノ思付イタト云フガ如キ提案ニ對シテ、
吾々ハ贊成スルコトハ出來ナイノアリマス殊ニ憲政會ノ
地租ノ二分減ノ御提案ニ對シテハ、私ハ其御提案ニシテ、
自動機等ニ付テ茲ニ論ズルコトヲ好マナイノアリマスガ、常ニ
農民ノ負擔ノ輕減ト云フコトニ口ヲ引カレテ、サウシテ地租
ノ二分減ノ御提案ヲ爲スニ付テ、其權衡上、營業稅ニ廢止
止ト云フモノ出シテ居ラレバ、諸君ハ營業稅ニ付テハ廢止
ノ提案ヲシテ居ルト云フコトヲ言ハレテ、商工業者ニ對シテ
ハ、非常ニ負擔ノ輕減ヲ圖ラレルガ如クニシテペラレテ居ラレ
マスケレドモ、御提案ノ理由書ヲ見、又其御説明ニ依テ見
マスト云フト、營業稅ニ付テハ諸君ノ御提案ハ、營業稅全
廢ノ御提案ハナノニアリ、即チ營業稅ヲ一方ニ於テ全
廢スルト同時ニ、他ノ一方ニ於テ營業稅得ニ對シテ特別ノ
課稅ヲルト云フコトニアリマシテ、營業稅ニ付テハ即チ一
種ノ減税案ニ過ギナインアビ、廢止案ハナインアリマ
ス、若モ之ヲ諸君ガ營業稅ノ廢止案ヲ提出シタト云フコト
ヲ言ハレルナラバ、所謂羊頭ヲ揭ゲテ狗肉ヲ賣ルト云フコト
ニ陥リハシナイカト思フノアリマス、即チ地租ニ於テ一分
減ノ主張ヲ爲ス故ニ、營業稅ニ於テモ多少ノ減額ヲ爲スベ
キ案ヲシナケレバナラスト云フ、其御苦心ニ對シテハ吾々ハ
同情ヲ表スルノアル、併ナガラ茲ニ地租、營業稅ノ委譲ノ
議論が出て夕場合ニ於テ、諸君ノ御提案ハ所謂月前ノ燈火
タルノ觀ヲ免レヌト思フノアリマス、又憲政會ノ諸君ハ現
内閣ニ對シテ、原内閣ノ時代ニ於テ實行セザリシコトヲ現
内閣ニ對シテ求ヘルノハ、難キヲ責ムルト云フコトヲ申サレ
テ居リマスクレドモ政友會ノ提案：

ニ於テ之ヲ實行スルト云フコトニ付テ、自ラ其計畫者ハ相
當ナ餘裕ヲ持テ居ルノアリマス、又地租ノ委譲ニ付テハ
吾々ハ之ヲ言明シテ居ルケレドモ、其委譲ノ實行ニ於テ幾
多ノ困難ヲ伴フ所ノ營業稅等ニ付テハ、固ヨリ言明ヲ致シ
テ居ラトノイデアリマス、即チ相當ナル調査及準備ノ時機ヲ
政府ニ向テ與ヘルノ趣意ヲ述ベテ居ルデハアリマセヌカ、誠
意ノ無イ法律等ヨリハ、誠意ノ有ル所ノ建議案ガ、吾々ハ
國民ノ利益デアルト思フノアリマス、吾々ハ從來其大部シ
タルモノニシテ、必ズ之ヲ實行シナイ所ノモノハ無ノデアリ
マス、諸君ノ御提案ニ對シテ私ハ是以上ノ事ヲ批評スル
ト云フコトヲ致シマセヌガ、諸君が種々ナル提案ヲ爲シ、種々ナ
ル實行困難デアル、若クハ不可能デアルト云フ如キ提案ヲ爲
シテ、其提案ノ容レラレル場合ニ於テハ、豫算ニ付テ豫算
返上論ヲ爲サレント云フ如キ態度ヲ執ラレタクト云フコトハ、固ヨリ
謀ニテ忠ナル所以ニアルカドウカ、責任ヲ知ル所ノ政黨ノ爲
スペキ事デアルカドウカ、今年豫算ニ對シテ諸君が果シテ如
何ナル態度ヲ執ラレルカ、今日此廢減稅案ノ否決セラレタ
場合ニ於テ如何ナル態度ヲ執ラレタクト云フコトハ、固ヨリ
今日豫言スルコトハ出來マセスケレドモ、若シ今年ノ豫算ニ
對シテ又例ノ豫算返上論ノ如キモノヲ繰返サレント云フコト
トデアタナラバ、國民ニ對シテ不忠實ナルモノハ即チ憲政會
諸君ニアレット思フ、吾々ハ政府ニ對シテ難キヲ彼メテ豫算返
上ト云フガ如キ態度ニ出テガルが爲ニ、之ヲ建議案ノ形ニ申サ
於テ要求シテ居ルノアリマス、即チ其誠意ノ在ル所ハ、荷
レテ居リマス、凡ソ我國ニ於テ荷毛政治ヲ談ズル者はハ我
ソ此ニ觀言スルノアリマス、又早速君ハ是ハ憲政會全體
ノ御意見デアルカドウカ知ラヌガ、早速君ハ政友會ガ此國
民負擔ノ輕減ニ對シテ、反對ヲシタト云フガ如キコトヲ申サ
レテ居リマス、凡ソ我國ニ於テ荷毛政治ニ携アテ居ル者
ハ、國民負擔ノ輕減ヲ圖ルト云フコトニ付テ、反對スル所ノ
人ハ蓋シ無カラウト思フノアリマス、國民ノ負擔ノ輕減ヲ
スルト云フコトニ付テ反對ヲスル者ガアルト云フ如キ相像ノ
スルト云フコトハ、即チ其人々ハ或ル場合ニ於テハ、必要ナ
キニ國民ニ負擔ノ増加ヲ致スル所ノ人デアルト謂ハナケレバ
バナラヌノアリマス、即チ私ハ此議院ヲ通ジテ——全院ヲ
通ジテ、國民ノ負擔ノ輕減ニ付テ反對スルコトノ人ノ無キよ
トヲ確信シテ居ルノアリマス、サリナガラ國家ノ必要三態シ
必要已ムベカラザル場合ニ於テ、相當ナ負擔ヲ爲スト云フコ
トハ是ハ又國民ノ義務デアル、即チ納稅、兵役ハ國民ノ大丈
夫義務デアルト云フコトハ當然ノ事アリマス、此意味ニ於
テ政友會が必要ナル場合ニ於テ、租稅ノ徵收ニ付テ相當ナ
ル計畫ヲ爲スト云フコトハ當リ前ノ事アリテ負擔ノ輕減諭
ト租稅ノ賦課ヲ爲スト云フ所ノ議論トハ、同一ニ視ルコトハ
出來ナイノデアリマス、即チ國家ニ一朝不時ナ時機ガアリマ
スレバ、負擔ノ加重モ已ム得ナイデハアリマセヌカ又國家

ノ緊縮ヲ要シ、又負擔ヲスル必要ノチキ場合ニ於テ負擔ヲモトムルト云フコトハ、是ハ國ヨリイカヌ事アリマセウ、故ニ吾々ハ早速君ノ言ハル、政友會ハ國民ノ負擔ノ輕減ニ付テ意ナキモノアルト云フ議論ハ、其儘之ヲ返上シテ、

斯様ナ事ヲ言フ所ノ諸君が、或ル場合ニ於テハ負擔ノ過重ヲ強ヒラル、ガ如キ事ガアリハシナイカトニ云フコトヲ、疑フト云コトヲ明ニシテ置キタイト思フノデアリマス、又早速君ハ其御演説中ニ、國稅ノ非常ニ最近數年間ニ於テ其收入ノ増加シタ事ニ付テ云々セラレ、何カ苛斂誅求ノ結果アルト云フガ如キコトヲ議論セラレテ居リマシタ、固ヨリ此收稅官吏ノ徵稅ニ對スル態度等ニ付テハ、吾々モ國民ト共ニ遺憾トスル點ノ多イコトヲ知ニテ居リマス、併ナガラ最近ノ我國ニ於ケル國稅、地方稅ノ收入ノ増加ト云フコトハ、是ハ我國ノ進歩ノ結果ニ過ギナインデアルト考ヘナケレバナラス、決シテ此租稅收入ノ増加ト云フコトガ、直ニ國民負擔ノ過重、或ハ國民負擔ノ非常ニ困難アルト云フコトヲ意味スルモノナルモノニ付テハ、若々法律案トシテ、或ハ建議案トシテ之ヲ提出シテ居ルノデアリマス、又都會ト地方トノ關係ニ於テ、其生活可行可能ナハラヌ、又都會ト地方トノ關係ニ於テ、其生活可行可能ナハラヌ、故ニ今日勤モスレバナラス、

ナイト云フコトヲ言々テ置カケレバナラス、故ニ今日勤モスレバナラス、

民ハ、決シテ租稅ノ負擔ヲ輕シテ居ラナイト云フコトハ吾々モ知ニテ居ルノデアリマス、故ニ稅制整理ト云フコトモ考ヘナケレハナラヌ、又都會ト地方トノ關係ニ於テ、其生活可行可能ナハラヌ、又都會ト地方トノ關係ニ於テ、其生活可行可能ナハラヌ、

和ヲ圓ルト云フコトモシナケレバナラヌ、

提案シテ居ルノデアリマス、斯ノ如キ問題ニ付テ相當據ルベキ論據ナクシテ、唯、急言喝諭シテ、徒ニ負擔ノ過重ニ贊成ヲシテ居ルモノアルトカ、或ハ負擔ノ重キトセザルモノデアルト云フガ如キ議論ヲ爲サル、ト云フコトハ、ソレ知俗論ニ向テ、大ニ向テ、大ニ向テシテハ或ハ好キ議論アルト謂ハナレマセヌケレドモ、識者ノ嘆ヲ買フ議論アルト謂ハナケレバナラス、之ヲ要スルニ憲政會ノ御提案ニ對シテハ、其大體ニ居ルノデアリマスカラシテ、敢テ絕對ニ之ヲ反對スルト云フコトハ、合ニ於テハ、必シモ其事ガ一概ニ絕對ニ惡イトハ言ハナイ即チ吾々モ餘り遠クナイト期ニ於テ、地租、營業稅其他稅制ノ整理ヲ爲シ之ヲ地方ニ委讓スルト云フコトヲ計畫ニ付テ、即チ之ヲ稅制整理ノ大ナル計畫ノ一部トシテ見ル場合論ニ向テ、大ニ向テ、大ニ向テシテハ或ハ好キ議論アルト謂ハナレマセヌケレドモ、大正十二年度ニ於テ直ニ之ヲ實行スル意味ニ於テ財源ヲ明ニ祈サズ、又稅制整理ノ組織ニ付テ其系統ヲ祈サミルスノ如キ提案ニ對シテハ、其大體ニ居ルノデアリマスカラシテ、敢テ絕對ニ之ヲ反對スルト云フコトハ、合ニ於テハ、必シモ其事ガ一概ニ絕對ニ惡イトハ言ハナイ即チ吾々モ餘り遠クナイト期ニ於テ、地租、營業稅其他稅制ノ整理ヲ爲シ之ヲ地方ニ委讓スベキ事柄アルト思ヒマスル、此トハ出來ナイト云フコトガ、吾々ノ此諸君ノ提案ニ對スル反對ノ理由アルト云フコトヲ御承知ヲ願ヒタインデアリマス（拍手）又革新俱樂部其他ノ御提案ニ對シテハ、是ヨリ同派ノ代表者ノ御演説モアルコトデアリマスカラシテ、靜ニ其御論旨ヲ承テ後ニ批評スベキ事柄アルト思ヒマスル、此革新俱樂部ノ諸君ノ御提案タル地租、營業稅ヲ地方ニ委讓スルト云フ所ノ御察ハ、其趣意ニ於テ吾々ハ、少シモ異ル所ハナイノデアリマス、之ヲ憲政會ノ只今批評シタル所ノ議論ト比較致シマスレバ、其間ニ非常ナル差異ノアルト云フコ

トヲ吾々ハ認メテ居ルノデアリマス、即チ地方ニ確實ナル財源ヲ與ヘルト云フ意味ヲ以テ、之ヲ地方ノ財源トシテ委議シ並ニ其缺陷ニ對シテハ相當ナル計畫ヲ立て、之ヲ行フト云フコトデアリマス、故ニ其趣意ニ於テハ吾々ハ少シモ反對ヲ致シテ居ラヌノデアリマス、唯、吾々ガ之ニ向テ直ニ賛同スルコト能ハザル所以ハ、大正十二年度ニ於テ此寧ヲ豫算ノ上ニ實現シヤウトスル一黠ニ過ギナインデアリマス、廢減稅ハ國家ノ收入ニ關スル事アルガ故ニ、苟モ之ヲ可決致シマスレバ、直ニ大正十二年度ノ財政計畫ノ上ニ大ナル變動ヲ來サナケレバナラス、大正十二年度ノ現政府ノ立テケル豫算ノ計畫ニ對シテハ、吾々ハ大體之ヲ是認スル所ノ者デアリマス、故ニ其吾々ガ是認スル所ノ財政計畫ノ根本ヲ動搖スベキ所ノ御提案ニ對シテ、即チ此廢減稅、地租、營業稅ノ委讓ヲ大正十二年度ニ於テ直ニ行フト云フ所ノ御提案ニ對シテ、吾々ハ贊成スルコトハ出來ナインデアリマス、然ラバ、大正十三年度以後ニ於テハ如何ナル態度ヲ執ルカト云フコトニ付テハ、是ハ憲政會ノ諸君ニ對シテ申シタ如ク、吾吾ハ即チ此點ニ付テハ、二ツノ有意義ナル建議案茲ニ提出致シテ居リマシテ、現ニ委員會ニ於テ審査ヲ致シテ居ル次第デアリマスカラシテ、其建議案ノ審査ニ於ケル質問應答ニ於テ、自ラ諸君ハ吾々同志ノ提案ノ意ニ在ル所ヲ御詫解下サルデアラウト思フノデアリマス、吾々ハ此御提案ニ對シテハ、其趣意ニ於テ賛成致シテ居ルノデアリマス之ニ對シテハ、

（此時發言スル者多シ）

○副議長（柏谷義三君）金澤君ニ再び注意致シマス○島田俊雄君（續）之ニ對シテハ詳細ナル御議論ノアルコト、考ヘテ居リマスケレドモ、其御議論ニ對シテハ又更ニモニデアルト云フコトハ、ソレ知俗論ニ向テ、大ニ向テシテハ或ハ好キ議論アルト謂ハナレバナラス、之ヲ要スルニ憲政會ノ御提案ニ對シテハ、其大體ニ居ルノデアリマスカラシテ、敢テ絕對ニ之ヲ反對スルト云フコトハ、合ニ於テハ、必シモ其事ガ一概ニ絕對ニ惡イトハ言ハナイ即チ吾々モ餘り遠クナイト期ニ於テ、地租、營業稅其他稅制ノ整理ヲ爲シ之ヲ地方ニ委讓スルト云フコトヲ計畫ニ付テ、即チ之ヲ稅制整理ノ大ナル計畫ノ一部トシテ見ル場合論ニ向テ、大ニ向テ、大ニ向テシテハ或ハ好キ議論アルト謂ハナレマセヌケレドモ、大正十二年度ニ於テ直ニ之ヲ實行スル意味ニ於テ財源ヲ明ニ祈サズ、又稅制整理ノ組織ニ付テ其系統ヲ祈サミルスノ如キ提案ニ對シテハ、其大體ニ居ルノデアリマスカラシテ、敢テ絕對ニ之ヲ反對スルト云フコトハ、合ニ於テハ、必シモ其事ガ一概ニ絕對ニ惡イトハ言ハナイ即チ吾々モ餘り遠クナイト期ニ於テ、地租、營業稅其他稅制ノ整理ヲ爲シ之ヲ地方ニ委讓スベキ事柄アルト思ヒマスル、此トハ出來ナイト云フコトガ、吾々ノ此諸君ノ提案ニ對スル反對ノ理由アルト云フコトヲ御承知ヲ願ヒタインデアリマス（拍手）又革新俱樂部其他ノ御提案ニ對シテハ、是ヨリ同派ノ代表者ノ御演説モアルコトデアリマスカラシテ、靜ニ其御論旨ヲ承テ後ニ批評スベキ事柄アルト思ヒマスル、此トハ出來ナイト云フコトガ、吾々ノ此諸君ノ提案ニ對スル反對ノ理由アルト云フコトヲ御承知ヲ願ヒタインデアリマス（拍手）又革新俱樂部其他ノ御提案ニ對シテハ、是ヨリ同派ノ代表者ノ御察ハ、其趣意ニ於テ吾々ハ、少シモ異ル所ハナイノデアリマス、之ヲ憲政會ノ只今批評シタル所ノ議論ト比較致シマスレバ、其間ニ非常ナル差異ノアルト云フコ

〇副議長（柏谷義三君）休憩前ニ引續イテ會議ヲ開キマス、大口喜六君

（大口喜六君登壇）

〇大口喜六君 只今議題ト相成ニテ居リマスルノハ、政府提出所得稅法中改正法律案外十四件ノ多キニ及ンデ居リマス、其故ニ一々之ニ對シテ贊否ノ議論ヲ致シテ居リマス

ルコトハ時間ノ都合上等ヨリ到底爲シ得ベカラザル所ノ事デアリマス、然ルニ此中ニ付キマシテ、私ハ林田龜太郎君

事デアリマス、外提出營業稅法廢止法律案並ニ中川幸太郎君外提出ノ地租條例廢止法律案ニ贊成ヲ致ス者デアリマシテ、此說ヲ支持スル者デアリマスルガ故ニ、此二ツノ問題ニ對シテ茲

ニ贊成ノ意見ヲ申述べマスレハ、隨テ其他ノ十三案ニ付キマシテモ意見が明ニナル譯デアリマスルガ故ニ、先づ此二ツノ問題ニ贊成スル趣意ニ付テ、諸君ノ御清聽ヲ煩シタイト思フノデアリマス、私共ノ此案ヲ支持シマスル譯ハ、政府ガ御提案ニナリマシタリ、又憲政會ノ諸君ヨリ御話ニ要スルニ先ギニ國頭ニ於テ述べタル如ク、吾々ハ此御提案ニ對シテ居リマシテ、現ニ委員會ニ於テ審査ヲ致シテ居ルノデアリマス、先刻島田君ノ御話ニハ、趣意ニ於テハ御贊成デアルガ、大正十二年度ニ於テハ、時機宜シキヲ得ザルモノノデアルガ依三贊成ガ出来ナイト云フ御演説デアリマシタガ、此點ノ成程私共ト政友會諸君ト見ル所ノ異ニシテ、居ルノデアリマシテ、私共ハ此稅制ヲ根本的整理ヲ致シテ、結局稅制ヲ根本的ニ整理スベキモノアルト信ズル所カラ、稅制ノ根本的整理案ヲ持テ居ルノデアリマス、其自信ノ一端ヲ本年ニ於テ——大正十二年度ニ於テ實現致シタイト云ラウガ、此案ヲ提出シタル所以ニ相成ニテ居ルノデアリマス、先刻島田君ノ御話ニハ、趣意ニ於テハ御贊成デアルガ、大正十二年度ニ於テハ、時機宜シキヲ得ザルモノノデアルガ依三贊成ガ出来ナイト云フ御演説デアリマシタガ、此點ノ成程私共ト政友會諸君ト見ル所ノ異ニシテ、居ルノデアリマシテ、私共ハ此稅制ヲ根本的整理ヲ致シテ居リマスカラナイト云フコトハ、天下一般ノ認ムル所アルト信ズル所カラ、稅制ノ根本的整理案ヲ持テ居ルコトハ、先日來政府ノ人ミ申述ベラレタ所ノ明アルノデアリマス、而シテ此大戰ケ濟ミシテ、世界的經濟界ノ變動が參ス、テ居リマスルノデ、ドウシテモ此我國ニ於テモ財政ノ緊縮ヲ致サネバナラナイト云フコトハ、天下一般ノ認ムル所アルト信ズル所カラ、稅制ノ根本的整理案ヲ持テ居ルコトハ、先當ニ御承知ノ如ク財政經濟調查會ニ於テモ、既ニ昨年ノ八月アルマスカラ、免ニ角具體的ノ稅制ノ根本的整理案ヲ定メテ委員會ノ決議ダケテハアリマスルガ、之ニ相當ノ意見ヲ添ヘテ政府ニ出シテアルヤウナ次第アルマス、其故ニドウシテモ我國ノ現状ハ、一方ニ於テハ何所迄モ此軍備ノ整備ノ整理ヲ致サナクテハナラナイ、一方ニ於テハ財政ノ緊縮ヲ行政ノ整理ヲ致サナクテハナラナイ、一方ニ於テハ財政ノ緊縮ヲ致サナクテハナラナイ、一方ニ於テハ財政ノ緊縮ヲ政シガ故ニ、斯ノ如キ場合ニ此稅制ノ根本的整理ヲ爲ス其一端タリトモ現スト云フコトヲ致サナケレバ、實ニ好キ時機ヲ逸

スルモニアアル、是ガ吾々が根本的ノ税制整理案ヲ提乞テ、其一角ヲ大正十二度ニ實行シタイ、斯様ニ信ズル次第アルノアリマス(拍手)勿論此税制ノ整理ト申シマスルコトハ、私が申ス迄モナク減税ノヲ目的ト致スノデナリノデアリマス、負擔ノ均衡ヲ得ルト云フコトガ一方ノ大目的デアルニハ相違ナイノデアリマスガ、只今モ申シマシタル如ク、現時ノ我國ノ狀況ニ於キマシテハ、矢張一面ニ於テ減税ヲ目的トスル所ノ根本的税制整理ヲシナクテハナラナイ、斯ウ云フコトヲ私共ハ一方ニ感ズル所ノ者デアリマス(拍手)ソコデ顧ニテ現在ノ我國ノ財政ハ如何ト見マスレバ、先日私共ガ總理大臣首メ質問致シタ所ニ依ルト、非常ニ我國ノ歳計ハ膨脹致シテ居リマシテ、大正八年ニ於テハ八億九千万圓ト云フ一般會計ノ歳出ガ、其翌年大正九年度ニハ十二億七千万圓トナリ、更ニ其翌年ハ十五億八千万圓トナタト云フ譯デアリマスルガ故ニ、其後色ニ財政上ノ困難ニ遭遇シテ、幾ラカ減額ハ致シテ出シマシタガ尙且ツ大正十二年度ニ於テ、十三億四千万圓ト云フ支出ヲ計上シテ政府ハ出シテ居ルヤウナ譯デアル、頗ル我國ノ歳出ハ膨脹シテ居ル之ニ伴ニテ我國ノ租稅ト云フモノモ、容易ナラヌ膨脹ヲ致シテ居ルノデアリマシテ先刻早速君カラ述ベマシタ如ク、既ニ大正十一年度ニ於キマシテハ、租稅ノ收入約七億三千四百萬圓ニ對シテ、實收一億三千万圓超過デ、合計八億六千万圓ト云フ租稅ヲ取テ居ルト云フヤウナ次第デアルノデアリマス、大正十二年度ニ於キマシテノ豫算ハ七億四千三百萬圓デアリマスカ是モ矢張實收ノ上カラ見レバ、恐らく八億以上ヲ取ラル、コトデアリハシナイカト思フノデアリマス、此負擔ト云フモノヲ識ニテ我國既往カラ考ヘテ見マスレバ、頗ル大ナルモノデアルト云フコトヲ思ナクテハナラヌノデアリマスソレノミナラズ先日モ私共此壇上デ申シタ如ク、我國ノ地方費ノ膨脹ト云フモノハ、國費ノ膨脹以上デアリマス、先日モ此豫算ノ總會ガアリマシタカ、水野内務大臣ノ私ニ御答ニナツタノニ、洵ニ私ノ申ス通りデアル、實際ハ其通りデアルガ、併シ毎年々々四千万圓位ゾ、殖エタモノデアルカラト云フ御言葉モアリマシタガ、其後私ハ宅ニ歸テ能ク調べテ見マスト、地方費ノ膨脹ハ決シテ毎年々々四千万圓許リゾ、ト相成ニテ居リマスガ故ニ、差引昨年度ト本年度トハ一億七千万圓ノ増加ヲ示シテ居ルノデアリマス、之ト同時ニ地税全部ノ支出ハ三億二千万圓位ゾ、殖エタモノカ、大正十年度ニハ十億一千七百万圓トナツテ三倍二割五分ノ増加ヲ致シテノ豫算六億四千三百万圓ト云フノデアリマスガ故ニ、此地方費ノ増加ハ非常ナモノデアリマス、隨テ實ニ微細ナモノマデ税ヲ漁ニテ居ニテ、先日モ一寸申シタコト、存ジマスガ、私ノ存ジテ居ル者ナドニ、荷車一挺ヲ商賣道具ニシテ營業シテ居ル者ガ、荷車税ヲ納メルコトガ出來ズシテ、其車ヲ差押ヲ受ケテ居ル者ガアルノデアリマス、斯ウ云フ物ヲ差押シテ善イカ悪イカ、問題トナツタコトガアルノデアリマス、是ハ唯、廣

イ間ノ一例デアリマスガ、頗ル此地方稅ハ困難ヲ致シテ居ル、是モ内務大臣首メ諸君ノ十分ニ御認ニナシテ居ル通リデアリマス、然ラバ之ヲドウ云フ風ニ整理シテ、我ガ國民ノ負擔ヲ減ジ、我國ノ稅ノ基礎ヲ鞏固ニシタラ宜イカ、是ガ第一ニ起ルベキ問題ナクテハナラヌト思フノデアリマス、ソコデ私が考ヘマスルニ、違テ居ルカハ存ジマセヌダ、私ハ確ク信シテ居ルノデアリマス、例ヘバ亞米利加ノ國ノ如キハ、其國體ガ我ガ日本國トマルデ違テ居ル組織デアリマスガ故ニ、自治ノ費用ト云フモノハ、我國ノ費用ト直接關係ノ無形ヲ成シテ居ル様子デアリマスカ、我ガ日本國ハサウデナイ、自治ハ何所迄モ自治ニアツテ、官治トハ自ラ別デアリマスケレドモカ、矢張此國家ノ一分子トナシテ、國家ニ統一サレテ居ル所ノ自治デアリマス、此自治ハ私ハ極テ我ガ國體上當然ナル自治デアルト思テ居ル、隨テ此租稅ノ如キモノモ、國ノ租稅ト地方ノ租稅トガ權衡ガ取レ、此間ニ一ツノ統一カアテ、國家全體ヲ見テ——地方稅モ國稅モナク國家全體ヲ見テ、地方民ノ負擔、國民ノ負擔ト云フコトヲ私ハ思フノデアリマス(拍手)、是ニ於テ私ハ我國ノ稅ノ根本的整理シヤウト云フニハ、單リ國稅稅、地方稅ハ地方稅ト云フノデ分ケテ之ヲ論じ、分ケテ之ヲ研究スルト云フコトハ我國ノ租稅ヲ論ズル上ニ於テ蓋シ誤カ、テ居ナイカト云フコトヲ私ハ思フノデアリマス(拍手)、是ニ於テ私ハ我國ノ稅ノ根本的整理シヤウト云フニハ、單リ國稅ノニヨリ以て論じテハナラナイ、ドウシヤモ地主稅モ共ニ是ハ我國ノ地方費ト云フモノハ、主ナル財源ハ大概國ニ取ラレテ論ジテ、共ニ今日ノ或ル學者等ノ言フガ如キ言葉ヲ使ヘバ、體系ヲ正シシクシテ、其間ニ秩序聯絡ト云フモノヲ付ケシメテ行ク必要ガアル、斯フ云フコトヲ私ハ考ヘルノデアリマスソコデ免三角サウスルニ付テ第一ニ起ル問題ハ地方ノ財源デアリマス、我國ノ地主稅ト云フモノハ、主ナル財源ハ大概國ニ取ラレテシマッテ居ル、ソレ故ニ我國ノ地方費ト云フモノヲ得ルニハ、甚ダ薄弱ナル財源ニ依テ金ヲ得テ居ルノデアリマスカ故ニ、之ヲ改正シ之ヲ整理シヤウト云フニハ、先以テ地方ニ適當ナ財源ヲ與ヘルト云フコトガ私ハ必要デアルト思フ、之ヲ爲サナルト思フ、之ヲ論ジテ見ヤウト云フニハ、先づ我國ノ現行ノ稅制が如何ヤウニナシテ居ルカト云フコトカラ研究シテ見ナクテハナラヌノデアリマスガ、ソレヲ一々此處デ論ジテ居リマスレバ時間ヲ要シマスシ、又諸君モ能ク御承知ノ通りデアル、ソレ故ニ私ハ簡單ニ我國ノ國稅ノ種類カラシテ申述ベテ、地方稅ト比較シテ、然ル後ニ之ヲ如何ニ整理スルカト云フ議論ニ及バウト思フノデアリマスガ、我國ノ國稅ハ御承知ノ通り、只今ノ所デハ免三角先づ所得稅ト云フモノヲ中心ト致シテ居リマス、之ニ先刻モ御話ノアタ如ク、車ノ兩輪、鳥ノ兩翼ノ如クニ、一方ニ營業稅、一方ニ地租ト云フモノヲ配置シテ、恰モ是ガ今日ノ言葉デ言フト保管稅ノ如クニ相成シテ、不完全ナガラ一ツノ租稅ノ體系ヲ成シテ居ルノデアル、之ニ又通行稅、相續稅、登錄稅、鑄業稅、賣藥營業稅ナドガ直接國稅トナシテ之ニ伴ヒ、更ニ間接國稅トシテ、

ニハ御承知ノ通り既ニ新聞ニモ現レテ居ルコトデ三ツノ説
ガアタノデアリマス、第一ノ説ハ私ガ申ス迄モナイ事デアリ
マスカ、矢張是ハ一般所得稅ヲ中心トシテ、之ニ配スルニ
財產稅ヲ以テシャウ、サウシテ所謂體系ノ中心ヲ作ラウニ
シテ地租ト營業稅トハ之ヲ全部地方ニ委譲シテ、地方稅整
理ノ財源ニ充テヤウ、是ガ第一説デアタ、第二説ハ矢張一
般所得稅ヲ中心トスルノデアルガ、財源稅ヲ以テ之ヲ補助
スルヨリハ、寧ロ特別所得稅ヲ起シテ、之ヲ補助スベシト云
フノガ第一説デアタガ、是モ矢張地租、營業稅ハ其全部ヲ
地方ニ委譲シテ、地方ノ稅制ヲ整理セシメタイト云フノデ
アタ、所ガ第三説ハ地租、營業稅ト云フモノハ是ハ廢サナ
イ、此儘置イテ修正ヲシテ減稅ヲ廢シテ、其減稅ヲ補填スル
爲ニ、建物稅ト資本利子稅ヲ起サウト云フノニ在ダノデア
リマス、是ハ色々此間ニハ學者ノ方モアリマスカラ、學說カラ
云ヘバ色々ナ理窟ガアリマス、或此財產力ヲ得ル所ノ所得
ハドウ、勤勞ノ所得ハドウ、斯ウ云フ風ニ均衡ヲ取ルニハド
ウト、隨分議論ガ闘ハサレタモノデアタガ、學術上ノ議論、實地上
ノ議論色々闘ハサレタモノデアタガ、結局小委員會ニ於テ
ハ、第一説ヲ採シタノデアリマス、即チ一般所得稅ヲ中樞トシ
テ、之ニ配スル所ガナクシテ、種々ナル議論ガアタ、其議論ハ
全部ヲ地方ニ委譲シタイト云フ論デアタノデアリマス、然ルニ
此中ノ財產稅ヲ置クト云フコトニ付テハ、大分反對モアタ
ヤウニ私共ハ承知致シテハ居ルノデアルガ、此議論ハ本會ニ
於テハ決スル所ガナクシテ、種々ナル議論ガアタ、其議論ハ
其儘参考トシテ政府ニ送付シテ、此小委員會ノ案ヲモ共々
ニ政府ニ提出サレタコトニナシテ居ルト私ハ記憶ヲ致シテ居
ルノデアリマス、ソコデ此財政經濟調查會ニ正サントシテ、稍
ニヤッテ、一ソノ根本が出來テ居ルノデアルガ、斯様ナル案ガ
出來タト云フコトハ、免ニ角我國ニ於テハ先づ初テ、アタウ
ト思フ、ソレガ完全デアルカ、不完全デアルカハ別問題トシ
テ、是ダケノ年月ヲ掛テ我國ノ稅ノ體系ヲ正サントシテ、稍
ニヤッテ、一ソノ根本が出來テ居ルノデアルガ、斯様ナル案ガ
出來タト云フコトハ、免ニ角我國ニ於テモ、殊ニ英國ノ如キ
ハ戰後ニ於テ一大改革ヲシテ、財政行政ノ整理ヲ行フテ居
ル、亞米利加ニ於テモ矢張其通リデ、我國ニ於テモ戰時ニ
於テ多額ノ富ヲ得テ、總テノモノガ膨脹シタノデアルガ、戰後
ノ今日ニ於テ貿易ハ次第二輪入超過トナリ、斯ノ如キ狀況
デアル場合ニ於テハ、ドウシテモ我國ハ經濟上カラ考ヘテモ
一日モ忽ニスル譯ニハ行カナイ、財政ノ整理ヲ爲シ、稅制ノ
根本整理ヲスルノハ實ニ此秋デアル、之ヲ忽ニスルコトハ出
來ナリ、此秋ニ當テ只今ノヤウナ免ニ角案ガ財政經濟調
査會ニ於テ調バシテ居ル、之ニ對シテ吾々ハ相當ノ研究ヲ爲
シ、相當ナル主張ガ無イト云フコトハナイノデアリマス、ソコ
デ吾々ハサウ云フモノヲ根據トシテ、自己等ノ同志ガ力ノ及
ブ限り、及バズナガラ國家ノ爲ニ相當ノ研究ヲ致シテ見タノ

デアルガ、之ニ依テ得タ所ノ吾々ノ主張アルノアリマス
其當ツテ居ルヤ否ヤハ謹ア諸君ノ御批判ヲ仰グノ外ハナ
ノデアリマスルガ、自分等ハ斯ウ信ジテ居ル、色ニ今日ノ學
者ガ理窟ハ申シマス是モ吾々ハ學者アハナイガ、御陰テ色ニ
ナル事ヲ承テ居ル、讀ミモ致シテ居ル、所ガ大體ニ於テ素人
考カラ申シテモ、租稅ト云フモノハ、出來ルナラバ成ヘク輕ク
アリサヘスレバ苦情ハ無イ、少クサヘアレバ苦情ハ無イ、ソレ
デアルカラ出來ル限り先づは今日ノ場合輕減スルト云フコ
トガ必需今デアル、ソレカラ又租稅ト云フモノハ、成ベク簡易ニ
シタイト云フノガ吾々ノ目的アリマス、幾ラ理窟ガ好クテ
モ、所謂體系ガ備テ居ツテモ、均衡ガドウト云フヤウナコトヲ
學者等ガ言テ見タ所ガ、複雜ナモノハ實際ニ之ヲ應用シ
テ決シテ宜シイモノハナイ、出來ル限りハ租稅ハ簡
易ヲ尚ブト私ハ思フ、ソレカラ勿論均衡ヲ得ルト云フコトハ
當然アリマス、均衡ヲ得ナカツナラバ、矢張苦情百出デア
リマスル、故ニ均衡ヲ得ルト云フコトハ私共ハ必要デアルト
思フ、ソレカラモウツ必要ナ事ハ、出來ル限りハ租稅ハ簡
易ヲ尚シテ云フナラバ、寧ロ所得稅單一主義ヲ執
ナクチヤイカヌ、同ジ金デアフテモ、出來難イ金ヲ取ルト云フコ
トヲ致スナラバ、是ハ租稅ノ政策トシテ面白イモノデハナイ、
出シ易キモノニ著眼スルコトが必要デアル、此點カラ——私
共バカリ言フノデハアリマセヌガ、私共モ此點カラ出來ル限
リハ主ニ大農家稅ニ重キヲ措キタイト思ヒマス、即チ大部
分大農家稅主義アリマス、デ斯ウ云フ見地カラ參リマスル
ト、私共ハ現在ノ國稅トシテハ、寧ロ所得稅單一主義ヲ執
ルガ宜シテ云フ考ヲ持テ居ルノアリマス、デ得稅ダケ
ヲ單一シテ之ニ依テヤクナラバ、種々ナ缺點ガアルデハ
イカト言ハレルガ、成程缺點ガ有ルノアリマス、然ラバ財產
稅ヲ以テ補ダナラバ、缺點ハ無イカト云フニ、是モ缺點ガ有
ルノデアリマス、財產稅ニ對スル反對者ニ論ジセレバ、財產
稅ト云フモノハ非常ニ不完全ナモノニナル、或ハ獨逸ガドウ
デアル、亞米利加ガドウデアルト言フガ、吾々ノ承ル所デハ、
亞米利加ナドデハ非常ニ不成績デアル、殊ニ國ニ於テヤクテ
居ルノデハナイ、或ル州々ナテ居ルノデ、其成績甚ダ面白
カラズ、之ニ特別所得稅ヲ賦課シテモ矢張缺點ガアル、或ル
場合ニハ調和ガ取レテ宜シイガ、或ルモノニ對シテハ二重ニ
稅ヲ課スルヤウナ結果ニナル、是ハ私ノ申ス迄モナク諸君ノ
御承知ノ通リ、ソレアルカラ吾々ハ寧ロ先刻申シタ主義ニ
依テ、所謂單一主義ヲ執テ、我ガ國稅ノ中樞トナリサウシ
テ勤勞所得ト財產所得ノ區別ニ付テハ、現行ノ所得稅ニ改
正ヲ加ヘテ大ニ社會的政策ヲ加味スル、ソレハドウ云フ事ヲ
ガ一ツノ例アリマス、アレガ完全トハ見マセヌガ、アレハ一ツ
ノ例デ、即チ所得稅ヲ段々改メテ、勤勞所得ト財產所得ト
ノ釣合ヲ相當ニ取ル、之ニ依テ社會政策ヲ行シテ稅ノ中樞
ト爲ス、所ガ是ダケデハイケナイト云フ論ガアリマセウ、吾々モ
之ニ對シテハ物足ラナイ感ガアル、之ヲ補フニハ國稅トシテ

ハ吾々ハ相續稅ノ改正ニ在ルト思ヒマス、之ヲ相當ニ改正シテ、此所得稅ノ單一ナル中樞ニ之ヲ配合シタナラバ、餘程其間ニ權衡ヲ得ラヤウト云フコトヲ考ヘルノデアリマス、ソレカラモツーツ此所デ考ヘナクテハナラナイハ、稅ハ多ク收入ノアル所謂金持カラ、先ツ有ル手カラ漏ルデ、サウ云フ所カラ取ルノガ宜シイデアルガ、併シ國民ガ勤勉力行スル所ノ氣風ヲ、之ヲ稅ニ依フテ損スルヤウナ事ガアテハナラナイト吾々思フノデアリマス、此點ハ餘程深ク注意シテ租稅ヲ課ケナイト、勤クハ宜シイ、勤勉力行ハ宜シイガ、眞面目デ勤イテ、如何ヤウニモ其事が成就スレバ、成就スル程、極端ナル重キ稅ヲ課ケラレルト云フヤウニナレバ、國民ハ腕ヲ拱イテ公債證書ヲ持テ遊アヤウニナル、斯様ナル事ニナレバ、我國ノ產業ノ發達、國民ノ勢力ニ關スルコトニナリマスカラ、此邊ハ餘程考ヘテ事ヲ爲ナカクテハナラナイ、之ヲ色ニ斟酌スルニ、只今ノ所得稅ト相續稅ノ間ニ出來ル限リノ事ヲ致シ、之ヲ稅ノ中樞ト爲シ、之ニ間接稅其他ノ直接稅ヲ配合シテ行カウト云フノガ吾々ノ信ズル所デアリマス、所ガ之ニ缺點ガ無イカト云ヘバ、無論其缺點ハ有ル學者ニ言ハシタラバ、色々アリマセウ、學者デナクテモ決シテ是ガ完全トハ思ハナイ、之ヲドウシテ補テ行クカト云フト、先刻申シタ地方稅ト云フモノデ政策ヲ行シテ、之ヲ補テ行カウト云フノデアリマス、即チ吾々ハ國稅ト地方稅トヲ共通ニ考ヘテ、均シク國民ノ負擔デアルト云フ所ニ重キヲ置イテ、國稅ノ體系ニ依テ不備ナ點ハ更ニ地方稅ニ依テ之ヲ補テ調和ヲ取テ行カウト云フニ致シテ、サウシテ現在ノ地租營業稅ト云フモノノ地方ニ委譲スルト云フコトハ、是ハ極テ必要ナ事デアルシテ、私共ハ此事ニ對シテハ、極テ此財政經濟調査會ノ委員會デ調ヘラレタ所ニ賛成スルノデ、唯財產稅ヲ起ストカ、特別所得稅ヲ起ストカ云フコトニ反對ナノデアリマス、然ラバ其財源ハドウスル、是ハ後ニ詳シク御話スル考デアル、所得稅ト云フモノヲ一本ニシテ行クノデアルガ、此所得稅ハ增稅ハシナイ、增稅ハシナイガ、地租、營業稅ダケノ金が減ル、國稅が減ル、即チ只今カラ云ヘバ一億二千三百万圓國稅カラ減ルノデアリマス、其減ル金ハドウスル、是ハ後ニ詳シク私ハ上述ベル考デアリマス、免ニ角之ヲ地方ニ委譲スルノデアルガ、然ラバ其地方委譲ノ方法ハ之ヲドウスルカ、此所ヘ來ルノデアリマス、地方委譲ノ方法ハ之ヲドウスルカ、是ハドウスルカト云ハバ申ス迄モナク私ハ之ヲニシニ分ケテ實際上カラ之ヲ論ジテ見タイト思フ、是ハ必諸君ガ疑問ニサレルコトアラウト思フ或ル一派ノ方々ハ斯ウ云フコトヲ言フ、革新俱樂部ノ出シテ居ル所ノ營業稅、地租ノ全廢ハ全廢ニ非ズシテアレハ地方ヘ委譲タ、委譲デアルカラ、地方稅ヲ大概ノ位取ラレルモノタト言フ方がアル、決シテ吾々ハサウデナイ、又吾々ハ詰ラス所ノ講釋ラスルノデモナイ、實際ヲ御聽ニ達スルカラ、ソレヲ御聽ニナシテカラ批評ヲシテ戴キタイ、先ツ之ヲ舉ゲテ論ズルニハ、吾々ハ道府縣稅ト市町村稅ト三分ケテ私

ハ茲ニ言テ見タイト思フ、均シク之ヲ地方稅トシテ論ジテ
ハ少シク分リガ惡カラウト思フ、ソコデ現在ノ道府縣稅ハ
言フ迄モナク先刻言々タ通りナ系統ニナフテ居ルノアルカ、
ソレヲ將來改メマシテ、地租、營業稅、ソレニ新ニ家屋稅ト
云フモノヲ起スト云フコトヲ許ス、サウシテ之ヲ中権トスルノ
デアリマス之ニ所得稅ノ國ノ附加稅ヲ配置スル、斯ウ云フ
コトガ宜シト吾々ハ思フノデアリマス、即チ現在取テ居ル所
ノ——即チ現在取テ居ル所、地租、營業稅ト云フモノ居
是ハ國家か——國が取テ居ル國稅、國稅ノ營業稅十二億
三千一億二千三百万圓(「國が取ルノハ國稅デ地方デ
取ルノハ地方稅ト」言フノハ當り前ナヤナイカ)」呼フ者ア
リゾレダカラソレヲ論ジテ居ルノデアリマス、即チ現在取テ居
讓スルカラ云フコトヲ段々ニ申述ヘレノアリマス(即チ今地
租、營業稅ト云フモノノ國稅トシテ一億二千三百万圓取
テ居ルガ、之ヲ地方ニ委譲シテ國稅ヲ廢メテシマウ、其三分
ニナルノデアリマス、此四千百万圓ト云フモノニ對シテ、現在
ノ一ヲ府縣ニ與ヘテ取ラセルノデアリマス、サウスルト其額ガ約
今年大正十二年度ノ豫算デ見ルト、其額ガ約四千百万圓
ノ一ヲ府縣ニ與ヘテ取ラセルノニ對シテ、現在
ノ道府縣稅中戸數割が、四千百万圓ト云フモノガ丁度國
家カラ地方ガ貰フノデアリマス、即チ國稅ノ營業稅ト地租
ト云フモノ、三分ノ一ヲ、之ヲ府縣ニ委譲スルノデアリマス
カラシテ、四千百万圓ト云フモノガ府縣ニ之ヲ與ヘテヤル、
是ハ別ニシテ置イテ、サウシテ吾々ハ此現在道府縣ニ取テ居
ル戸數割ト云フモノハ四千六百万圓デアリマス、之ト同ジ
性質デアル家屋稅ガ八百万圓デアリマスカラ、之ハ全廢シ
テシマウ、即チ府縣ト云フモノガ——道府縣ニ取テ居ル戸
數割、家屋稅ト云フモノノ全廢スル、サウシテ其外ニ府縣
營業稅中ノ下級ノ者ニ對シテ、今迄府縣ニ取テ居ル營業
稅、中ノ極ク低イモノニ對シテ、約二百萬圓ヲ減ブルノデア
リマス、是ハ極テ細カイモノガアル、是モ二百万圓ヲ減スル、ソ
レカラ雜種稅ノ極ク零碎ナモノニ對シテ、約三百萬圓
ノニ依テ補填セシメヤウ、其家屋稅ノ趣旨ハ之三負貸價格
シテ別ニシテ廢止シテシマウノデアリマス、ソレニ對
云フモノハ之ヲ減ジテ廢止シテシマウノデアリマス、
云フモノノ差引キマスルト、差引一千八百万圓
ト云フモノガ不足ニナル、是ハ新ニ起ス所ノ棲屋稅ト云モフ
ノニ依テ補填セシメヤウ、其家屋稅ノ趣旨ハ之三負貸價格
シテ標準トル所ノ、低率ノ家屋稅ヲ起スベシト吾々ハ信ジテ
居ルノデアリマス、是ア府縣ト云フモノ、稅ハ棲屋稅ガ令ヒ道理
ガ立ツト吾々信ズル、ソコデ市町村稅ノ方ガ下ウナルカト云
フトゾレハ市町村稅ノ體系ト云フモノハ町村營業稅、家屋
稅ノ附加稅ト云フモノ中権トシテ、之ニ戸數割ノ一部ト
云フモノヲ存置スル、是モ色ニ理由ガアリマスルガ、長クハ申
述べナイノデアルガ、是ダケハ吾々ハ反對ヲス
シテ置ク考デアル、是モ矢張大體ハ財政經濟調查會ノ案ト
略、同一アルノデアリマス、唯、此所得稅附加稅ト云フモ
ノヲ財政經濟調查會ナドデハ、市町村カラ全部廢シテ府縣
稅ヒ持テ行カウト云フ案ガアルガ、是ダケハ吾々ハ反對ヲス
ル、ソレデ只今申シタヤウナ遠方ニスルノデアリマス、サウシテ
結局地租ノ附加稅ト云フモニ對シテハ、府縣稅ノ六十ヲ

四千万圓許リテハナク、マダ減ジ得ル餘地ガアルコトハ吾々モ認メテ居ル、決シテ四千万圓ヲ以テ満足スルモノデハナイ併ナガラ少クトニ減ゼシムルト云フノガ、昨年ノ議論デアタ、然ルニ大正十二年ノ此政府ノ案ヲ見マスル上隨分節約シテ出セレタヤウデアルカ、其節約シタト稱セラル額ノ中ニハ、航空局ノ移管デアルトカ、或ハ馬政局ノ移管デアルトカニフヤウナモノガ含マレテ居ル、之ヲ除クト云フト眞ニ此節約ヲサレタノガ一千九百八十餘万圓ニ過ギナイヤウブアリマスルガ故ニ、之ヲ四千万圓ニ減ズレバ二千十六万圓ト相成ルノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリ、若シ我國ガ向ホ或ル敵國ヲ認メテ茲ニ海軍ノ充實ナシナクテハナラナイト云フコトデアルナラバ、華府會議ニ參加シ、之ニ同意ヲスルト云フコトハ全體ナイ筈デナクテハナラヌ(拍手)況ヤ或國ニ對シテ我國ノ國防ノ在ル奄美大島デアルトカ、小笠原島デアルトカ云フヤウナ、或ル我國ノ設備ナシナクテハナラナイト云フヤウナ、同意ヲサレテ居ルヤニ自分等ハ承知シテ居ル、是迄ニシテ他ノ國ノ間ニ平和ヲ保タウト云フ所カラ、我國ニ於テハ誠意ヲ以テ約束シタモノデアリトスレバ、茲ニ更ニ我國ニ於テ海軍ノ計畫ヲスルト云フコトハ、是ハ假三百歩ヲ譲テ其中ニ一ノヤラナケレバナラヌ事が、大正十二年度ノ計畫ニアダトシテモ、之ヲ計畫スルト云フコトハ餘り宜シカラガル事デアルト吾々ハ思フノアリマス(拍手)シユデ此海軍ノ計畫ヲ見マスルト、是迄ハ八八艦隊ノ計畫、即チ大正十六年度迄續イテ居ルタ所ノ国防充實ノ計畫ト云フモノハ、今回改メラレテ是ガ大正十四年度迄ノ終ルヤウデアリマスルガ、更ニ其中ヨリ一億八千万圓ヲ組替ヘテ、ソレニ一億八千万圓ヲ追加ヲ致シテ、三億六千万圓ト云フモノハ大正十六年度迄ノ計畫ニ依クテ艦艇ノ製造ヲサレルノアリマス、此艦艇製造費ト云フモノハ、今日ノ場合ハ甚だ矛盾シテ居ルコトデアタ、我國ノ今日ノ方針上之ヲ削ルノガ相當アルト吾々ハ信ジテ居ルノアリマス(拍手)ノウニケレドモ之ニ對度迄ノ計畫ニ依クテ艦艇ノ製造ヲサレルノアリマス、此艦艇度ヨリ之ヲ始メテ二箇年ヲ延シテ、大正十八年度迄ノ度ヨリ之ヲ始メテ二箇年ヲ延シテ、大正十三年ヲ持テ行クコトニスル、斯ウ云フコトニシテ舊イ計畫ト新シテ吾々ハ茲ニ百歩ヲ譲シテ、是ガ必要ナモノアリトシタ所デ、大正十二年度ニ始メルコトヲ一箇年延ベテ、大正十三年コトニナレバ、結局毎年四千六百万圓ト云フモノハ、恆久的財源トシテ見ラレキ理由アリト吾々ハ信スルノアリマス(拍手)卽チ之ニ依クテ四千六百万圓ノ恆久的財源ヲ得ルト云フコトハ、決シテ吾々ハ無謀ナル無理ナル議論デハナイト云フコトヲ考ヘタ凡テ陸軍ニシテモ海軍ニシテモサウデアリマスケレドモ、陸軍ノ如キモ矢張其通り、何所迄モ國防上是迄ノ兵が入用ダト云フナラバ、吾々ニ言ハセルナラバ、濟南ナリテ島ナリヲ彼國ニ返シテ、彼處ノ兵ヲ撤兵セシムルト云フコト

ハ蓋シ無謀デアリマセヌカ(拍手)サウ云フ事ヲ一方ニ致シテ、既ニ平和ト云フコトヲ我國ガ主張シ之ヲ實行シ誠アルノアリマス、ソレ故ニ今日ハ我國ニ於キマシテハ、陸軍ヲ縮小シテ相當ノ費用ヲ減ジ、只今言フ通り大正十二年度ニ於キマシテモ、二千万圓ノ費用ヲ減ジ、海軍ニ於テハ少クトモ艦艇ノ新建設費ト云フモノ一箇年延バスト云フコトハ、是ハ絕對ニ止メルベキモノト信ジテ居ルガ、數百歩ヲ讀テ一箇年之ヲ延ハシ、サウシテ後ト一箇年之ヲ延長スルコトニスレバ、四千六百万圓ノ融通ガ付クノアリ、モウ一少アル所ノ財源ハ、是ハ國債整理基金ノ積立デアリマス、是ハ本年ノ豫算ニシテ(甚ダ淺薄ダ)ト呼フ者アリ)淺薄デアルト浅薄ニ非ザルトハ諸君ノ御感シテ吾々ハ眞面目ニ己レノ信ズル所ヲ言フノアリ、御批評ハ後ア段クリ此演壇ニ御出ニナシテ爲シタラ宜シ、結局吾々ハ此國債整理基金四千二百万圓ノ復活ハ、矢張必要ナキモノアリト信ズルノデアリマス、是ニハ必ず相當ノ議論ガアルコト、思フ、所ガ吾々ハ之ニ對シテ相當ノ自信ガアル、勿論國債整理基金ハ第十四議會ニ於テ中止ヲシタ、言フ迄モナク其時ノ理由ハ國防計畫ヲヤルノアリタルカラ、其財源トシテ之ヲ中止スルト云フノアリタカラ、只今國防計畫ヲシテ締メルニ付テハ、此國債整理資金ヲ舊ノ如ク戻スト云フコトハ一ノ理由ガアルノアリマス、然ビニ一面ニ於テ我國ニ國民ニ對シテ政府力増税ヲ行ダハ、何ト言テ行テ居ル、矢張是ハ國防計畫ヲヤルノアリタルカラ、始テ是ハ國債償還資金ヲ積マナケルモノ、減額ヲ後ニスルト云フコトハ、ドウシテモ理窟ガ合ハリト云フ場合ニ於テハ暫ク國債償還ノ中止ヲシナケレバアルカラ、國債整理基金ヲ中止スルノハ當然デアルト云フノラヌト明言ヲシテ居ル、然ラバ先ツ租稅ヲ減ジテ、是ダケ租稅ヲ減ジタノアリタルカラ、始テ是ハ國債償還資金ヲ積マナケレバナラヌト云フナラバ、此時ノ説明ト一致スルノアリカルモノハ此儘中止シテ行デモ、決シテ外國債ニ對シテ恐ルコトハナイコトハ、四十三議會ニ於テ政府委員が説明サレタ通り我國ニハ今モアル、預金部ノ力ハドウカト云ヘハ、其通り我國ニハ、時ヨリハ寧ロ少シ優シテ居ル位アル、即チ減債整理基金ナス、然ラバ現在ノ状態ハ如何アルカ、矢張大正十四年ニシテ、既ニ平和ト云フコトハ、主ニ外國カラ借りテ居ルアルモノヲ積立テルト云フコトハ、主ニ外國カラ借りテ居ルアルトカニフヤウナモノガ含マレテ居ル、之ヲ除クト云フトスル、同ジ海軍ノ計畫ヲ要スルト云フナラバ、一面ニ於テ平和ヲ相成ルノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリ、若シ我國ガ向ホ或ル敵國ヲ認メテ、茲ニ海軍ノ充實ナシナクテハナラナイト云フヤウナ、同意ヲサレテ居ルヤニ自分等ハ承知シテ居ル、是迄ニシテ他ノ國ノ間ニ平和ヲ保タウト云フ所カラ、我國ニ於テハ誠意ヲ以テ約束シタモノハアルトスレバ、茲ニ更ニ我國ニ於テ海軍ノ計畫ヲスルト云フコトハ、是ハ假三百歩ヲ譲テ其中ニ一ノヤラナケレバナラヌ事が、大正十二年度ノ計畫ニアダトシテモ、之ヲ計畫スルト云フコトハ餘り宜シカラガル事デアルト吾々ハ思フノアリマス(拍手)シユデ此海軍ノ計畫ヲ見マスルト、是迄ハ八八艦隊ノ計畫、即チ大正十六年度迄續イテ居ルタ所ノ国防充實ノ計畫ト云フモノハ、今回改メラレテ是ガ大正十四年度迄ノ終ルヤウデアリマスルガ、更ニ其中ヨリ一億八千万圓ヲ組替ヘテ、ソレニ一億八千万圓ヲ追加ヲ致シテ、三億六千万圓ト云フモノハ大正十六年度迄ノ計畫ニ依クテ艦艇ノ製造ヲサレルノアリマス、此艦艇度ヨリ之ヲ始メテ二箇年ヲ延シテ、大正十三年ヲ持テ行クコトニスル、斯ウ云フコトニシテ舊イ計畫ト新シテ吾々ハ茲ニ百歩ヲ譲シテ、是ガ必要ナモノアリトシタ所デ、大正十二年度迄ノ終ルヤウデアリマスルガ、結局毎年四千六百万圓ト云フモノハ、恆久的財源トシテ見ラレキ理由アリト吾々ハ信スルノアリマス(拍手)卽チ之ニ依クテ四千六百万圓ノ恆久的財源ヲ得ルト云フコトハ、決シテ吾々ハ無謀ナル無理ナル議論デハナイト云フコトヲ考ヘタ凡テ陸軍ニシテモ海軍ニシテモサウデアリマスケレドモ、陸軍ノ如キモ矢張其通り、何所迄モ國防上是迄ノ兵が入用ダト云フナラバ、吾々ニ言ハセルナラバ、濟南ナリテ島ナリヲ彼國ニ返シテ、彼處ノ兵ヲ撤兵セシムルト云フコト

ハ蓋シ無謀デアリマセヌカ(拍手)サウ云フ事ヲ一方ニ致シテ、既ニ平和ト云フコトヲ我國ガ主張シ之ヲ實行シ誠アルノアリマス、ソレ故ニ今日ハ我國ニ於キマシテハ、陸軍ヲ縮小シテ相當ノ費用ヲ減ジ、只今言フ通り大正十二年度ニ於キマシテモ、二千万圓ノ費用ヲ減ジ、海軍ニ於テハ少クトモ艦艇ノ新建設費ト云フモノ一箇年延バスト云フコトハ、是ハ絕對ニ止メルベキモノト信ジテ居ルガ、數百歩ヲ讀テ一箇年之ヲ延ハシ、サウシテ後ト一箇年之ヲ延長スルコトニスレバ、四千六百万圓ノ融通ガ付クノアリ、モウ一少アル所ノ財源ハ、是ハ國債整理基金ノ積立デアル、預金部ノ力ハドウカト云ヘハ、其通り我國ニハ、時ヨリハ寧ロ少シ優シテ居ル位アル、即チ減債整理基金ナス、然ラバ現在ノ状態ハ如何アルカ、矢張大正十四年ニシテ、既ニ平和ト云フコトハ、主ニ外國カラ借りテ居ルアルモノヲ積立テルト云フコトハ、主ニ外國カラ借りテ居ルアルトカニフヤウナモノガ含マレテ居ル、之ヲ除クト云フトスル、同ジ海軍ノ計畫ヲ要スルト云フナラバ、一面ニ於テ平和ヲ相成ルノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限ヲ加ヘタノアリマス、是ダクフ陸軍費カラ減ズル分ニハ、恐ラク溝場ノ諸君ハ異存ナカラウト思フ(拍手)次ニ吾々が減ジヤウト思フノハ海軍ノ費用デアリマス、海軍ハ只今モ申シマシタ通り、華府會議ノ結果我國ニ於テハ相當ノ制限

ト言フ人モアル、來年行フト言ハレル方ハマダ宣シイガ、來年考ヘテ見ルト言フヤウナ人ハ、何ヲ財源トシテ爲サルノデアルカ、今日ハ極テ大切ナ秋デアル、此時期ニ海軍ノ縮小ヲ爲シ、陸軍ノ縮小ヲ爲シ、行政整理ヲヤツテ出サナケレバナラヌ此場合ニ當リ、此機ヲ逸シテ繼續事業ノ大正十二年度デ始メタモノヲ、大正十三年度デドウシテ之ヲ中止サレルノデアリマスカ、今日之ヲ止メル事ハ止メテ茲ニ財源ヲ得、將來行政整理ヲ爲シテモ、矢張之ニ加ヘテ其他ノ總テノ整理ヲ爲スト云フコトノ端緒ヲ開クト云フコトハ今日ノ時代ニ於テ極テ必要ナ事デアルト本員ハ信ズルノデアル、ソレデ地租營業稅以外ノ諸稅ハ然ラバ如何ニスルカト云ヘバ、吾々ハ行政整理ヲモト遂行スル考デアル、其結果ニ於テ勿論通常稅ノ全廢ヲ信ジテ居ル、ソレカラ改正スベキモノトシテハ先刻申ス通り相續稅ノ如キ、登錄稅ノ如キ、所得稅モ大ニ改正シナケレバナラヌコトハ先刻申ス通りデアル、間接稅ノ中ニ於テハ、吾々ハ醬油造石稅ヲ全廢スル所ノ意見ヲ持テ居ル者デアル石油消費稅モ亦之ヲ全廢スベキモノ、賣藥稅ノ如キモ矢張之ヲ全廢スル所ノ考ヲ持テ居ルノデアリマス、而シテ酒造稅、麥酒稅、酒精稅、砂糖消費稅、織物消費稅、印紙稅ノ如キモノハ相當ニ改正ヲスベク計畫ヲ致シテ居ル此吾々ノ計畫ノ一部ニ嵌ルコトデアリマスカ故ニ、此政府提出ノ今期ニ議會ニ現レマシタモノハドウデアルカト云ヘバ、所得出稅ノ一部ノ改正ニハ贊成ヲスル所ノ者デアリマス、而シテ酒造稅、麥酒稅、酒精稅、砂糖消費稅、織物消費稅、印紙稅ノ如キ改正、是モ矢張先刻申シタ通り政府ガ今回改正案ヲ出シタガ、是亦決シテ満足ハ致サナイガ、此改正ハ吾テ居ルノデアルカ故ニ、是ト一致スル爲ニ政府ノ此案ニハ矢張賛成ノ意ヲ表スル所ノ者デアルノデアリマス、ソレカラ印紙稅ノ如キ改正、是モ矢張先刻申シタ通り政府ガ今回改正トモ、政府既ニ相當ニ是ガ計畫ヲシテ豫算ヲ出シテ居ルノデアルカ故ニ、是ハ贊成ヲシテ差支ナイモノデアルト思フ、吾ノ計畫ノ一部ニ相當スルモノデアリマスルカ故ニ、是ハ勿論贊成ヲ致スノデアリマス、而シテ其財源ハ吾々カ之ヲ申述べズトモ、政府既ニ相當ニ是ガ計畫ヲシテ豫算ヲ出シテ居ルソレカラ次ニ醬油造石稅ノ廢止、自家用醬油稅ノ廢止、織物稅ノ改正ガ出テ居ルノデアリマス、只今申シマス通り此二ツノ稅ノ廢止、又一ツノ稅ノ改正、是ハ趣意ニ於テハ吾吾勿論贊成デアリマス、次第行政整理ヲ致シテ、矢張吾々ハ再來年度、十三年度ニ於テハ是ヲ廢止又ハ改正ヲすべく計畫ヲ立て、居ル所ノ者デアルノデアリマス、併ナガラ大正十二年度ニ於テモ、吾々ハ寧ロ先刻述ベタ所ノ道理ニ依テ、營業稅又ハ地租ト云フモノヲ地方ニ委譲シ、之ヲ國稅カラハ全廢スルト云フコトヲ寧ロ急務ナリト致シタ結果、財源ノ關係上、醬油造石稅ト織物稅ノ改正ニハ贊成ヲ致スコトカ出來ナイ、唯、自家用醬油稅ハ吾々ノ主義ニ一致

スルノニミナラズ、其稅額ガ甚ダ少イノデ、財源ニ苦シマナイ結果トシテ、是ハ吾々ハ贊成ヲ致スノアリマス、右様ナル關係ニ於テ總チ吾々ハ是デ此大體ノ稅ノヨトニ付テ申述ベタ考デアリマスルガ、其外ニ此岩本君カラ出サレタ所ノ所得稅改正案ガアリマスルガ、是ハ山林ノ所得ニ對シテ改正ヲスルモノデ、寧ロ吾々ハ早クカラ之ヲ主張シテ居ラ所ノ者デ、岩本君ノ御説ニ一致スルノアリマスガ故ニ、是ハ修正案モ出居リマスガ、吾々ハ寧ロ是ハ原案ニ贊成ニ意ヲ表スル所ノ者ニアリマス、要スルニ此稅制ノ根本整理ハ、吾々ハ目下ノ急務デアルト思テ居ル、今日ノ時代ニ當リマシテハ最早はハ遠巡躊躇スベキ場合デナハイ、或ハ物事ハ考慮ニ考慮ヲ重ね慎重ニ慎重ヲ重不ルノハ誠ニ結構ナコトデアリマスルガ是モ餘リニ度カ過ギマスレバ、其時機ヲ失スルノ虞ガアルト思フノアリマス(拍手)ソレ故ニ吾々ハ此好時機ヲ逸セズ、此信ジテ居ル所ノ一端ヲ實際ノ上ニ行テサウシテ此國家ノ福利増進ニ努メタイト信ブル次第デアルノアリマス、既ニ第四十一議會ニ於テ此財政經濟調査會ノコトガ建議サレ、而シテ是ノ調査ト云フコトモ出來上ニテ居ル今日デアリマスルガ故ニ、宜シク政府ニ於テハ此點ヲ考慮サレ、又諸君がニ於カレマシテモ此點ヲ十分ニ御研究ヲ戴キマシテ、ドウカ吾々ノ趣意ニ御贊成ニナリマスヤウニ、之ヲ御願ラ致シテ此壇ヲ降ルコトニ致シマス(拍手)

○副議長(柏谷義三君) 堀切善兵衛君

[堀切善兵衛君登壇]

○堀切善兵衛君 諸君、私ハ政府提案ニ對スル修正、之ニ贊成致シ、遺憾ナガラ其他ノ各派ヨリ出テ居リマス 地方會議論、或ハ減稅論等ニ反對ヲ致サミルヲ得ナインデアリマス、只今私ノ尊敬スル大口君ノ御説演ヲ承リマシタ、稅制及財政ノ各般ノ點ニ亘り洵ニ詳細ナル御説ガアリマシテ、吾々ノ参考ニナリマスル點ガ非常ニ多カタノアリマス、大體ニ於テ吾々ハ無論大口君ノ御説ニ對シテ反対ノ意見ハ持タナイノアリマス、唯毎度革新俱樂部ノ諸君ノ御主張、態度ハ今回ノ此委議論ニ依テ私ハ能ク代表セラレテ居ルト思フノアリマス、即チ諸君ハ高ク理想ヲ標榜シ、此理想ニ達スルガ爲ニ直ニ目的ニ向シテ突進セラレントスルノデアリマス、吾々ハ目的ニ於テハ或ハ同ジ所ヲ見テ居ルカモ知レスノアル、併ナガラ吾々ハ革新俱樂部ノ諸君ノヤウニ直ニ此目的地ニ到達シナケレバナラストマデ吾々ハ急ガナイノデアル徐々ニ、併ナガラ堅實ニ此目的地ニ吾々ハ進マント欲シテ居ルノアリマス、即チ只今大口君ノ御説ヲ承ブテ居リマスルト云フト、縷々數千言、吾々ガ過グル二年間財政經濟調査會ニ於テ案ヲ立テタリ、討論ヲシタリ色ニ致シタル所ノコトヲ、其一部分ヲ更ニ繰返シテ今日承タヤウナ感ジガ致スノアリマス、隨テ之ニ對スル私ノ批評ヲ申上グルナラリマス、更ニ詳細ニ申上グルナラバ、或ハ之ヲ學校ノ講義ナドニ申上グルナラバ、同ジ趣意ノ下ニ一年間位ハ是ハ講義致シテモ宜シイノアリマス、斯様ナ點ニ付テ今日私ハ左様

ナ無意義ノコトヲ申サナイノデアリマス、唯々吾々ハ何故ニ大口君ノ御説三反對セガルフ得ナイカト申セバ、後半ニ御演説ニナリマシタルガ如ク、直ニ今年度ヨリ之ヲ實行シテケレバナラヌ、而シテ今年度ヨリ實行スルニハ斯ク々々ノ用意ガアル、其用意ノ點マニア御述ベニナリマシタコトニ對シ私ハ寧ロは敬意ヲ表シテ居ル、併ナガラ一々之ヲ理由ヲ申上グルナラバ、地租、營業稅ノ兩者ヲ地方ニ委譲シテ、其合計一億二三千万圓之ニ對シシ何處ニ財源ヲ求メルカ、今年度ノ豫算ノ中カラシテ先以テ此陸軍ノ整理、陸軍ハ四千万圓ノ整理ヲヤルト申シタニ拘ラズ、更ニ今年事實ニ於テヤダ所ノモノハ二千万圓足ラヌデアル、其差額ダケハ陸軍ニ整理ヲ追アモ宜シイ、豫算ノ中カラ之ヲ減シテモ宜シト仰シヤルノガ其一ツニアリマス、一應御尤デハアリマスケレドモ、陸軍當局者ガ世ノ中ノ輿論ニ鑑ミ、從來ハ頗る頑固デアリタ所ノ考ノ陸軍ノ當局モ、世論ニ鑑ミテ免モ角モ一大奮發ヲ以テ行政ノ整理ニ從事セラレマシタト云フコトニ對シテハ、或點ニ於テハ吾々ハ之ヲ認メテヤラナケレバナラヌ、即チ吾々ハ餘リニ責メルコトニバカリ急デアリテハナラヌノデアリマス、况ヤ陸海軍當局ハ之ヲ以テ打切りトナスモノニ非ズ、吾々ハ今後ニ於テモ尙ホ繼續シテ之ヲヤルト云フ考ヲ持テ居ル旨ヲ表明シテ居ル以上ハ、餘ニ難キヲ責メルノハ如何アラウカト思フノデアリマス、併ナガラ是デ十分ナリト吾々ハ無論申ス譯デナインノデアリマス、今後ニ於キマシテ更ニ進ンデ所期ノ目的位ノ整理ヲ實行セラレンコトヲ吾々ハ希望スル、次ニハ海軍ノ艦艇補充計畫、之ヲ削除シヤウ、少クトモ今年度ノ四千六百万圓、之ヲ削除スベシト云フ御意見ニアリマス、是ハ此補充艦艇製造ノ計畫ヲ全然止メテシマフト仰シヤル御趣意アッタガ、今年或ハ一年一年位ハ之ヲ延バシテ宜イカラ、一二年遅レテ著手セヨト仰シヤルノデアッタカ、是ハ私ハ今日甚ダ聽取ルコトが出來ナカタノデアリマスガ、先日委員會ニ於キマシテ砂田君カラ承ル所ニ依ルト、是ハ本年ダケヲ見合セテ、一年ダケ繰下ダテ來年カラ著手シタラドウカト云フ御説ノヤウニ私ハ記憶致シマス、今日ノ大口君ノ御演説トハ、多少はハ違テ居ル點ノヤウニ思ヒマス、併ナガラ此補充計畫が果シテ其必要無シトスルナラバ、何故ニ全然之ヲ削除セラレヌノデアルカ、此間ニ或ハ一二年延バストカ、或ハ此處ヲ斯ウヤル、彼處ヲ斯ウヤルト云ア間ニ細工ヲ施サレントスルノハ、一面ニ於キマシテ此補充計畫ノ全然廢棄スルコトノ出來ナイ理由ヲ物語テ居ルノデナイカト考ヘマス、續イテ減債基金四千万圓ハ削除セヨ、是ハ財政經濟ノコトニ御經驗ノ深イ大口君ノ御意見トモ私ハ受取り兼ネルノデアリマス、即チ本年マデ政府ハ減債基金法ノ勸キヲ停止シテ居ツタノデアリマス、大口君ノ所説ノ如ク、將來全然此減債基金法ヲ廢シテシマヒマシタナラバ、日本ノ公債ノ上ニ於テ——内外ニ於ケル日本ノ公債ノ上ニ、容易ナラザル影響ヲ及ボスニ相違ナイト考ヘル、今日世界各國ガ公債ヲ減ズル爲ニ、何レノ國ニ於アモ減債基金ノ制度ヲ設ク、孜々トシテ之ヲ實行シテ居ナイ國ハナインデアリマス、我カ日本ガ此際

之ヲ廢シテシマフ杯ト云フコトハ、責任アル經濟財政ノ局ニ當ル人ノ私ハ斷ジテ爲シ能ハザル所ナリト信シテ疑ハヌノアリマス(拍手)斯ノ如ク諸君ノ理想トセラル、コトハ、吾々ハ無論御同感アリマスケレドモ、今年ヨリ直グ之ヲ實行シナケレバナラヌト云フノハ、少シク是ハ無理ヲ諸君ガ主張セラル、モノデアル、此意味ニ於テ吾々ハ大口君ノ御説明ニ對シテ、革新俱樂部、庚申俱樂部ノ御提案ニ對シ、反対セザルヲ得ナインデアリマス、併ガラ革新俱樂部ノ只今ノ御意見殊ニ充ニモ角ニモ本年度ノ豫算ニ對シテシテクノ途ヲ明セラレマシタ點ニ於キマシテハ、之ヲ憲政會諸君ト比較シマスルト、其間ニ多大ノ相違ヲ見出サムルヲ得ナインデアリマス(拍手)憲政會ノ提出者濱口君ニ對シ、私ハ如何ナリ點ニ於テ幾ラノ金額ヲ今年度ノ豫算ノ中カラ削除シテ、此廢減税ニ充テラル、ノデアルカ、幾回カ之ヲ繰返シテ御聽キ致シマシタクレドモ、御答辯ガ無カツノデアリマス、先程早速君ガ此所ニ於テ述ベラレタ事ハ、大體諸君モ御聽キノ通りデアル、即チ行政ノ整理ニ於キマシテモ、經常部ニ於テ二割位ノ削減ハ出來ルダウ、臨時部ニ於テ三割位ノ削除ハ出来ルダウ、軍縮モ尙ホ此上ニ出來ルダウ、ソレヲ以テ財源ニ充テルト云フコトヲ申サレマシタ、早速君モ御説ト只今詳細ニ斯ク々々ノ財源ニ依テ實行スルト申サレタ革新俱樂部ノ御意見ヲ比較スレバ、私ハ早速君ハ昔カラ能ク知^テ居ル友人ナリト雖モ、大口君ノ方ニ是ハ贊成セザルヲ得ナインデアリマス、即チ此一點ニ於テサヘモ憲政會ノ此減税案ハ如何ニ無責任ナモノデアルカト云フコトハ明カデアリマス(拍手)而シテソレヲ地方ニ委譲スル、殊ニ現在ノ營業稅ヲ廢止シテシマズテ、特別所得稅セヨ、而シテ其間ニ於テ約ト共ニ地租ノ方ニ同じ特別所得稅ニスル御主張^{ナサラナカタカ}タク、先程早速君ハ政府ノ營業稅ニ手ヲ^{サクテ}減税ヲヤタニ拘ラズ、何故ニ二地租ヲヤラヌカト云テ、政府ヲ責メトレナリアリマス、私ガ今思出スノハ今カラ十二年計カリ前ニ、憲政會ノ諸君ガ營業稅ノ全廢ヲ主張セラレタトキヤ、シテ營業稅ダケヲ全廢ヲセヨト言ハレタコトデ吾々ハ反對ヲ致シタノデアル、更ニ今回ハ地租ト營業稅トハ同ジ立場ノ下ニ置カナケレバナラヌト云フ御議論ニ到達セラルニ至ダコトハ、憲政會ノ諸君ノ經濟上ノ智識ニ御進歩ヲ私ハ慶賀スル者デアリマス(拍手)併ナカラ是ハ同ジモノデアルカラ同ジ取扱ヲシナケレバナラヌト吾々ノ主張シタモノハ十年前、今日ハ諸君ハ或ハ十年位遅レテ居ナイカ、今日最早左様ナル權衡論ノ時代ニ非ズシテ、恐ラク私ハ委譲論ノ時代デアルト考ヘテ居リマス(拍手)而シテ之ヲ減税致シタバカリデハ——殊ニ中央ノ稅ヲ減シタバカリデ直ニ是ハ國民負擔ノ輕減ニハナラヌノデアリマス、即チ只今大口君モ論ゼラレタ如ク、國民ハ一面ニ於テハ中央ニ對シ稅ヲ拂ヒ、一面ニ於テハ地方ニ對シ稅ヲ拂フ、同ジ「ボケット」カラ稅ヲ拂フノデアリマスカラ、中央ニ對シテ減稅率ガ上リタレバトテ、地方

ノ稅ノ戶數割ニ轉嫁サレ、家屋稅ニ轉嫁サレルナラバ、減稅ノ實ヲ爲サヌノアリマス、諸君ハ地租營業稅ノ五千万圓日ノ懷合カラ申シテ如何ナル結果ニナルカ、其附加稅ノ跡始末ヲ如何ニ爲サレルカト云フコトニ付テハ、豫メ何等ノ用意ヲ爲サレズ漠然之ヲ提出セラレタノハ是ハ無責任ノ至ナリト申サムルヲ得ヌノアリマス、何故ニ諸君ハ是等ノ點ニ對シマシテモ相當ノ計畫ヲ爲シ、而シテ眞ニ國民ノ負擔ヲ輕減スル此方法ヲ御提出ニナラナカツタノデアルカ、是等ノ點ニ對シテモ、吾々ハ實ニ不思議ニ堪ヘナイノアリマス、殊ニ地租ヲ一步減ジテ、之ニ依テ農民ノ負擔ヲ減ジ、農村振興ノ一助トモ爲サント云フカ如キ、濱口君ノ過日ニテモ、二於ケル察案御説明ノ御提出ニミアリマシタレドモ、併ナガラ憲政會ノ諸君が農村ノ振興ヲ叫バル、ヤウニナダコトニ付テ、私ハ又一感慨ニ堪ヘナインアリマス、即チ濱口君會ノ諸君ハ今日農村ノ疲弊シテ居ル、農村ノ疲弊ニ付テ叫バレテ居ルケレドモ、今日ノ日本ノ農村ノ疲弊スルニ至ル所ノ主ナル理由ハ何處ニ在リマスカ、即チ地方農民ノ生產シタル所ノ物ガ、其生產費ヲ償フ能ハサル程ノ安イ價ニマデ下落シテ來タ爲ニ、地方ガ今日疲弊シ農村振興ノ必要ヲ叫バザルヲ得ザルニ至タ主ナル原因ノ一デアルト私ハ思フ、而シニ價ヲ安クセヨト云フ其聲ガ、今日ノ地方ノ窮乏ヲ招クニ至ルテ農民ノ掩ヘタ所ノ物ガ斯ノ如ク安クナダ原因ハ何處ニ在ルカ、即チ或ハ濱口君、或ハ早速君、其他憲政會ノ諸君が數年來事毎ニ如何ナル手段方法ヲ以テシテモ物ノ價ヲ安クセヨ、如何ナル高イ價ヲ拂シテモ敢テ辭ル所ニ非ズ、唯、無暗ニ價ヲ安クセヨト云フ其聲ガ、今日ノ地方ノ窮乏ヲ招クニ至ルタ原因タルコトヲ私ハ信ジテ疑ハヌノアリマス、即チ濱口君ガ農村ノ振興策ノ「トシテ、過日此壇ニ於テ、米穀其他ノ農作物ノ價ハ適當ニ調節スベシト申サレタノアリマスカ、此調節ハ此上尙ホ低クシロト云フ意味ノ調節ニ非ズシテ、恐ラクハ價ヲ高クシロト云フ調節ニアグラウト思フ、然ラバ濱口君ガ物價ノ調節ト云フコトハ、唯徒ニ物ノ價ヲ安クスレバ良いト云フ意味ニ非ズシテ、時トシテハ生産者ノ利益、消費者ノ利益等ヲ調和セシナケレバナラヌ、即チ低クスル許リガ本能デナイト云フコトヲ憲政會ノ諸君が自覺セラル、ニ至ルダコトヲ、是ハ憲政會ノ爲ニ之ヲ喜バザルヲ得ナイノアリマス、僅ニ其二步減位ヲヤツテ、之ニ依テ地方農村ノ振興ナド申サルノハ、吾々ハ之ヲ以テ片腹痛キ次第ナリト斷定スルノアリマス、其外ニ或ハ織物稅ノ減少、即チ木綿ノ織物ヲ減稅、廢稅スル、或ハ醬油稅、自家用醬油稅、之ヲ廢止スル、是等ノ御議論ニ對シテハ、應ハ吾々モ御同感ニ有ズル點モアルノアリマス、併ナガラ苟モ是等ノ消費稅ノ廢減ヲ論ズルニ當テハ、唯一々々々是等ノ稅ニ付テダケ考ヘテ判断シテハナラヌノアリマス、苟モ消費稅アル以上ハ、如何ナル消費稅モ其物一ソヲ取ツテ言ハベ、皆惡稅ナリト申シテ宜シイ、酒ト云ヒ、煙草ト云ヒ、或ル意味ニ於テハ之ヲ廢止シタラ宜イカ知レヌノアル、伴ナガラ是等ハ外ノ稅ト比較シテ見マスト、或ハ醬油稅必要

○

議長(柏谷義三君) 奥村千太郎君

○奥村千太郎君 私ハ主トシテ地租ノ一點ノニ付テ申シマス、吾々ノ提案致シマシタ地租條例廢止法律案ハ、不幸ニシテ委員會ニ於テハ否決サレマシタ、隨テ此本會議ニ於ケル本案ノ運命モ既ニ決シテ居ル次第アリマス、然ルニ私が茲ニ少數意見ヲ維持スルコトハ徒勞ノヤウデアマスガ、私ニハ左様ニ考ヘラマセヌ、現ニ政友會カラ提出サレマシタ行政及税制整理三關スル建議案ノ趣意モ、要スルニ地租ヲ地方稅ニ委譲スルコトヲ眼目トセラレテ居ル、故ニ其結果カラ申シマスレハ吾々ノ地租廢止案モ、政友會ノ建議案モ、其精神ニ於テハ同一デアリマス、斯様ニ議會ノ多數ノ總土地租ノ全廢止並ニ之ヲ地方稅ニ委譲スルコトノ必要ヲ確認セラレテ居ルノニアリマス、唯、一ツノ是ガ實行スベキ時機ノ遅延ニ付テ意見ノ一致ナナイ爲ニ、本案ガ委員會ニ於テ否決サレ、更ニ本會議ニ於テノ同ニ陥ラントスル所以ニアリマス、而シテ私ハ之ニ對シテ斯様ニ批評シヤウトスル思フ、ソレハ諸君ノ仰セニナルガ如ク、農村ノ疲弊困憊甚シク、且ツ之ヲ救濟スルコトガ焦眉ノ急デアルト致シマスレバ、政友會ノ建議ハ時機ニ於テ焦眉ノ急ヲ救フニ至リマセヌ、同時ニ憲政會ノ建議案ハ其程度ニ於キマシテ效果ガ餘り無微弱デアルト申サヌバナリマセヌ(ノウ)既ニ農村ノ疲弊困憊ヲ認メナサル限り、何事ヲ擋キマシテ農村ノ負擔ヲ減ジ、他ノ半面ニ於キマシテハ更ニ適切ノ積極的振興策ヲ講ジナケレバナラヌト考へマス、然ルニ此疲弊困憊ヲ認メ、且ツロデハ

品ニ相違ナ、併ナガラ鹽ニ比較スレバ、果シテ如何デアラ
ウカ、織物税ハ廢止シテ宜イカモ知レマセヌガ、併ナガラ之ヲ
以テ通行稅ニ比較致シマシタナラバ如何デアルカ、或ハ今日
ノ所得稅、或ハ今日ノ營業稅、此所得稅、營業稅ノ中ニモ
納稅者ノ殆ド堪ヘ難シトスル所ノ苦痛ノ點モ含マレテ居ル
ノデアリマス、斯ノ如キノ稅ノ一部分トモ吾々ハ比較シテ
見テ、初テ本當ニ是ハ廢止スベキカ、然ルヤ否ヤ最後ノ判断
ヲ下サナケレバナラヌノアル、隨テ是等ノ消費稅ノ改廢ニ付
付テハ、吾々ハ之ヲ他日、即チ根本的稅制整理ノ際ニ之ヲ
審議スベキモノトシテ、此理由ニ依テ悉ク憲政會ノ提案ニ
對シテ、吾々ハ判断ヲ致シテ居ルノデアリマス、何時行ルカ、
申ス迄モナク吾々ハ來年度カラ之ヲ實行スル、我ガ政友會
ガ一度之ヲヤルト聲言シタモノハ、萬難ヲ排シテモ必ズ之ヲ
ヤテ居ルノデアリマス（拍手）憲政會ノ諸君カ或ハ三稅ノ廢
止ヲ主張シ、或ハ營業稅ノ全廢ヲ主張シ、而シテ之ヲ何時
諸君ハ實行シタルコトガアルカ、吾々ハ多ク言ハズシテ多ク
實行スルノデアル、一旦口ニ出シタモノハ必ズ之ヲ實行セズ
ンバ止マヌノデアリマス、是等ノ點ニ於テ我が國民ノ多數ハ
必ズ我ガ黨ノ主張ヲ諒トセラル、コトヲ信シテ疑ハヌノデア
リマス、斯ル意味ニ於テ吾々ハ遺憾ナガラ革新俱樂部及憲
政會ノ諸提案ニ對シテ、斷然之ヲ葬リ去ルノ主張ヲ爲スモ
ノデアリマス（拍手）

者ノ經濟狀態ハ局外者ノ想像以上デアル、私ハ滋賀縣ノ者デゴザイマスカラ、滋賀縣ニ於キマスル所ノ二三ノ實例ニ付テ申上ゲマス、其一ハ滋賀縣蒲生郡ニ於ケル純然タル農村ノ統計デアリマス、此處ニ引證致シマスル某村ハ地租八千八百六十三圓、其他ノ直接國稅ヲ合シマシテ合計九千五百五十五圓、即チ一万圓足ラズノ直接國稅ヲ納メテ居リマス、而シテ之ニ對シマスル地租割、日數割其他ノ縣稅ハ一万七千二百十圓、科稅一万八千七百九十三圓デアリマスカラ、直接國稅ニ對シマシテ三倍半以上ノ地方稅ヲ取ラレテ居リマス、ノミナラズ尙ホ其上ニ殆ド村稅ニ匹敵スル所ノ大字ノ協議費ナルモノヲモ出サセバナラナイカラ、彼此レ加算致シマスルト農家ノ負擔ハ公々ノ統計ニ現レタル以上ノ數字ヲ示スノデアリマス、農家ガ自家ノ食糧ヲ差引キマシタル所ノ米ノ賣却金ノ實收入ハ幾許ニ上リマスルカ確實ナル統計ヲ得ルコトガ容易デアリマセヌ、併ナガラ私ガ前ニ申シマシタ或ル村ニ就テ調査致シマシタ所ニ依リマスルト、一町半乃至二町位ノ田地ヲ所有シテ居ル自作農家ノ經濟ヘ、地租ニ對シマスル地方稅ノ負擔ガ更ニ重イ割合ニヤツテ居リマスルト同時ニ、之ヲ肥料代ノ支出ト、一箇年ニ四百五六十圓カラ五百圓ノ生活費ヲ支拂ヒマスルト、假ニ米ガ石四十圓致シマシテモ、收支差引多少ノ不足トナリマス、尙ホ米作又ハニ毛作以外ノ收入、即チ縣外ヘ出テ稼イデ居ル人ニ送金ヤ、山林ノ伐採ヤ何カ得ル代金ヲモ加ヘテ、五百戸ニ對スル一箇年ノ平均收入ヲ概算致シマスルト、一戸當リ百七十六圓ノ收入トナツテ居リマス、是ハ勿論正確ナル數字デアルトハ申上ダ余ネマスガ、免ニ角事實ト餘リ大差ナキ數字デアリマスカラ、如何ニ農家ガ自給自足ノ生活ヲ營ム特長アリトナイ有様デアツテ、是ガ爲ニ或ハ營養不良トナリ、或ハ都會戶平均百七十六圓、即チ二百圓足ラズヲ以テ一箇年ノ生計ヲ支ヘナケレバナラヌト云フコトハ、農村ノ實情ニ知ラナイ富豪トカ、或ハ都會人士ナドノ到底夢想スルコトノ出來ニ於テナラバ當然慙ルベキ病氣モ、瘧ラズシテ死ニ行ク哀ムベキ狀態ノ人々スラアルノデアリマス、斯様ナ實情ニアリマスガ故ニ、是レ慚テ今日ノ農家ハ實收入ノ半額、若クハソレ以上ヲ租稅ニ取ラレテ、恰モ租稅ヲ納メル爲ニ働イテ居ルニ等シイト言ヘル、所以デアリマス、古來三公七民ガ善政ト呼稱セラレ四公六民ガ普通ノ政治ト唱ヘ來リマシタ點カラ申シマスト、今日ノ農家ハ正ニ五公五民、若クハソレ以上ノ惡政ニ憚マサレテ居ルト申シテモ決シテ過言デハアリマセヌ、マシテ、郡全體トシテ見ルトキニハ、更ニ出寄留ノ比率が多クシテ、全郡人口九万二千八百二十五人ニ對シテ出寄留アツテ、前申ス所ノ某村ノ人口ハ男女合計二千六百六人ニ男ガ二万九千七百五十五人、即チ約三万人デアルカラ、殆

ド三人ニ一人ノ割合^ヲ他ノ府縣へ出テ居ル勘定ニナシテ居リマス、勿論此地方ハ近江商人ノ本場アリマスルカラ、他府縣ニ比較シテハ寄留ノ多イハ當然デアリマスルケレドモガ、而モ近年ニ至テ此風潮ガ益顯著トナリマシテ、小作人市へ走ルト云フコトハ單リ中流以下トカ中流ノ人トカニ止マリマセヌデ、資産家マデカ同ジク都會ヒテ走リ去ル傾向ガアリマス、サウシテ資産家ガ走リ去ルノデアリマス實例ヲ見ルニ至リマシタノハ、獨リ滋賀縣下ニ止マリマセヌ携ガ如何ニモ重イ結果、到底ソレニ堪ヘテナシニ都市ニ向テ馳セ去ルノデアリマス既ニ中農及中農以下ノ人ノ子弟が相率井テ走リ、サウシテ資産家ガ走リ去ルノデアリマスカラ、後ニ残ダ者ハ益、重稅ニ苦シマナケレバナラスト云フ結果ニナシテ居リマス(ヒヤー)斯様ニ致シマシテ只今ノ農村ハ、大ニ働イテ米ヲ多ク穫レバ取ル程農家ハ却テ米安ノ爲ニ自分カラ苦シマナケレバナリマセス(ヒヤー)又出寄留者ガ多クナレバ農村ハ衰頽致シマスケレドモカ、同時ニ出寄留者カラノ送金ガゴザイマセヌデ、農村ハ立行クトガ出来ナインデアリマス、現在ノ農家ハ斯様ナチレンマニ三陷シテ居ルノデアリマス、隨テ現在ノ農家又ハ資産家ノ致シマシテハ、租稅ノ負擔が少クシテ且ツ小作爭議ニ虞ノナイ所ノ山林ナドニハ放資ハ致シマスケレドモカ、新ニ農地ニ放資ヲ云爲致シマスケレドモ、是等ハ畢竟學者ノ机上ノ用ナドヲ云爲致シマスケレドモ、是等ハ畢竟學者ノ机上ノ空論ニ類シマシテ、地主自身が算盤上引合ハナイ故ヲ以テコトハ、皆様ノ御承知ノ通リデアリマス(謹聽)世間デハノハ極テ明白デアリマス、舊幕時代ハ處ニ立テ「カ、リモノ」ノ多イ結果、山や畠ヲ持ツコトヲ嫌ハレタサウデアルガ、事情コソ違ヒマスガ、田地ニ放資スルコトヲ厭然況ト云フモノハ、其結果ニ於キマシテ大正時代ノ農家ガ、再ビ舊幕時代ニ逆戻リセシメラレツ、アルト同一デアリマス(拍手)デ私ハ今少し中農及中農以下ノ純然タル農家ノ人々ガ、如何ニ自家ノ窮状ヲ憇ヘ、如何ニ怨嗟ノ聲ヲ放チツ、アルカト云フコトヲ、此壇上カラ取次イデ申上ガタイノデアリマス(拍手)ソレハドウ云フ事ヲ申スカト申シマスト、吾々ハ彼ノ商工業者ガ營業稅ノ廢止運動ヲ爲セルガ如キ運動ニ付テノ調練モナケレバ、運動スペキ資金モ持タナシ、隨テ政府ハ營業稅法ノ改正ヲ行ウテモ、地租ノ改廢若クハ米價ノ引上ハ行ウテ吳レナインデアル、然ルニ一旦國家ニ緩急アレバ、身ヲ捧ゲテ國ニ殉ズル兵士ノ大部分ト云フモノハ農家の子弟アル、而シテ全國ノ農家ガ斯ル血稅ト多額ノ消費稅ヤ、其他ノ間接稅ヲ納メテ居リマスノニ對シテ、戰爭アル毎ニ繩ケテ居ル者ハ何人デアルガ曰ク商工業アリマスノミナラズ多クノ文化的施設ナルモノハ、都市ニノミ重キヲ置ガレマ

シア、地方ハ其ノ恩恵ヲ受ケルコトガ稀デアリマス(ヒヤー)。大都市ニ於ケル土地ト云フモノハソレニ少シモ比例シテ居リマセヌ、且ソ農家ノ資本ハ田地ニ固定シテ利廻リ薄ク、特ニ本年ノヤウナ米安ノ場合ニ於キマシテハ、播種ヨリ収穫ニ至ル間ト、並ニ依裝其他ニ對スル一段歩當リノ延人員ガ、平均二十五人ノ勞力ヲ要スルニ對シマシテ、其報酬ハ餘リニ少ク所謂勞シテ效ナキ結果ニテレニ對シマシテ、商工業者ハ假令利廻リ薄クトモ、幾度カ資金ヲ運用スルノ利便ガアル、ソレカニ農家ト商工業者ノ生活狀態ニハ大ナル懸隔ガアル、農民モ同ジク人間デアルカラ、到底今日ノ生活狀態ニハ満足スルコトか出来ナイ、ソレト同時ニ其筋ノ人々カラハ、免モスレバ節約ヲセヨトノ宣傳ヲ受ケテ居リマスケレドモ、遂市附近ノ農家ハ率知ラズ、今日受地ノ農家ハ節約ノ餘地スラ無イ程デアルカラ、何時々マデモ重稅ノ苦痛ヲ忍ブコトハ出來ナインノアル、殊ニ直接國稅ニ比シテ、地方稅ノ年々增加スルコトハ最モ苦痛アリ、將タ不合理ノ點ガ多イ、現ニ中學校ヤ女學校ヲ年々競爭的ニ新設擴張セラルルコトニ依テ、縣ノ財政ハ非常ニ膨脹ヲ告ゲ、之カ爲ニ地方稅ハ増加シテモ、吾々ノ子弟ハ中學校ヤ女學校ニ入レル餘裕ガ無イノデアル、重稅ヲ負擔セシマラレルバカリデ其利益ハ毫末モ受ケナイノアル、縣會議員ヤ縣農會ノ役員ガ農家ヲ代表シモ、ソレ等ノ人々ハ農業以外ノ收入ノアル向キ地租ノ輕減ヲ決議セルコトヲ怪マサルト同時ニ、是ガ決シテ吾々ノ意思ヲ代表スルモノノデハ斷シテナインノアル(ヒヤー)。(拍手)隨て吾々ハモト根本的ニモト徹底的ノ救濟策ヲ要求スル農村ノ振興ヲ期ストカ、治水ノ完成ヲ期スカラ云フガ如キ、各政黨ノ宣言ヤ金看板ニハ、餘リニ幾度カ嘴ノ聲スラ出サナイ所ニ、却テ救済ヲ要スル事情ガ潜シテ居ルノアリマス(拍手)政府當局ハ何事ニモ調査中ト言ウテ一時逃レヲスル例デアル、斯クテ謂査申ニ内閣が迭リ又調査フルノベルト言フ、是デハ何時マ得ツモ駄目デアルンレ故ニ結局農家ノ資源ガ全ク涸れ盡シマシテ、餘儀ナク稅ヲ納メナリマスコトハ、最モ注意ヲ要スル點デアラウト考ヘマス、即チ當局ノ曰ハ「ノウ」(拍手)政府當局其他ガ目ヲ覺マシテ、吳レナインデハアルマイカト唱ヘテ居ル、是ハ本當ニ言フテ居ルノアル、醇朴ナル農民中ヨリスル奇矯ノ言スラ聽クニ至リ同理、即チ不納同盟デモスルヤウニデモナラケレバ、政府當局ノ曰ハ「ノウ」(拍手)政府當局其他ガ目ヲ覺マシテ、ソレナインデハアルマイカト唱ヘテ居ル、是ハ本當ニ言フテ居ルノアル、醇朴ナル農民中ヨリスル奇矯ノ言スラ聽クニ至リマスコトハ、最モ注意ヲ要スル點デアラウト考ヘマス、即チ本問題ハ吾ニ經濟上ノ大問題デアルバカリデナク實ニ我ガ

國民ノ中堅ヲ成セル所ノ多數農民ノ思想上ニ由々シキ影
響ヲ及ボスベキ大問題アリマス、私ハ此種ノ關係ニ付キマ
シテ頃來深ク感ジタ事アリマス、ソレハ諸君モ御承知ノ
對シテ、右使節派遣ニ反對ダト云フ幾十百通ノ電報乃至
書面ガ參テ居リマス、然ルニ全國約五百五十万戸ノ農家
カラハ、農家ノ負擔輕減ニ對スル所ノ請願書モ、可ナリ此
議會ナドニモ參テ居ラウデアリマスガ、其以外ニハ格段
示威メイタ運動ハ表面ニ現レテ居ラナイノデアリマス、併ナ
カラ多數ノ農民ガ斯ク靜マリ返ニ居ルコトハ、却テソニ
深イ意味ガアリテ、實際農民中ニ於テモ最モ數多キ中流以
下ノ人々ト膝ヲ交ヘテ、農村ノ實況ヲ語リマシタナラバ、ソコ
ニ初テ其真相ニ觸レ得ルノデアリマス、而シテ前ニ申シマシ
タル如ク、今日ノ農村ハ表立テ大ニ救濟ノ聲ヲ高メナイ所
ニ、救濟ノ必要ヲ認メラレルノガ實情アルノデアリマス、然
ルニ今日ソレ等ノ人々ガ黙々トシテ働イテ居ルカラト申シマ
シテ、ソレデ彼等ガ滿足シテ居ル、ソレデ天下ハ泰平タナド
ト考ヘテ居リマラナイコトヲ虞ル、モノデアリマス、而シテ斯ル事
ヨニ恐ルベキ反動ガ突發シハシナイカ、地主ノ困難ハ延テ小
作人ノ困難トナリ、小作人ノ窮迫ハ廳テ地主ノ窮迫セシムル
因果關係カラ推シマシテ、是ハ決シテ單ニ吾々ガ一片ノ
杞憂ニ止マラナイコトヲ虞ル、モノデアリマス、而シテ斯ル事
態ヲ未然ニ防ギ、農村ノ健全ナル發達ヲ圖リマスル三、ドウ
致シマシテモ急速ニ地租ヲ全廢スルトカ、地方稅へ移讓スル
トカ、最モ適切ナル有效ノ方法ガ他ニ無イト考ヘマス、ソレ
ト同時ニ地租ノ全廢ハ必然的ニ地方ノ稅制整理ガ問題ト
ナテ來マスカラ、此場合ニ於キマシテ矢張課稅ノ標準タル
年租稅ノ體系ノ中権トシテ、取扱ハレテ來マシタ
爲ニ、政府モ今日マデハ之ヲ手離スコトヲ、躊躇サ
レタノデアリマスルガ、現内閣ハ地方財源ノ枯渇ニ
鑑ミテ、之ヲ地方稅へ移讓スルコトハ、主義トシテ贊成デア
ルト、意嚮ヲ仄カシテ居ルノデアリマス、且又政府ノ諮詢機
關タル所ノ臨時財政經濟調查會ノ答案中ニ於キマシテモ、
地方稅ハ地租及營業稅家屋稅ヲ中軸トシ、之ニ配スルニ所
得稅附加稅ヲ以テスル云々トアリマシテ、地租ノ全廢若クハ
移讓ト云フコトハ、最早今後ニ於テ調査スベキ問題デナリ
シテ、實行時期如何ノ問題が生起シテ居ルダケデアリマス、
シマシテモ、地租ノ全廢ハ是亦能ハザルニ非ズシテ、爲サムル
ガアリヤ否ヤニ依テ直ニ解决スベキ問題デアブ、之ニ代ル
ベキ財源ヲ云爲セラル、ノハ寧ロ其心事ヲ疑ハレルノデアリ
マス、義務教育費ノ國庫負擔額が増加サシマシタ一事ニ微
隨テ本問題ハ政府並ニ多數黨ノ諸君ニ、是ガ實行ノ勇氣
ガアリヤ否ヤニ依テ直ニ解决スベキ問題デアブ、之ニ代ル
申セラレマシタ如ク、現ニ政府ハ明年度ノ豫算ニ於キマシテ減

○副議長(粕谷義三君) 川崎克君

川崎克君登場

壇

○川崎克君 先程ガテ名鑑ノ諸君が自黨ノ第ニ付色ニ
鄭重ナル御説明ヲ承リマシテ、私ハ先づ第一革新俱樂部ノ
大口君ノ御話ニナリマシタル地租移譲ニ關スル所ノ事柄ニ
テ、大體ノ御趣意ニ於テハ吾々所ニ負擔ヲ輕ク致シタ
モ、ト云フ事ニ付テ、同ジヤウナ考ヲ持ソニアリズスケレド
モ、直ニ地方移譲ヲ爲スト云フ事ニ付テハ、此大正十二年
度ヨリ之ヲ行つて云フ事ニ至テ、此財源ヲ何ニ求ムルカト云
フコトニナルト、此財源ニ付テ大口君ノ御話ニナリマシタル點
ハ、減債基金ノ繕延ノ爲ニ四千二百万圓、ソレカラ海軍補
助艦艇ノ方ニ向ケル金ハ四千六百万圓、其外ニ陸軍ノ縮
小カラ生ズル所ノ金ヲ約二千万圓近ク御見積ニナッタヤウ
デアリマス、其外ニ一般行政ノ整理ヲ合セテ一億二千三百
万圓ト云フモノヲ、本年カラ輕減ヲ行フノデアルト云フコト
ノ御議論デアリマス、私ハ此議論ニ對シマシテ先づ第一ニ
海軍ノ艦艇ノ此經費ヲ御削リニナタト云フコトニ對シマシ
テ、私ハ直ニ御同意申上ゲ兼ネルノデアリマス、其譯ハ此海
軍ノ比率關係ハ、過般ノ華府會議ニ於テ大體ニ依ア定メラ
レテ、五・五・三ノ關係ニナシテ、此關係カラ割出サレタル所ノ
此海軍補助艦艇ハ、此大正十三年ノ比例ニ依リマスルト
（遠ヒマス）ト呼フ者アリ、遠ヒハ後カラ仰シャイ、十三年ノ
例ニ依リマスルト對四ノ割合ニナシテ居ル、而シテ大正十
六年ニ於テ初テ此補助艦艇ガ完成スル計畫ニナシテ居ルノ
デアル、而シテ此關係ガ假ニ大口君ノ言ハレルヤウニ來年カ
ラ——大正十三年カラ十七年マデト云フコトニオヤリニナル
ト云フナラバ——十六年ト言ハヌ十七年マデニオヤリニナル

債基金ヲ復活セラシガ如キ、其趣旨ト精神ニ於キマシテハ
何人モ異論ノ無イ話デアリマスルガ、今日ノ如ク全國多數
ノ農家が非常ノ窮境ニ立テル場合ニ、之ヲ輕ニニ看過シ
テ、却テ少數ノ資本家階級タル公債所有者ノ歎心ヲ求メ、
若クハ政府ガ將來暴債ノ便宜ニ供セントスル如キ制度ヲ
採用スルノハ、國民利害ノ輕重ト事ノ緊急ヲ考ヘザル遣口
デアシテ、寧口斯ル費用ガアリマスレバ、之ヲ農民負擔ノ輕減
ニ振向クベキモノダト考ヘマス尙ホ地租廢止案ニ對シマシ
テ、動トモシマスルト何所カラシレダケノ財源ヲ生ミニ出シテ
來ルトカ、或ハ十二年度ノ豫算デ直グニ之ヲ削除シテ實行
スルコトハ、早計デナイカト云フヤウナコトヲ申サレマスルガ、
私ハ斯ル方ニ對シテハ私ノ方カラ逆ニ反問ヲ致シタイ、ソレ
ハ左様十質問ヲ發セラル人ニハ、今日如何ナル手段方法ニ
訴へマシテモ、農家ノ窮状ヲ救フ必要ハアラウト認メテ居ラ
ルハノアアルカドウカ、サウシテ其必要ナシト言ハル、ナラバ、
ソレハ自ラ別問題デアリマスケレドモ、然ラザル限リ左様ナ
質問ヲ發セラレナイ旨デアシテ、ソレ程私ハ地租全廢ノ必要
ガ焦眉ノ急ニ迫ラレテ居ルト申上ゲル者デアリ、本年各派一
致ヲ缺イテ此廢稅案ガ葬リ去ラレルト致シマシテモ、ドウカ
明年ハ各派一致シテ地租廢止ノ法律案ヲ提出セラレンコ
トヲ、今ヨリ希望シテ置ク次第アリマス(拍手)

ト云フナラバ、矢張必要ヲ御認ニナルノアリマスガ、其事ハ免モ角モ、全ク之ヲ認メナイト致サレテモ、免モ角地租及營業税ト云フ此税金ヲ減スト云フコトニナリマスレバ、是ハ恆久的財源ヲ得ナケレバナラズ、恆久的財源ヲ得ナケレバナラヌノヨ海軍ノ補助艦艇ノ計畫ハ大正十二年カラ十六年マデノ計畫デ五箇年ノ計畫デアル、十七年以降ニ於キマシテハ斯様ナル金額ハイリマセ、故ニ十七年以降ニ斯様ナル金額ガ計上サレテ居ナイ以上ハ、恆久的財源ナリトシテ之ヲ削ルコトハ斷ジテ許サヌノアリマスソレカラ第一ニ公債整理基金ヲ御延シニナルト云フコトデアル、是モ恆久的財源ヲ失ハレルノデアル、即チ此國債ノ今日マデニ置カナイエ參リマシタ高ハ、高橋内閣ノ當時ニ於テ、大正八年カラ大正九年マデノ間ニ於テ、日本ノ國債ハ非常ニ膨脹致シタ、今日ハ御承知ノ通り四十億ニ達シタ、斯ノ如キ大キナ公債ヲ募集セラレテ、サウシテ少シモ減債基金制度ヲ置カナイエ置クト云フコトハ、公債ヲシテ非常ニ價格ヲ下落セシルコトニナルノデアル、公債ノ價格ガ安クナルト云フコトハ、他不可能ニ換ダヌコトガ出來ナクナル、借換ガ不可能ニナル、但可能ニトラザルマデモ非常ナル高利ノ進歩ニ伴ウテ要スル所ノ此コトニナルノデアル、又新ノ國ノ進歩ニ伴ウテ要スル所ノ此新募集中云フモノガ、且ニ行ヒ惡クナルコトハ明カデアル〔政府提灯ヲ持ツナ「ト呼フ者アリ〕政府ノ提灯ハ持タナイ、吾々ハ減債基金ヲ早ク置ケヨト云フコトハ前カラ論ジテ居ル、吾々ハ又此公債ノ價格ガ下ルト云フ問題ニ付テ、大口君ハ色ニ亞米利加トカ英吉利トカノ例ヲ御引ニナシテ居ラレマスカ、亞米利加アモ、英吉利デモ公債ノ償還ハ依然トシテヤニテ居ル〔亞米利加英吉利ノ例ハ引キマセヌ〕ト呼フ者アリ〕最前御引ニナシタ殊ニ本年亞米利加ニ於テモ現在ドレダケノモノ返シテ居リマス、唯、本年幾つか之ヲ返サヌト億九千八百万弗返ス計畫ニナシテ居ル、亞米利加ハ現在其計畫ニナシテ居ル、又英吉利ハ千九百一十年ニ於テ二億五千万圓ヲ返シテ居リマス、又其後此千九百二十二年ニ五千万磅ヲ返シテ居リマス、唯、本年幾つか之ヲ返サヌト云フコトニナシタ、此事ニ付テハ此理窟ハ大ニ理窟ガアル民力ヲ休養シナクナシテ、之ヲ或ハ例ニ御用ヒニナルカモ知レナサイハ景氣好ケレバ所得稅ヲ増シテ餘計ニ徵收スル、不景氣ノ時ニハ減稅スルト云フ方針ヲ執シテ居ル、日本ノ所得稅ノ組方ト違テ彈力稅量定稅ニナシテ居ルカラ此二十三年ハ不景氣アルカラト云フノデ減ジタノデアル、此減シタ結果トシテ是ガ爲ニ減債基金ガ減ラサレタノデアル、併シ大口君ノ仰シヤルヤウナ工合ニ此恒久的財源ハ除ケナケレバナラヌ、地租トカ營業稅トカ云フモノハ一時之ヲ減ラシタ得稅ノ組方ト違テ彈力稅量定稅ニナシテ居ルカラ此二十三年ハ不景氣アルカラト云フノデ減ジタノデアル、此減シタ結果トシテ是ガ爲ニ減債基金ガ減ラサレタノデアル、併シ

○副議長(柏谷義三君) 静肅ニ
○川崎克君(續) 而シテ營業稅モ、地租モ共ニ之ヲ地方
ニ委譲ナサルト云フコトハ、成程地方ハソレデ喜ブカモ知レ
マセヌ、成程地租ハ嬉シク受取ルデアラウ、併ナガラ營業稅
ハ惡稅デアツ、之ヲ廢止シナレバ、レバメト唱ヘテ居ツダ人
人ガ、其惡稅ヲバ地方ニ委譲ナサルト云フコトハ、ソレヲ受
取タゞ地方ハ迷惑千萬ノ限り沙汰アルト言ハナケレバナ
ラズデハナキ、該項ナコトヲ爲サラズニ、國稅トシテ存スル
營業稅ハスルコトヲ爲サラズニ、營業稅ト云フモノ、惡イ點
ヲ除クト云フコトガ必要デアル、營業稅ノ徵稅方法ヲ改正
スルコト、課稅標準ヲ政正スルト云フコトガ必要デアル營業
稅ヤ地租ヲ之ヲ地方ニ委譲スルトハ間違デ居ルト
言ハナケレバナラヌノデアル、更ニ政府ノ案件ニ付テ伺ヒタ
イ
(發言者多ク「議長整理ヲナサイ」ト呼フ者アリ)
○副議長(柏谷義三君) 静肅ニ
○川崎克君(續) 政府ハ本年稅制整理ヲ御提案ニナツタ
御趣意ハ、政府ノ稅制整理ノ趣意トスル所ハ減稅ヲ目的ト
シタノデハナシ、稅制整理が目的のト言ヲ唱ヘテ居ルノ
デアル、而シテ約理大臣カ屢々議會で此事ヲ御辯明ニナツテ
居ルノデアリマスガ、此頃ニナツテ一月二十四日ノ貴族院ノ
議場ニ於テ、總理大臣ノ御述ニナツタ御言葉ノ中ニハ、此海
軍ノ經費ヲ節約シテ國民負擔ノ輕減ヲスルト云フコトヲ
言ハレテ居ル、此前ノ高橋内閣ハ、何時デモ國民負擔ノ輕減ト
ハ斯様ナ言葉ヲ用キラレタコトハナイ、國民負擔ノ輕減ナド
ト云フ言葉ハ少シモ用キラレナカツノデアルガ、一月二十四
日ノ議場ニ於テ明ニ其言葉ヲ用キラレタ、速記録ニモ明ニ
ナツテ居ル、此前ノ高橋内閣ハ、何時デモ國民負擔ノ輕減ト
云フコトハ用キラレナカツ、軍縮ノ結果餘タ所ノ金ハ何ニ
持テ行クカト云ハベ、文化事業ニ持テ行ク、或ハ國庫負擔
教育費ノ増額、或ハ治水事業ニ持テ行クト云フコトヲ言ハ
レテ、少シモ國民負擔ノ輕減ト云フコトハ少シモ言ハレテナイノデ
アリマスルカラ、此點ニ於テハ徹底致シテ居ルノデアル、併シ
現内閣ノ言ハル、所ハ、施政方針ノ御演説ヲ承テモ、又稅
制整理案ニ對スル説明ヲ承テモ、明ニ此點ニ於テハ國民
負擔ノ輕減ト云フコトハ少シモ言ハレテナイニ拘ラズ、一月
二十四日ノ貴族院ニ於ケル加藤子爵トノ質問應答ノ場合合
二ハ、此國民負擔ノ輕減ト云フコトヲ言ハレテ居ルノデアル
吾々ハ非常ニ疑フ挿マザルヲ得ナカツノデアル、故ニ若シ國
民負擔ノ輕減ヲ主トシテ、稅制整理ヲオヤリニナルト云フ考

テア、タノナラテハ現在陸海軍ノ整理ヲオヤリニナシテ一千九百圓ノ金ヲ出サレテ、是ダケノ金ヲ出シテ居ルニ拘ラズ、先づ直接三國ノ民負擔ノ輕減ニ向ケラレタ所ノ經費ハト云ヘバ、僅ニ營業稅ニ於テ一千九百万圓餘地アル、又間接ニト云ヘバ、國民ノ教育費アル所ノ國庫補助金ノ三千万圓ヲ増額爲サレタト云フコトデ、此兩方ヲ合セテ僅ニ五千万圓、此五千万圓ハ直接間接ニ國民ノ負擔ノ輕減ニ向ケラレタ經費ト稱セラレテ居ルノアリマスルガ、其金額ガ陸軍ノ整理費ニ對シテ、又行政整理ノ費用ニ對シテ、其額ノ餘リニ少キニ失スルコトヲ吾々ハ遺憾ニ思フノデアル、又更ニ此稅制整理ニ付テ第一ニ御注意ニナラナケレバ、ナラヌ點ハ、言モナカニ此負擔ノ均衡ト云フ問題デアル、此負擔ノ均衡ヲ破ルト云フコトハ、稅制整理ヲ爲ス所ニ趣旨ニ反スルモノト謂ハナケレバ、ナラヌノデアル、然ルニ此度オヤリニナシタル所ノ稅制整理ハ營業稅ノ輕減ニラレル、營業稅即チ商工業者ニ對スル一部負擔ノ輕減的ノ意味ニ於テノ、稅制整理ハオヤリニナカニ居ルケレドモ農民ニ對スル負擔ノ輕減ヲオヤリニナラヌ結果ハ、所謂稅制整理ヲ爲ス所ニ反スルモノト謂ハナケレバ、ナラヌノデアル、然ルニ此度オヤリニナシタル所ノ稅制整理ヲオヤリニナシタルモノト謂ハナケレバ、ナラヌノデアル、私共ハ斯様ナカニ點ニ於テ實ニ甚ダ遺憾ヲ感ズル、殊ニ營業稅ノ課稅標準ヲ一部改正爲サレタ其結果トシテハ、成程國稅ノ上ニ一千九百万圓餘稅ト云フモノハ極テ少ノアリ、即チ商品ニ對スル所ノ課稅ダ、營業者ノ打擊ヲ受ケル程度ガ最モ多イノアリマシテ、此商品ニ對スル附加稅ニ於テハ、此度非常ニ稅率ガ上タ結果ハ、政府ノ改正ニナカニ所ノ營業稅ハ、國稅ニ於テハ減ヅタ關係ニナカニ居ルガ、地方稅ニ於テハ却テ增加シタ云フ、前門ノ虎ヲ防イテ後門ノ獅子ヲ迎ヘタ結果ニナカニ居ルデハアリマセヌカ、吾々ハ斯ノ如キ事ヲ以テ、決シテ國民負擔ノ輕減ニ向ケラレタモノトハ思ハヌノデアル、又一體政友會ノ諸君ノ御演説ニナカタモノ、中ダ、先程島田君ノ御話ヲ拜聴致シマスト、嘗テ政友會ハ此負擔輕減ノ問題ニ付テ、高橋總裁ノ御演説ニナカコトヲ御忘レニナカニ居ルノデアル、ハ言ハナカタト言フノアリマスカ、是ハ高橋總裁ニ御聽ニカ、明ニ減稅反對ノ演説ヲ爲サレタデアリマセヌカ、斯様ナ事實カアラテモ、尚且ツアナタ方ハ高橋總裁ハ斯様ナコトノ近畿大會ニ於テ、減稅反對ノ演説ヲ爲サレタデ居ルナハイカ、レバ能ク分ルト思フ、而シテ此政友會ノ今日マテノ經過ヲ見マスト、何等ノ御提案ガ無クシテ、何等ノ提案ガ無クシテ、地

Digitized by srujanika@gmail.com

此行政整理人事整理ノ區別ヲ明ニセズシテ、之ヲ全部舉
銀ニ對シテ鉛ヲ入レテ、是ハ銀アルト云フテ賣ル所ノ商人
ノ類ナルト謂バナケレバナラマノデアル、吾々ハ此點ニ於テ
明ニ二千万圓以上ノ金額ヲ減ジ得ルト思フ、殊ニ行政ノ整
理ヲ行ヒ海軍ノ整理ヲ行フナラバ、二三千万圓ノ金額ハ
立所ニ出テ來ルナヘナイカ、吾々ノ整理案ハ、根據ノ無イコ
トヲ少シモ言ウテ居ルノデハナイノデアル、吾々ハ斯ノ如キ見地
ニ立テ、吾々ノ唱ヘル所ハ本年度カラ地租モ營業稅モ共ニ
輕減スベシト云フ議論ヲ唱ヘルノデアブテ、此議論ヲ主張ズ
ル根據ニハ、吾々ノ此租稅ヲ起シタ元ニ立歸テ考ヘテ見ニ
モ、軍國議會ノ產、出シタ所ノ此租稅、明治三十七八年ノ
戰役ヲ產、出シタ所ノ此租稅ハ、此度軍備縮小ト云フコトヲ
ニ依テ、此軍國主義ノ殼ヲ踏破ルベキ時代ガ來テ居ルノデ
アル、此軍國主義ノ時代ガ產、出シタ軍國議會ノ產物デアル
ル所ノ非常特別稅ハ、之ヲ元ニ還元スベシト云フコトヲ吾々
が唱フル論點アルノアリマス、又其地租ヲ還元スルノミヨ
ナラズ、營業稅ニ付テハ、從來惡稅トシテ非難セラレタル所
ノ徵稅方法及課稅標準ニ變更ヲ加ヘテ、之ヲ純然タル所
ノ特別收入稅ノ形ニ引直シテ之ヲ維持スルト云フコトガ
對シテ、盛衰消長ノ少イ稅ヲ持テ來テ之ニ補助ヲ加ヘルト
吾々ノ唱ヘントスル議論アル、吾々ハ單獨ニ所要ニ副ウテ、此
以テ現在ノ租稅系統ヲ立て、行カウトスルコトハ甚ダ危險
ヲ感スルノデアル、何トナレハ所得稅ハ言フマデモナク彈力
稅アル、盛衰消長ガアルノデアル、此盛衰消長ノアル稅ニ
吾々ノ唱ヘントスル議論アル、吾々ハ單獨ニ所要ニ副ウテ、此
云フコトハ、租稅ノ系統上必要缺クベカラザル點アルト云フ
共ハ信ルノデアル、斯様ナ點ニ立テ吾々ハ營業稅地
租ノ輕減ヲ行フト共ニ、社會政策ノ意味ニ於テ、織物稅及
醬油消費稅ノ輕減ヲ行フテ、現在ニ於テ、地租+增稅
租稅ノ輕減、國民ノ負擔輕クスルト云フコトヲ實行シタ
イト云フノカ吾々ノ意見デアリマス、顧ミレバ三十六
年、此議會ニ於テハ、内閣ハ餘儀ナク地租增稅案ト云フモノヲ
撤回スルノ外ナキニ至ラシメタ所ノ尊キ歴史ヲ有スル所ニ
諸君ダ、今日此度始メテ此軍備ノ縮小ノ行ハレル際ニ於
テ、地租ノ輕減ヲ行ハレルト云フコトハ當然ニアブテ、本年地
租ノ輕減ヲ行ウタカラト云フテ、來年ニ地租ノ委譲ハ出來ナ
イノデハナイ、吾々ハ本年カラ實行スルノデアル、本年此輕減
ヲ行ヒタインデアル、來年カラ諸君ハ地租ノ委譲ヲ行ハレル
モ、何ノ不可カアランデアブテ、之ヲ認ムト云フコトハ、政黨根
性ヲ以テ漫リニ國政ヲ弄ブモノナリト斷言スルノデアリマス
揚足ヲ取り、攻撃ヲ仕合フ問題デナイト私ハ信ジテ居ルノ
○副議長(柏谷義三君) 砂田重政君

デアリマス、吾々ハ此重要ナル案ガ今日議セラレニ方リマス
シテハ、特ニ謹シテ諸君ノ眞面目ニ眞剎ナル御批評ヲ仰ギ
タイト思フノアリマス、本年此地租營業稅ノ委譲ノ問題
ニ付テ、吾々ハ今期ノ議會ニ政府が單純ニ營業稅ノ極メテ
一部ニ對スル改正案ヲ出サレタト云フコトハ、此政府ノ爲ニ
之ヲ悲シマナケレバナラスト思フノアリマス、申ス迄モナク
三稅ノ廢止ト云フコトハ、幾度々吾々が唱へタ、營業稅ノ撤
廢ト云フコトモ、今日迄屢々唱へタ問題アリマス、且ソ其後
ニ臨時財政經濟調査會ヲ、大正八年ニ吾々ノ同志ニアリ、
吾々ノ先輩アル野添君カラ此議場ニ建議ヲ致シ政府
ハ之ヲ採用シテ日本ノ經濟及財政——稅制ニ對シテ根本
的改革ヲ圖ルベク、茲ニ調査會ヲ作ルト云フコトニナク
トハ、諸君ノ御承知ノ通リアリマス、而シテ此財政經濟調
査會が出來テ以來、屢々惡稅ニ對シテ如何ナル處置ヲ執ル
カト云フコトヲ政府ニ質問ヲ致ス毎ニ、前々ノ原内閣ニ於
テモ、前内閣ノ高橋内閣ニ於テモ、常ニ答辯サレタコトハ現
ニ財政經濟調査會ノ詰問ニ付シテ居ルカラ、其答申ヲ待テ一定
速ニ之ヲ實行スルノデアルト云フコトハ、此演壇ニ於テ屢
總理大臣ヨリ承ツダ所デアリマス、然ルニ現内閣ノ後ヲ受ケテ
ノ後ヲ受ケテ政府ヲ引受けケラレタ以上ハ、此財政經濟調査
會ノ答申ヲ待テ、速ニ之ニ依テ一定ノ方針ヲ立テ、一定ノ
主義ヲ立て、今期ノ議會ニ之ヲ現ハスト云フ質問
閣ノ責任デアラウト吾々ハ考ヘルノデアリマス、然ルニ現内閣
ハ、過日吾々ノ同志大口君ダ、地方ノ財政ノ窮屈ノ狀態、
國費多端ニシテ國民ノ負擔ニ堪へ難キ狀態ヲ述べテ、是ガ
根本的解決ニ付テハ如何ナル考ヲ持テ居ルカト云フ質問
ニ對シテ、總理大臣モ内務大臣モ、明ニ御同感デアルト言
ハレテ居ル、又大藏大臣ハ過日來ノ稅制ノ委員會ニ於テ、
地租、營業稅ノ地方委讓ト云フコトハ、主義ニ於テ賛成デ
アルト云フコトヲ明ニ言ハレテ居リマス、既ニ現内閣ガ賛成
デアルト云フ以上ハ、何故直ニ之ヲ實行シナイノデアリマス
カ、現内閣ハ就職尙ホ日ガ淺イカラ、其點ニ付テハ熟考中
デアル、考へ中テアルト云フコト屢々御答ニナシテ居ルノデア
リマス、併ナカラ現内閣總理大臣ノ加藤サシハ、既ニ原内閣
時代カラノ大臣ノ席ニ刻セラレテ、此總理大臣ガ今日マテ
屢々答辯ヲ爲シタル稅制ノ根本整理ハ、財政經濟調査會ノ
答申ヲ待テ遠ニ實行スルト云フコトハ、今日マテ能ク御存
ジノ苦アル、若シ加藤内閣ガ全然此機會——此内閣ヲ組
織スルニ至ルマデハ、此稅制ノ根本整理ニ付テ何等ノ方針
ナシ、何等ノ考ヲ持テナクシテ、此内閣ヲ受繼イダナラバ、
此内閣ハ輔佐ノ責ヲ完ウシナシテ此内閣ト謂ハナケレバナラヌ
(拍手)少クトモ加藤サンガ此内閣ヲ引受けケラレタ以上ハ、
ク善政ヲ行フト云フコト以外ニハ何モノナイ苦アル、然
ルニ主義ニ於テ贊成ヲシナガラ、其實行ヲ期スルコトガ出來
ナイト云フコトハ、内閣自體ノ實ニ其識見ノナイ無爲一所

謂徒食ヲシテ居ル内閣トモ謂フベキモノデアル、既ニ内閣ガ
斯ノ如シトセバ、政友會ノ諸君ハ前ノ最モ尊敬サレク原總
理大臣、及前總理ノ高橋サンカ、屢此席ニ於テ言明サレタ
ガ如クニ、答申ノ終タ以上ハ直ニ之ヲ實行スルト云フダケ
ノ抱負ハ御持チニナラナケレバナラスト思フノデアル、然ルニ
政友會ニ於テハ、是ハ本年ヨリ實行ハシナイ、革新俱樂部ノ
主張ハ悉ク贊成デアル、併ナガラ本年直ニ實行スルト云フ
コトハ出來ナイカラ、來年カラ實行スルノデアル、既ニ諸君ガ
眞ニ來年カラ實行サル、ト云フ意思ガアルナラバ、吾々ノ此
大正十二年度ヨリ地租營業稅ヲ廢止スルト云フ案ニ對シ
テハ、之ヲ十二年ト云フ「二」ノ字ヲ「三」ノ字ニ直シテ、修正
意見ヲ御出シニナラナケレバナラヌ（拍手）現ニ本年度ノ政
府ノ提案ノ中ノ賣營業稅三對スル法律ノ改正案ハ、大正
十三年度ヨリ之ヲ實行スト云フ事ガ書イテアル、之ニ諸君ハ
贊成ヲサレテ居ルデハナイカ、然ラバ本當ニ諸君ガ誠意ヲ以
テ實行サレルナラバ之ニ修正ヲ加ヘラレテ適當ニアラウト思
フ（拍手）併ナカラ吾々ノ信ズル範圍ニ於テ、本日島田君ハ
始メテ革新俱樂部ノ主張ニハ主義ニ於テ贊成デアル、來年
カラ之ヲ實行スルニ躊躇シナイト旨ハレマシタガ、眞ニ政友會
ノ諸君ガ税制ノ根本整理ニ關スル識見ヲ持タレテ、速ニ此
答申ノ當時ヨリ根本的ノ此大方針ヲ御定ニナシテ居ルナ
ラバ、現内閣ヲ應援スルモノハ政友會デハアリマセヌカ、而
豫算ヲ編成スル迄ニ何故ニ此主張ヲ正案ノ如キ不徹底
ナルモノデハナイノデアリマス、是ト同時ニ憲政會ノ諸君ガ
カ（ヒヤー）（拍手）諸君、併ナガラ吾々ノ主張致シマスル此
御提出ニナシテ居ル如キ應急的ノ性質ヲ持ッキモノデモナイ
ノデアリマス、申ス迄モナク、吾々ノ提案ハ、先程大口先生カ
提案トモ違ヒ、憲政會ノ提案トモ違フノデアル、吾々が屢、今日
迄主張シテ一面ニ於テハ膨脹ニ膨脹ヲ重ネタル國費ノ釐
理ヲ行ヒ、地方費ノ緩和ヲ云ルト云フコトヲ目的トシテ此案
ハ提案サレタノデアリマス、隨テ其根本ノ趣旨ニ於テ政府ノ
ヲ詳細ニ述ベラマシタ如クニ、國民ノ負擔ヲ普遍的ニ輕
減シ、而シテ一面ニ於テハ膨脹ニ膨脹ヲ重ネタル國費ノ釐
理ヲ行ヒ、地方費ノ緩和ヲ云ルト云フコトヲ目的トシテ此案
ハ多額ニ上ニテ居ル國費ハ、獨リ農民ノミガ負擔スルノデモアリ
マセヌ、又商工業者ノミガ負擔スルノデモナインデアリマス、此
トヲ、此間ニ差別ヲ付ケテ、別々ニ之ヲ考へルコトハ出來ナイ
勤勞ニ依テ生活スル人モアルデアリマス、既ニ國費が非常ナ
ル多額ニ上ニテ堪ヘ切レナイト云フ時代ニ、農民トカ商工業
者トカ、或ハ給料ニ依テ生活スル者トカ、勞働者トカ云フコ
トヲ、此間ニ差別ヲ付ケテ、別々ニ之ヲ考へルコトハ出來ナイ
デアリマズ、總テノ國民ニ、普遍的ニ、徹徹的ニ、此負擔ヲ輕減
ガ行ハレ、而シテ普遍的ニ總テノ人々が輕減ノ恩澤ニ浴スルト
云フコトデナケレバ、吾々ハ徹底シナイト思フノデアリマス、此意
味ヨリスレバ、此地租營業稅ヲ委譲シテ、而シテ之ヲ一部分
ニ地方費ニ充て、他ノ一部分ヲ營業者及地租ノ納稅者ノ負
擔ノ輕減ニ充ツルト云フコトノ結果ハ、地方費ノ上ニ於ケ

増スコトガ出來ル、其翌年ハ一方ニ二千三百万圓ヨリ使ハナ
イカラ、一方ニ於テ五千七百万圓ヲ使フコトガ出來ル、其
後之ヲ十八年度マニ七千万圓ヅ出シテ行ケバ此四千六
百万圓ト云フ計數ハ永遠ニ歲入ノ上ニ於テ殘ステ行クト云
フ意味ニアリマス、其意味ヲ主張シタノアリマス、是デ御
分リニナラナケレバモ少シ許シク申シテモ宜シイ、ソレカラ減
債基金ノ繰入ト云フコトヲ否決スルト云フコトハ、非常ナ危
険ヲ感ズルト云フ御議論デアル、是ハ先程大口君ノ述べマ
シタ如クニ、減債基金ヲ今日繰入ヲ爲ス必要ナシト云フコ
トヲ吾々ハ主張シタ、此減債基金ノ繰入ヲ今日マニシナ
カタタ爲ニ、大正九年カラ今日迄此減債基金ノ繰入ヲシ
チカタタ爲ニ、日本ノ公債カドノ位下カタト主張サレ
ルノデアリマスカ（下タテ居マスゾ）ト呼フ者アリソ
レハ君ノ考ガ間違テ居ル、決シテ是ハ下タノデナ
イ、殊ニ諸君ハ盛ニ之ヲ下ルト主張サレマスカ、之ヲ下ラナイ
ヤウニスル方法ハ政府ニ確カニアル、四千二百万圓位ノ金
ヲ此中ニ補充ヲシナクテモ、大藏省ノ預金部ニハ大正十一
年十二月末日現在ニ於テ、郵便貯金・振替貯金等ニ於テ
十三億四千九百万圓ノ金ガアルノデアリマス（拍手）而シテ
公債ノ下落スル危險ノアル場合ニハ、常ニ此預金部ノ金
以テ買入償還ノ方法ヲ以テ是ハ釣上ダラレテ居ル、少シモ
ノデアリマス、諸君ハ此減債基金ヲ、今後我國ニ於ケル財政
上ノ危險ノ無イト云フコトヲ認メラル、以上六、今日先ツ國
民ノ繰入ヲ止メタナラバ、直ニ國家ニ危險ガ生ズルヤウナコ
トヲ言ハル、ノハ、諸君ハ此公債基金ヲコトハ、現實ニ
少シモ愚論デハナインデアル（拍手）ソカラ陸軍ノ經費節
減ニ付テ、恰モ革新俱樂部ノ主張ニ誤ガアル如キ議論ヲ
爲サランデアリマス、是ハ陸軍ノ整理ヲシマシタ金ノ總計デ
二千三百六十萬圓アルト云フコトハ、川崎君ノ御議論モ
デアリマス、隨て吾々ガ一千十六萬圓ト云フコトヲ稱ヘタノハ、
吾々ノ主張モ同様ニアリマス、唯、此中ニハ廢兵院、航空
費、ソレカラ馬政局ヲ他ニ移管シタ金ガアルカラ、事實陸軍
ニ於テ減シテモ、他ノ部ニ於テ殖エテ居ルカラ、總計今日ニ於
テハ一千九百八十万圓ヨリ陸軍ノ縮少ハ行ハレテ行ラヌ
デアリマス、隨て吾々ガ一千十六萬圓ト云フコトヲ稱ヘタノハ、
此所カラ稱ヘテ居ルノデアル、以上述ベマスルガ如クニ吾々
ノ主張致シテ居リマスル根據ハ適當ニ此兩稅ヲ地方ニ委
讓スルヨトカ出來ルト云フ確信ノ下ニ行ハレタノデアル、吾
吾ハ決シテ憲政會ノ如クニ未タ財政ノ整理、稅制ノ根本整
理ニ付テハ、何等ノ意見カ無イト云フヤウナ考デハ、吾々ノ
此主義ニ對シテ批評ハ加ヘラレナイト恩フ（拍手）此政府ガ
既ニ吾々ノ主張ヲ實行シナイ、無爲ニシテ何事モ爲シ得ナ
言ハレルノデアリマセウカ（拍手）吾々ハ政府ニシテ之ヲ實行

